

平成29事業年度に係る業務の実績に関する報告書
(資料編)

平成30年6月
長崎県公立大学法人

(資料編) 目次

No	頁	内容	中期計画No.		
1	1	しまなびプログラム	1		
2	13	実践的な教育プログラム	1		
3	25	学年歴(クォーター制)	2		
4	26	学部、研究科の学位授与方針、教育課程編成・実施方針、入学者受入方針	2	5	
5	50	長崎県立大学ナンバリングシステム	2	5	
6	53	進級要件・卒業要件	3		
7	54	ルーブリック	5		
8	57	FD研修会実施状況	5		
9	60	「長崎県立大学やるばいプロジェクト」奨励金交付実績	6		
10	61	就職状況等	7		
11	64	県内就職状況・県内就職率向上に向けた拡充事業	8		
12	68	交流協定校一覧	9		
13	69	留学生の受入・派遣状況	9		
14	70	入学志願者及び入学者数	10		
15	72	離島オープンキャンパス概要	10		
16	74	インターネット出願概要	10		
17	75	学長裁量研究実績一覧	11	24	
18	78	学長プロジェクト研究費について	11	13	
19	79	研究論文数及び学会発表数	12		
20	80	長崎県立大学シーズ集(一部抜粋)	13	14	
21	85	受託研究・共同研究一覧	13	14	
22	86	連携協定締結状況	14		
23	89	公開講座・地域公開講座・学術講演会	15	16	
24	95	学科主催のセミナー等	15		
25	98	クロスアポイントメント制度締結記念セミナー	22		
26	99	教員の年齢・性別構成	22		
27	100	長崎県公立大学法人修学支援基金	24		
-	102	用語解説			

※ 資料については既存の資料より抜粋し、活用しています。

長崎県の多くの「しま」や地域においては、急激な人口減少や少子高齢化の進行により、地域コミュニティの低下、基幹産業の不振、伝統・文化の衰退など、日本において数年前に生じるであろう問題にいち早く直面しており、課題の解決が急務である。長崎県立大学では、「しま」を佐世保校、シーボルト校（長与町）に次ぐ第3のキャンパスとして位置づけ、「しま」での実践的な体験学習を全学的に導入する。そして、グローバルな視野をもち、かつ地域課題に主体的に取り組むことができるグローバル人材育成のため、学長のリーダーシップのもとに地域を志向した教育改革や、地域における教育拠点の中心を担うための学部学科再編に全学的に取り組む。また、大学が「しま」に学んだ成果は、地域における人材育成や産業振興等を通じて地域に還すとともに、地域と大学が連携して、地域の宝（しま）を再生・創造する。

人材育成

- 地域を担うボランティアリーダー育成
- 外国語による観光ガイド育成
- 女性人材の育成

健康増進

- 生活習慣病、寝たきりの予防
- 食育活動の取組支援
- 安全安心出産と子育て支援

産業の振興

- 地域資源を活用した機能性食品開発
- 流通・物流の効率化

伝統文化の継承

- 「長崎を学ぶ」講座の実施
- キリスト教関連遺産保全の取組支援

地域

- しまの地理
- しまの交通・物流
- しまの歴史
- しまの医療・福祉

しまを知る



大学

しまに学ぶ



地域をつなぐ



地域に還す

取組事例を県内に普及

大学では

学長のトップマネジメントを強化し、大学の重要課題に的確かつ機動的に対応するために、重要課題毎のプロジェクトチームを編成し、大学改革を推進する。また、研究については、学長の主導のもとしまや長崎の地域課題を重点化する。

全学的にグローバル人材育成を主眼とした地域志向のカリキュラム改革を行い、学部学科再編に取り組む。授業方法にアクティブラーニングを取り入れ、主体的な学習を促すとともに、モバイルラーニングを導入し学習を支援する。

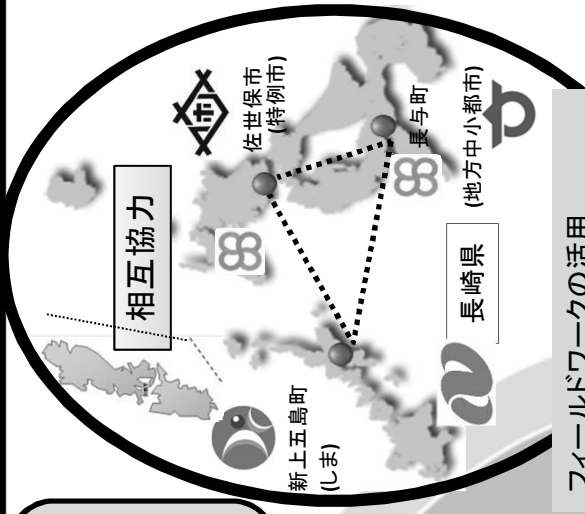
「フィールドワーク拠点」として地域にサテライトキャンパスを設置し、出前講義、e-ラーニングにより生涯教育・地域協働の人材育成の拠点、子育てや高齢者の居場所としても活用する。

地域間の人と物の交流

- 教員・学生のフィールドワークを通じた人の交流
- 「しま」の実習を通じた人の交流
- 学生による旅行商品の開発
- モーターツアー・共同物産展等による3市町間の交流

ICTの利活用

- 遠隔講義システム活用
- モバイルラーニングシステム導入



フィールドワークの活用

- 「しま」でのフィールドワークの必修化
- 課題解決能力の育成
- 「しま」をフィールドに地域が抱える課題を体験し、解決策を検討
- 就業力・社会人基礎力の養成
- 「しま」をフィールドに就業力・社会人基礎力、リーダーシップを養成
- 「しま」カリキュラム改革
- 「しま」関連科目の増

地域では

- 教職員・学生が、全員地域に出向くことにより、交流人口が拡大し活性化される。
- 大学が地域を「つなげる」役割を果たすとともに、とき（伝統・文化）を理解し、ひと（住民・学生）、もの（特産品等）の動きを活性化させ、地域課題の解決を図る。
- 広域的な視点で諸課題の解決を図るとともに、成功した取組事例は県内の他地域に普及する。

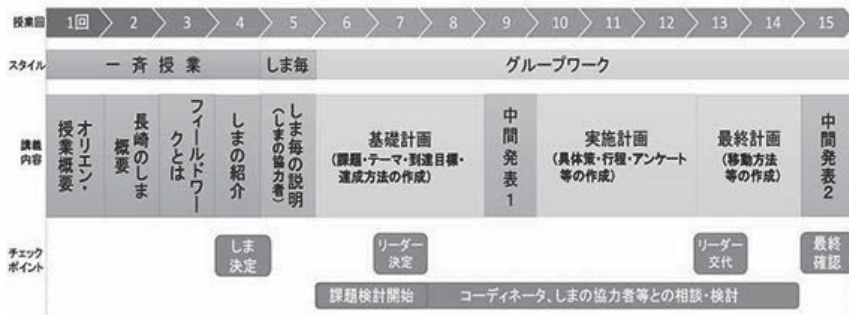
「しまなび」プログラムとは

「しまなび」プログラムとは、本県の「しま」（対馬、壱岐、五島、新上五島、小値賀、宇久、的山大島）を佐世保校、シーボルト校に次ぐ第3のキャンパスとして位置づけ、学生が主体的・実践的に学ぶPBL学習法（project based learning 課題解決型学習法）を導入するとともに、「しま」での体験を通じて、グローバルな視点を持つとともに、ローカルな視点で地域課題に取り組むことができる人材の育成を目的とした教育プログラムです。

本プログラムは全学必修科目で、講義科目「長崎のしまに学ぶ」（4～8月）と演習科目「しまのフィールドワーク（4泊5日）」（8～9月）の2つの科目から構成され、「しま」の課題等に対し、学生自身が解決策や対応方法を考えることで、課題発見力、分析力、積極性、協調性などの社会人として求められる能力を涵養します。



「長崎のしまに学ぶ」スケジュール概要



「しまのフィールドワーク」スケジュール概要



平成29年度「しまなび」プログラム実施一覧

1. 対馬市

	日程	テーマ	指導教員	学生数
1	8/29 ~ 9/2	島の伝統文化を継承しPRすることで沢山の人の呼び込む。	関谷 融	10名
2	8/29 ~ 9/2	漁業、遺産、食文化を体験した上でのPR	荻野 晃	11名
3	9/5 ~ 9/9	島の魅力を発見する。	松崎 なつめ	12名
4	8/22 ~ 8/26	郷土料理のPR	綱 辰幸	11名
5	8/22 ~ 8/26	体験型観光業	綱 辰幸	11名
6	9/12 ~ 9/15	SNSの利用を通して産業を盛り上げ、若者を呼び込む。	代田 義勝	11名
7	9/12 ~ 9/15	対馬の自然環境を観光資源として捉え、環境保全や新たなスポットの発見を通じて観光客増加を図る。	代田 義勝	11名
8	9/19 ~ 9/23	対馬の季節ごとに楽しめる伝統文化の魅力を伝えるとともに来島者数の増加	津久井 稲緒	11名
9	9/19 ~ 9/23	第1次産業の体験型観光を通じ、SNSで発信していく	津久井 稲緒	11名
			小計	99名

2. 壱岐市

	日程	テーマ	指導教員	学生数
1	8/29 ~ 9/2	気軽に壱岐にいきたい観光ツアーの作成	松田 健	11名
2	8/29 ~ 9/2	観光客を増やす	下野 孝文	11名
3	9/19 ~ 9/23	SNSで食文化や観光地についてアピールする。	稲垣 佳映	11名
4	8/22 ~ 8/26	壱岐を一つの教育材料にする	鳥丸 聡	11名
5	8/22 ~ 8/26	略奪産業	鳥丸 聡	10名
6	9/5 ~ 9/9	長く滞在してもらいたい新しい観光プランを考えることで、消費額を増やし、壱岐の観光消費額と観光客増加の一助とする	尹 清洙	10名
7	9/5 ~ 9/9	ツアー開発 壱岐の店舗で使えるフリーパスの作成	尹 清洙	10名
8	9/12 ~ 9/15	魅力を生かした商品開発	長濱 幸一	9名
9	9/12 ~ 9/15	修学旅行のプラン作り。	長濱 幸一	9名
10	9/12 ~ 9/15	(観光)産業を発展させ、雇用を創出し、人口の流出を止める。	谷澤 毅	8名
11	9/12 ~ 9/15	移住しやすい環境作り	谷澤 毅	10名
12	9/19 ~ 9/23	壱岐の活性化のため、観光客増加を目指し実体験を踏まえた上で交通に関する問題解決策を講じる。	奥山 忠裕	11名
13	9/19 ~ 9/23	ターゲット(年代、目的)を絞った情報発信をする。	奥山 忠裕	11名
			小計	132名

3. 五島市

	日程	テーマ	指導教員	学生数
1	8/29 ~ 9/2	空き家等を宿泊施設として利用し、対象別に体験ツアーを提案する。	片山 徹也	11名
2	8/29 ~ 9/2	五島の体験事業の情報の充実・発信	大塚 一徳	11名
3	9/5 ~ 9/9	五島で行う婚活ツアー・ブライダルの提案	飛奈 卓郎	12名
4	9/12 ~ 9/15	名産品と観光ツアー	金村 公一	11名
5	9/12 ~ 9/15	移住希望者のためのツアーモデルコースの提案	吉田 恵理子	12名
6	8/22 ~ 8/26	五島で娯楽体験、第三次産業の活性化	石田 和彦	10名
7	8/22 ~ 8/26	五島をよく知るツアーの計画	石田 和彦	9名
8	8/29 ~ 9/2	環境	車 相龍	10名
9	8/29 ~ 9/2	現地の人達との交流を通して五島の伝統や文化を実際に体験する。そうして得た、例えば郷土料理などの情報をSNS等で世界に発信することにより五島の魅力を伝えてさらなる観光客の増加につなげていきたい。	車 相龍	10名
10	9/5 ~ 9/9	島留学でインターンシップや体験を通して五島の発信、PRする	石田 聖	9名
11	9/5 ~ 9/9	既存の観光ルートの改善、もしくは新たな観光ルートの提案等。また、それによる観光客数増加	石田 聖	8名
12	9/12 ~ 9/15	若者をターゲットとした、五島の魅力を舌で目で感じられる情報発信	鶴指 眞志	11名
13	9/12 ~ 9/15	アニメやマンガ、ドラマの聖地巡礼のツアー作り。	鶴指 眞志	11名
			小計	135名

4. 新上五島町

	日程	テーマ	指導教員	学生数
1	8/29 ~ 9/2	しまのさるくコース作成	竹部 隆昌	11名
2	8/29 ~ 9/2	若者向けの旅の提案	立石 憲彦	12名
3	9/19 ~ 9/23	新上五島の文化を活かした観光プランを提案しよう！	久木野 憲司	11名
4	8/22 ~ 8/26	島内の若者を中心に聞き取り調査をし、島に必要としているものを知る。調査を通して、減少の原因を知る。私たちが作った提案書を市役所の方にプレゼンする 島民の気持ちを知るために島の若者がしていることを体験してみる。	田村 善弘	11名

5	8/22 ~ 8/26	新上五島にある郷土の魅力を発見し、郷土料理をつくって味わえる等の「体験型プログラム」を作成・提案。島外の人へPRし、来島者数を増加させる。	田村 善弘	9名
6	9/5 ~ 9/9	写真スポットの作成の提案をし、そこからしまの活性化の一役を担う。	有馬 弥重	10名
7	9/5 ~ 9/9	若者をターゲットにした『体験型』ツアー	有馬 弥重	10名
8	9/5 ~ 9/9	新上五島の文化の保存と教会の活用・発展	中村 貴治	11名
9	9/5 ~ 9/9	特産品のPRで新上五島町の活性化	中村 貴治	10名
10	9/12 ~ 9/15	星空観察、景色(海、山)	四本 雅人	11名
11	9/12 ~ 9/15	サイクリングを軸とした食べ物、写真スポット、教会、お寺などを加えたコース分けしたマップをつくる。	四本 雅人	9名
			小計	115名

5. 小値賀町

	日程	テーマ	指導教員	学生数
1	9/5 ~ 9/9	テーマ①観光の実態調査 テーマ②島内での食文化、食生活の調査 テーマ③情報や物資の遅延調査	金谷 一朗	11名
2	9/19 ~ 9/23	小値賀をNo.1の島に -どうしたら小値賀にたくさんの人が訪れ、満足してもらえるか-	古場 一哲	12名
3	8/22 ~ 8/26	漁業体験を通して郷土料理を作るワークショップ 観光客に聞いた実際の観光プランの調査、発信 移住者に実際の日常生活の調査、発信	宮崎 明人	9名
4	8/22 ~ 8/26	不足している交通の便を補い、地元の人にも観光客にも活用しやすく、環境にも優しい新たな交通手段を提案する。	宮崎 明人	9名
5	8/29 ~ 9/2	景観の保持、ごみ問題の解消、対策の提案(日常のごみ問題・漂着ごみ問題)	黒木 誉之	9名
6	8/29 ~ 9/2	島の魅力を動画におさめ、多くの人に情報発信する。	黒木 誉之	9名
			小計	59名

6. 宇久町

	日程	テーマ	指導教員	学生数
1	8/29 ~ 9/2	宇久の写真集を作ろう	吉光 正絵	12名
2	9/5 ~ 9/9	宇久島の知名度アップ	青木 研	11名
3	9/12 ~ 9/15	観光客を呼び込むための取り組み	穴田 啓晃	11名
4	9/12 ~ 9/15	「宇久島を『郷土』という観点からPRする」	富永 美穂子	12名

5	8/22 ~ 8/26	宇久の森林や海を活用した観光産業をつくる。	大田 謙一郎	10名
6	8/22 ~ 8/26	宇久島の特産品や観光をPRして島の知名度をあげる。	大田 謙一郎	9名
7	8/29 ~ 9/2	宇久の環境の良さをPRする。	馬場 晋一	9名
8	8/29 ~ 9/2	魚の商品開発で宇久のPR	馬場 晋一	10名
			小計	84名

7. 的山大島

	日程	テーマ	指導教員	学生数
1	8/29 ~ 9/2	的山大島の魅力発見と発信	和田 一哉	12名
2	8/29 ~ 9/2	魅力を見つけ、発信する	有田 大作	12名
3	8/22 ~ 8/26	私たちのグループは「産業」という領域であるため、産業の視点から大島の魅力発信、そして産業が継続できる環境を作れるようにすることが私たちのテーマである。	青木 圭介	10名
4	8/22 ~ 8/26	イベントを通して、島にいる人たちが住み続けたいと思えるような島作りや、島内外に住む人々が参加したいと思うようなイベントを提案し実行したい。	青木 圭介	10名
5	9/12 ~ 9/15	伝統行事、自然	橋本 優花里	10名
6	9/12 ~ 9/15	SNS・ネットメディアを活かした観光、漁業と農業の推進→改善	橋本 優花里	9名
7	9/19 ~ 9/23	イベントを通して的山大島と平戸市との交流を深める。	鴻上 喜芳	10名
8	9/19 ~ 9/23	島民の幸福度をたかめる	鴻上 喜芳	10名
			小計	83名

合計(68グループ)	707名
------------	------

「しまなび」プログラムの未来に向けて —長崎のしまに学ぶ—

「しまなび」プログラムとは、長崎県の「しま」（対馬、壱岐、五島、新上五島、小値賀、宇久、的山大島）を佐世保校、シーボルト校に次ぐ第3のキャンパスとして位置づけ、学生が「しま」に飛び込み、「しま」の自然・歴史・人々との触れ合いを通じて、「しま」の魅力や課題解決策を「しま」の人々と考えるとともに、社会人基礎力を涵養することを目的とした教育プログラムです。

開催日時

平成29年

11月23日(木・祝)

13:00~17:10 受付12:20~

入場無料

要申込

開催場所

(大学会場)

佐世保校:新館講義棟3階506教室

シーボルト校:中央棟1階M103講義室

(「しま」会場)

対馬:対馬市交流センター 3階1~3会議室

壱岐:壱岐の島ホール 大会議室

五島:五島市役所 3階第1会議室

新上五島:新上五島町役場 3階F会議室

小値賀:小値賀町役場 3階会議室

宇久:宇久地区公民館 大会議室

的山大島:平戸市大島支所

2階大島村公民館会議室

大学会場と「しま」会場は、双方向対話可能なテレビ授業システムにより回線を繋ぎます。



しまの商店街での聞き取り調査



海女さんへのインタビュー



外国人観光客に対してアンケート



カフェ(ソトノマ)での取材



木工細工(三兄弟工房)での撮影



小学生とカルタ作成



行政との意見交換



帰路船内での調査結果のまとめ

次第

13:00~	開会のあいさつ／太田博道学長
13:10~	来賓代表あいさつ／平野博紀氏 (文部科学省高等教育局大学振興課大学改革推進室長)
13:20~	主旨説明
13:25~	「しまなび」プログラムに参加して自分がどのように変わったか ～経験した学生が語る成果と課題について～
13:55~	今年度の「しまなび」活動報告
16:25~	「しまなび」プログラムの未来に向けて (進行：長崎県立大学地域連携センター 中島洋特任教授)
16:55~	表彰式・閉会のあいさつ／太田博道学長

申込み方法

締切：平成29年11月17日（金）

- ホームページ・・・専用のページからお申込みください。
http://sun.ac.jp/coc/symposium_entry/
- 電話・・・下記フォームの項目について電話にてお伝えください。
0956-47-5856
- FAX・・・下記フォームにご記入の上、送信をお願いします。
0956-47-8047



上のQRコードよりスマートフォンからお申込みできます。

フリガナ 氏名	所属（任意）	TEL又はEメール	希望会場

- ※定員になり次第締め切らせていただきます。
- ※個人情報、本事業以外に使用いたしません。
- ※上記次第については予定であり、変更の可能性のあることをご容赦ください。

【お問い合わせ】

長崎県立大学 佐世保校 企画広報課 企画広報グループ
〒858-8580 佐世保市川下町123
TEL：0956-47-5856 FAX：0956-47-8047
E-mail：kikaku@sun.ac.jp



長崎県立大学
UNIVERSITY OF NAGASAKI

・「しまなび」プログラムの成果の活用について

1 目的

「しまなび」プログラムにおいて学生が提案したもので、「しま」での活用が期待できるものについて「しま」の関係者と協議し活用策を考える。

2 協議概要

①小値賀町（小値賀島民と作った ojika map. おぢかまっぴ）

※平成 28 年度「しまなび」実施

【協議月日】 平成 29 年 7 月 21 日（金）～23 日（日）

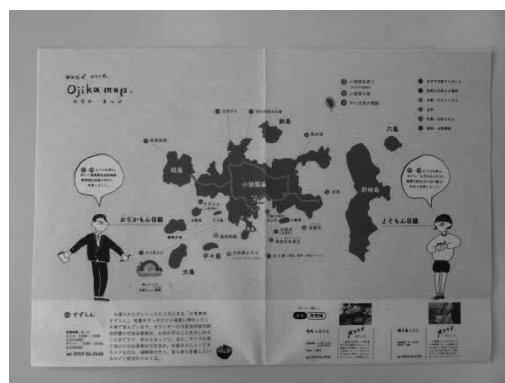
平成 29 年 10 月 12 日（木）～16 日（月）

【協議者】 本学学生（5 名）、県立北松西高校生 1・2 年生（12 名）

【製作部数】 約 1,000 部

【配布先】 県内大学

【設置場所】 九州商船ターミナルカウンター、フェリー船内



②平戸市の山大島（「和服で島内の散策」の提案）

【協議月日】 平成 30 年 1 月 13 日（土）～14 日（日）

【協議者】 本学学生（2 名）、大島まちづくり協議会



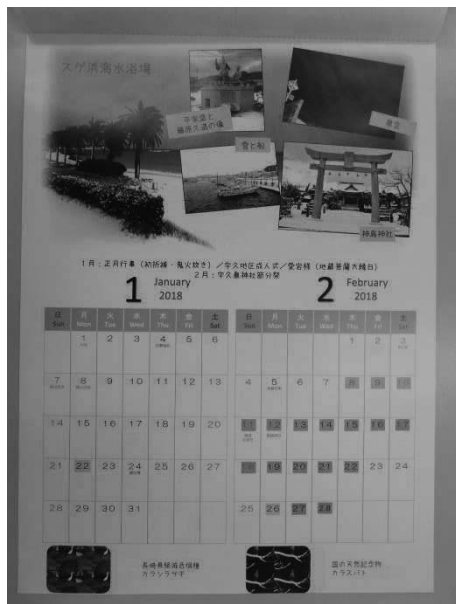
③宇久町（カレンダー作成）

【協議月日】 平成 29 年 10 月 27 日（金）～28 日（土）

【協議者】 本学学生、宇久町観光協会

【製作部数】 400 部

【配布先】 宇久町島内、宇久町観光協会との関係機関等



④宇久町（観光写真集の作成、観光パンフレットの提案）

- 【協議月日】 平成30年1月13日（金）～14日（日）
- 【協議者】 本学学生、宇久町観光協会
- 【製作予定部数】 300部
- 【完成予定日】 平成30年3月末
- 【配布先】 宇久町島内、宇久町観光協会との関係機関等

⑤平戸市的山大島（映画祭の開催）

- 【協議月日】 平成30年3月30日（金）～31日（土）
- 【協議者】 本学学生、大島まちづくり協議会
- 【今後の予定】 平成30年3月 開催に向けて準備

⑥新上五島町（サイクリングマップの作成）

- 【協議月日】 平成30年1月12日（金）～13日（土）
- 【協議者】 本学学生、新上五島町役場関係者



3 その他

- ①吉崎市（吉崎カツサンドの実現化） ※平成28年度「しまなび」実施
 栄養健康学科とのコラボで、「吉崎産品を用いた商品による地域活性化プロジェクト」として、本学のやるばいプロジェクトに採択された。

【日程】平成29年10月14日（土）～15日（日）

【場所】長崎夢彩都 1日限定20食を用意して、実験販売を行い、40食すべてを完売。

※平成30年3月21日（水）大阪にて試験販売予定

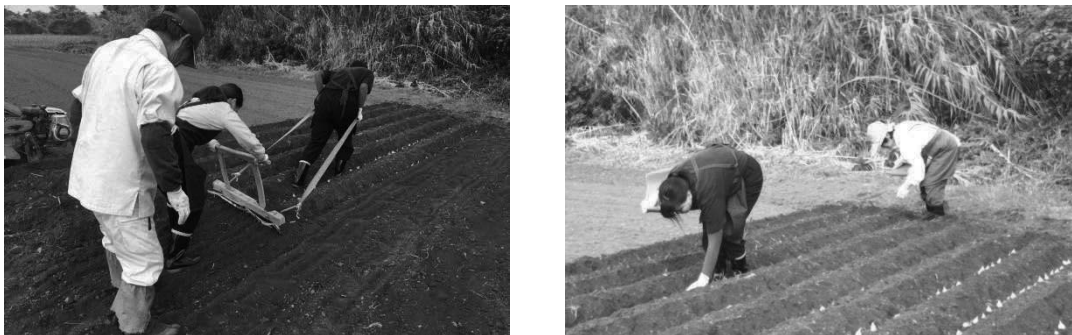


- ②小値賀町（農業体験ツアーのプランの提案） ※平成28年度「しまなび」実施
 平成29年度実施に向けて、学生団体「値賀女（ちかじょ）」の立ち上げ、学生が計画案を作成（農業体験を主としたボランティア）

【日程】平成29年9月24日（日）～27日（水）

【場所】小値賀町 農業体験ボランティア（にんにくの定植作業）を実施

※平成30年3月 再度、現地での体験を予定



- ③五島市（島内でのインターンシップの提案）

【日程】平成30年1月

【場所】五島市 現地との意見交換

「海外ビジネス研修の経緯と現状」

国際経営学科

国際経営学科では、グローバル社会におけるリーダー的人材育成を目的として海外ビジネス研修（海外におけるインターンシップ）を実施してきた。これは、平成30年度からの本研修の必修化および本格実施に向け、平成29年度までの累計4回におよぶ当該研修の試行に基づくものである。試行最終年度である平成29年度においては、研修国・地域として、従来のシンガポール、ベトナムのホーチミン、ダナンに加え新たにタイ・バンコクおよびベトナム・ハノイを含む計5ヶ所で行った。

研修先ならびに座学提供先の開拓は、大学教職員自ら行い、リスク管理の一環としてJMA（日本エマージェンシーアシスタンス）へ加入し、研修前には有事の際に備えた訓練も行っている。

研修前の事前教育にはとくに時間をかけて力を注ぎ、教職員が一丸となり学生の指導、サポートに努めている。

学生の研修プログラムは、受入れ企業先ご担当者と教職員、学生との3者により研修メニューを検討し決定する。研修期間中、学生は自らが問題意識を持ち、その課題解決に向けたプログラムを検討・発案する研修内容も含んでおり、この点はまさに本学における海外ビジネス研修の大きな特徴といえる。研修結果は、まず現地研修先での英語による報告、さらには、現地と大学教職員を結んでのスカイプを通じた報告会なども実施してきた。学内最終報告会に加え、佐世保市内および長崎市内での地元行政や企業幹部への報告会をも実施し、外部からの参加者も多くその評価はすこぶる高いものであった。ここでは、次年度に向けての期待や要望なども多く寄せられた。研修の集大成として、「海外ビジネス研修報告書」を和文・英文により学生が自ら作成、各研修先や座学提供先へ送付し、ここでも多くの意見・要望などをいただいた。この寄せられた意見・要望あるいは研修報告会時に寄せられた批判などは、次回の研修に活かすべきこととしてしっかりと受け止め、随時反映している。

付け加えるならば、昨年度はベトナムダナンで実施されたAPEC時にも本学の学生3人をボランティアスタッフとして派遣し、ダナン人民政府外務局からは、その研修生たちの英語力、経営学的専門知識、あるいはコミュニケーション能力の高さなどについて高い評価をいただくことができた。またビジネス研修に参加した学生の一部は「リュウリュウガールズ」と呼ばれるグループを結成し、国際交流基金日中交流センター主催の日中交流事業に応募し見事に採択され、中国吉林大学の学生との交流イベントに参加し日本や長崎の紹介などを通じ交流を深めた。

本研修の教育効果を鑑みると、明確な数値などはなく計りがたいものはあるが、過去の研修生たちを見る限りにおいては、研修後に海外留学に出る学生も多くまた就職活動時には海外勤務の可能性がある就職先などを中心に活動し、実際に就職している状況を見ると十分な結果が出ているといえよう。

現在は、平成30年度の本格実施に向けて、研修生の事前教育や訓練、あるいは研修先や座学提供先の確保および研修時における国際学生交流先としてのダナン大学との関係構築などを既に終え万全を期して本格実施にむけ十分な態勢は整っている。

長崎新聞

発行所
長崎新聞社
長崎市茂里町3-1 電話852-8601
©長崎新聞社2017

7月7日(金) 赤口

小暑(旧暦閏5月14日)

英語使い教養取得へ 海外研修向け結団式

県立大佐世保校生15人

佐世保市川下町の県立大佐世保校で4日、海外ビジネス研修の結団式があり、学生が充実した経験にすることを誓った。

昨年度の学部学科再編に伴って新設した経営学部



結団式に臨む学生 ー県立大佐世保校

際経営学科は、2018年度から3年次の海外ビジネス研修を必修化。14年度から希望学生を対象に試行している。学生はこれまでに身に付けた英語を使い、現地の企業でインターンシップをして社会人として必要な教養を高める。

同学科と経済学部の2、3年生計15人が8、9月の2〜3週間程度、それぞれシンガポールやタイ、ベトナムの運送業や百貨店などでインターンシップに臨む。太田博道学長は結団式で「チャレンジ精神に敬意を表したい。積極的に取り組めば今後の人生に役立つ」と激励した。
タイで研修する同学科2年の鳥巢裕子さん(20)は「社会に出たときに役立つ知識を身に付けたい」と話した。(戸羽信介)

長崎新聞

11月30日 (木)

仏滅

(旧暦10月13日)

「貴重な経験生かす」

県立大生が研修報告



海外ビジネス研修での活動内容を報告する
—佐世保市、県立大佐世保校
学生

佐世保市川下町の県立大佐世保校で28日、本年度の海外ビジネス研修の報告会があり、学生が知識の幅を広げる必要性など活動を通して学んだことを発表した。

同大は昨年度の学部学科再編で新設した国際経営学科で3年次のビジネス研修を必修化。2014年度から既存学科で行っている。本年度は2、3年生計16人が約2、3週間にわたりシンガポールやベトナム、タイで就業体験をした。

学生は受け入れ企業の関係者ら約100人に研修内容を説明。接客や市場調査を通じビジネスの最前線に触れた体験談を語った。ベトナム・ホーチミンの教育関連企業で研修した経済学科3年の上龍志さん(20)は「貴重な経験を生かし、経済や経営の専門知識を深めた」と話した。

フィリピン・セブ島での海外語学研修で英語力を磨いた国際経営学科1年生52人の報告もあった。(養川裕之)

平成29年度海外ビジネス研修及び海外語学研修の報告会を開催しました (佐世保校開催)

<海外ビジネス研修>

今年度8月から11月にかけて、経営学部及び経済学部の2・3年生が海外ビジネス研修に参加しました。

海外ビジネス研修の実施は4回目となり、今年度が試行の最終年度となります。

今年度は、シンガポール3名、ベトナム（ホーチミン、ハノイ、ダナン）11名、タイ（バンコク）2名が日系企業、現地企業等で研修を受けました。

研修では、現地の歴史・文化、経済状況に関する説明、営業活動への同伴、自社の工場及び倉庫などの視察、市場調査、提案書作り、ディスカッション、各種会議への参加といった様々なプログラムをご提供いただき、大変貴重な経験をさせていただきました。

研修当初、慣れない環境やコミュニケーション力の不足により、学生達は戸惑いを隠せませんでしたが、真摯に対応して下さる受入企業等の現地スタッフの方々に支えられて無事に全日程を終えることができました。

学生達は、「企業の実態や業界に関する的確な情報収集力や専門的な知識の必要性、ディスカッション能力の未熟さ、英語でのコミュニケーション力の不十分さ、日本に関する知識不足」といった課題を知る機会となり、今後何をすべきかを考え自分自身の夢や目標に向かって主体的・積極的に行動していくことを決意しました。



学生代表挨拶



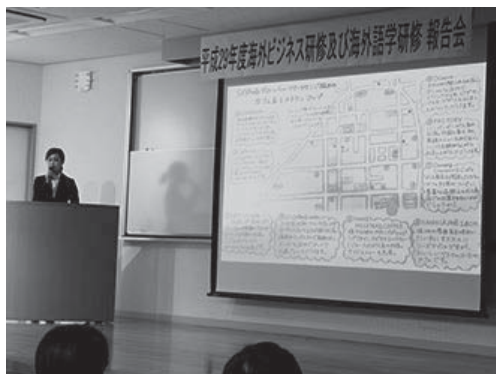
シンガポールチーム



ベトナム・ホーチミンチーム



ベトナム・ハノイチーム



ベトナム・ダナンチーム



タイ・バンコクチーム



ベトナム・ダナンAPECチーム



※平成29年9月26日、長崎県公立大学法人とダナン市人民委員会外務局は、相互の教育・文化の振興や人材の育成などを目的として、包括連携に関する協定を締結したことから、外務局からAPECでの海外ビジネス研修において全面的に協力を得ることができました。

<海外語学研修(フィリピン・セブ)>

今年度8・9月にかけて、経営学部国際経営学科1・2年生52名がフィリピン・セブでの語学研修に参加しました。

学生達は語学研修を経験して、「マンツーマンレッスンでは意思の疎通に苦労した。会話を通して、セブ島の事や文化の違いが分かった。初めて海外に行き、異文化の中で生活したことで海外に対する興味が強くなった。リスニング力、スピーキング力の向上を実感した」など課題や成果を実感したようです。

また、今後の目標として、2年後の海外ビジネス研修に向けて、「普段から英語を話す、聞く機会を増やし、スピーキング力を磨く。興味のある国や、その国の文化について深く知るなど、グローバルな視野を持って生活する」といったことを意識しながら、英語力向上のための学習を継続したいとの意気込みを発表しました。



語学研修(フィリピン・セブ)



集合写真

平成30年度からは経営学部国際経営学科において、海外ビジネス研修は正規授業科目の一環として本格実施となります。今後も更なる研修となるよう学生及び教職員一丸となって取り組んでいきます。

～ 関係者の皆様へ ～

本学学生及び教職員一同、深く感謝申し上げますとともに、今後ともご支援・ご協力を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

平成29年度海外ビジネス研修報告会を開催しました（長崎市開催）

本学経営学部及び経済学部では、今年度も海外ビジネス研修において16名の学生が海外の企業等で研修を行いました。

JETROとの共催により、今回初めて長崎市内で報告会を開催し、企業及び関係機関から約30名の方々にご出席いただきました。

本報告会の開催は、本学が実施した海外ビジネス研修の活動内容について、企業及び関係各機関に広く周知することで研修先の拡大をはかるとともに、学生達の今後の就職に繋げることで、今後の海外ビジネス研修のあり方について意見交換を行うことを目的としています。

報告会の冒頭では、JETRO長崎貿易情報センター 小谷所長より、「長崎県立大学との連携により、グローバル人材の育成に注力したい。大学、各企業との活発な意見交換の場となってほしい」といったご挨拶がありました。

また、本学経営学部国際経営学科長の岩重教授から、本学科の教育方針、海外ビジネス研修概要の紹介を行い、「報告会で、長崎市内の企業の皆様に本研修の取組を知っていただき、将来的には就職に繋げていきたい。本研修で、学生達がどのようなことを学び、どのような成果を得たのか報告を行い、社会に還元したい」との話がありました。



JETRO小谷所長挨拶



国際経営学科長 研修概要紹介

報告会では、シンガポール、ベトナム・ハノイ・ダナン(APEC)、タイ、で研修を行った学生の代表者が報告を行いました。

学生達は、各研修先において、経済情勢の学習、企業訪問同行、調査研究、ワークショップなど様々なことを経験することができましたが、課題として「専門知識不足」や「情報収集能力やコミュニケーション力の未熟さ」などを痛感したようです。

今後は、「自主性・積極性を持って行動する」、「世界の動向や現状を把握する」、「専門的分野の知識や教養を身に付ける」といった明確な目標を掲げています。

海外ビジネス研修報告のほか、国際交流基金 日中交流センターの大学生交流事業において、国際経営学科6名（1チーム）が「心連心 Heart to Heart」中国ふれあいの場事業に採択されたことの報告を行いました。



学生代表挨拶



ベトナム・ハノイチーム



シンガポールチーム



タイ・バンコクチーム



国際交流基金大学生交流事業



ベトナム・ダナンAPECチーム

最後に、本田商會株式会社代表取締役会長 本田様より閉会のご挨拶をしていただき、「積極的に行動し、もっと外の世界を見よう」「相互理解をしようとする気持ちが大事である。色々な人々との出会いが後々の財産となる」「受け身ではなく、自分の意志で動くことが重要」といったお話をいただき、学生達は今後の大学生活を充実したものにしようと、決意を新たにされた様子でした。

報告会終了後、企業等の皆様と学生達は意見交換を行い、様々なアドバイスをいただきました。



本田商會株式会社代表取締役会長 本田様



集合写真

平成30年度からは経営学部国際経営学科において、海外ビジネス研修は正規授業科目の一環として本格実施となります。今後も更なる研修となるよう学生及び教職員一丸となって取り組んでいきます。

～ 関係者の皆様へ ～

本学学生及び教職員一同、深く感謝申し上げますとともに、今後ともご支援・ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

平成29年11月29日 長崎新聞

政治動かす最前線体感

6日から11日にかけて、日本や米国など21カ国・地域が参加するアジア太平洋経済協力会議（APEC）の首脳会議や閣僚会議がベトナム中部ダナン市で開かれた。現地の行政機関では県立大の学生3人が11日間にわたってインターンシップ（就業体験）に励み、国際会議の裏側を体験。学生の活動や、人材育成に向けダナン市との結び付きを強める県立大の取り組みを紹介する。（この連載は佐世保支社・荻川裕之が担当します）

県立大 ダナン 活動記 2017 APEC (上)

9日朝、熱帯特有の強い日差しが降り注ぐダナン市中心部。道路にあふれていたバイクの波が一斉にせき止められる。パトカー

に先導され、黒塗りの車が会場に滑り込んだ。

APEC開催を記念して整備された公園の開式。各国政府の事務方幹部らが続々と姿を見せた。「テレビの中の世界だな」。国際経営学科2年の石本信太郎さん(20)は国際会議に関わっていることを実感しつつ、記念植樹の手助けなど英語でやりとりしながら裏方として動き回った。

石本さんは2016年度に新設された国際経営学科

国際会議



APEC開催の記念碑の前で外務局のスタッフと写真に収まる県立大の(右から)石本さん、溝田さん、中山さん＝ベトナム・ダナン市

の1期生。同級生の溝田卓真さん(20)、中山莉聡さん(20)とベトナムの地方政府で外交部門を担当するダナン市人民委員会外務局で就業体験をしていた。

同学科は海外でのビジネス研修が3年次の必修科目になっており、14年度から

既存学部で試行している。外務局も当初から協力。大

学側がAPEC開催時の受け入れを働き掛け、国内外から約1万2千人が参加する大型コンベンションでの就業体験が実現した。

3人は外務局のオフィスを拠点に活動。首脳会議や

関する知識を身に付ける必要性を痛感した。

佐世保出身で「英語が使える仕事をしたい」と同学科に進んだ中山さん。研修前は「国際的な会議の場に学生の私たちがいていいのか」との思いもあったという。だが

外務局で働く中で、会合のセッティングや通訳などとして支える「同僚」の姿に触れ、心を動かされた。「国と国をつなぐ手助けをする仕事はすてきたな」。遠い存在だと思っていた世界がちょっと近づいた気がした。

閣僚会議の会場に入ることではできなかったが、ボランティアスタッフとして通行証が発行され、関連行事で業務に当たった。世界の政治や経済を動かす最前線を体感した石本さんは「すごく刺激的だった」と語る。溝田さんはAPEC開催に向けたダナン市の取り組みを紹介する英文を日本語に翻訳する業務を任せられた。「歴史的な背景を理解しないと分かりやすく説明できない」。政治や経済に関する知識を身に付ける必要性を痛感した。

直轄市で人口約100万人。17世紀の長崎の朱印船貿易家、荒木宗太郎が妻に迎えた安南国王女アニオー姫の出身地とされる。近年リゾート地として脚光を浴びている。

世界の国内総生産（GDP）の約6割を占める経済の枠組み。ダナンで6日から11日にかけて、最終高級実務者会合、閣僚会議、首脳会議を開いた。ダナンはベトナム中部の中央

メモ

APECとダナン APECは21カ国・地域で構成し、

平成29年11月31日 長崎新聞



8日夕、ベトナム・ダナン市人民委員会のビル25階にある外務局のオフィス。県立大国際経営学科2年生の3人はアジア太平洋経済協力会議（APEC）参加者に配る資料などの袋詰め作業に追われていた。

11日間のインターンシップ（就業体験）中、華やかな国際会議の場とは裏腹に、語学力をあまり必要としない、雑用も少なくなかった。石本信太郎さん（20）は「泥くさくやるのは当たり前」と話す。国民性や働き方の違いに戸惑うこともあった。例えば昼休みは2時間。ベトナムは昼寝の習慣があり、ソファで寝

働き方の違いに戸惑い

ているスタッフもいた。「休むときはしっかり休む」。そんな考えだと理解した。中山莉聡さん（20）は英語を第二言語とする国で働く

際のコミュニケーションについて考えさせられた。職場で行き交うのはベトナム語。「英語が通じて、現地と言葉も知っていない」と

溝田卓真さん（20）は「現地にいかに対応してビジネスをしていくかという学問。大学で学んでいることが仕事に直結している」と感じた。その上で「海外に進出した日本企業はどのように経営しているのか」と関心が湧いた。

2016年度の学部学科改編で誕生した国際経営学科は、3年次の海外ビジネス研修（通称ビジ研）を必修化しているのが特徴だ。

海外ビジネス研修



APEC参加者に配る資料について外務局のスタッフに確認する石本さん（右）と溝田さん（左）＝ベトナム・ダナン市人民委員会

14年度から既存学部で試行してきたが、来年夏に本格的に始まる。

大学はこれまで教職員らが現地に進出した日本企業などを回り、研修先を開拓。14年度からの4年間でシンガポール、タイ、ベトナム3カ国で延べ50企業・団体が計62人の学生を受け入れた。岩重聡美学科長は「枠

組み自体はある程度できているが、来年夏に本格的に始まる。一方で「研修の質的向上を図らないといけない」と課題を口にする。「ビジ研」は国際舞台での実践力を身に付けることや進路の開拓が狙い。自主性を養うため、学生は研修先と直接やりとりをしてプログラムを作り上げる。岩重学科長は「学

生はまだまだ受け身」とさらなる成長を期待する。

「ピザの取得など準備期間を考えると来春には研修先を決めなければならない。ダナンでの研修を終えた溝田さんはこう話した。「（来春までは）自分がどの分野に進みたいか見つめ直す期間。これからやることはいっぱいあります」

メモ

県立大の海外ビジネス研修 国際経営学科3年次の必修科目として3週間以

上、海外展開する日本企業などでインターンシップをする。2018年度はシンガポール、タイ、ベトナム（ハノイ、ホーチミン、ダナン）の3カ国5都市で計画。英

語能力テストTOEICで730点が条件。1期生59人のうち10月27日時点で28人がクリア。3年進級要件となる600点は全員クリアしている。

平成29年12月1日 長崎新聞



ともに学び、互いに刺激を

県立大国際経営学科の学生がベトナム・ダナン市でインターンシップ（就業体験）に励んでいたところ、岩重聡美学科長はダナン市内の高校を回っていた。

「日本語教育に熱心な学校とお聞きしている。優秀な生徒を送っていただきたい」。岩重学科長はこう切り出し、県立大の概要や外国人留学生の受け入れ状況、学費の減免制度を説明。今後も定期的に情報交換したい意向を伝えた。

ベトナムは、人口約9300万人のうち半数ほどを30歳未満が占める若い国だ。日本語教育にも力を入れている。グローバル化の進展に加え、少子化で日本の18歳人口が減少傾向にある中、ベトナムから優秀な学生を確保したい。大学間の競争は激しくなっている。

「生徒が県立大に留学することを私たちが望んでいる」。学校側の反応は好感触だった。しかし部屋には日本の別の大学のペナントが飾られ、「売り込み」があつていることも垣間見えた。市人民委員会教育局によると、関東圏や九州の大学が学生募集で定期的にダナンを訪れているという。ある大学の担当者は「勤勉で日本に関心を持ってくれる学生も多く、有望視している」と話す。

人材育成



教育局の幹部と面会する岩重学科長（中央）ら
＝ベトナム・ダナン市人民委員会

は県立大が2014年度から試行している海外ビジネス研修に協力。岩重学科長の効果も出ていた。は日本語学科がある3校を訪問したが、外務局の働き

局長は「日本語を話せる人

掛けもあり、教育局のスタッフが同行するなど、協定の効果も出ていた。ラム・クアン・ミン外務局長は「日本語を話せる人材がまだまだ必要」と強調する。ビーチリゾートとして脚光を浴び、日本から年間10万人超の観光客が訪れるダナン。約450ある海外からの投資プロジェクトのうち約120が日本関係で「メインに見ているのは日本のマーケット」と熱い視線を注ぐ。IT分野を中心とした産業集積も図っており、県立大が学部学科レベルで全国で初めて設置した情報セキュリティ学科にも注目する。

成長を続けるベトナムの活力を取り込もうと県も結び付きを強めようとしている。「両国の学生がともに学び、互いに刺激し合う環境をつくりたい」。県立大学法人の稲永忍理事長はダナンと連携した人材育成に期待感を示し、強い意欲を見せた。

メ モ

日本のベトナム人留学生数 県内の大学・短大・高専計10校に在籍するベトナム人留学生は5月1日現在150人。

留学生全体の10.16%で中国(639人)、韓国(185人)に次いで多い。県立大は5人を受け入れている。国内では日本語学校を含め昨年5月1日現在5万3807人で全体の22.49%。中国(9万8483人)に次いで多い。

平成 29 年度公共機関インターンシップ

参加学生の報告※抜粋・要約

行政の職員が行っている業務について知ることができ、働くうえでの心構えや必要なことがわかった。
職場の雰囲気を知ることができた。
実習先の職務について理解を深めることができた。
一般企業と公的機関の違いについて学ぶことができた。
窓口の体験が印象的で、情報量の多さや迅速な対応が必要とされ、圧倒された。
改めて、当該市役所で働きたいと思った。
考えながら仕事を行うことで、自分の知識につながると感じた。
ハウレンソウ（報告、連絡、相談）の大切さを実感した。
卒業するまでに身につけておく便利なスキルを知ることができた。
社会人として求められる言葉遣い、行政の現場で用いられる用語などを学ぶことができた。
挨拶や返事、コミュニケーションの大切さを学ぶことができた。
行政の仕事がどのようなものか、どのように仕事に取り組みばよいか、必要な知識・能力・心構えについて学ぶことができた。
学んだことを今後の大学生活や就職活動に生かしていきたい。
社会に出て働く際の責任の大きさについて学んだ。
実習を通して、職員と市民がいかに密接であるのかが分かり、コミュニケーション力は大事だと感じた。
窓口業務以外にも、裏方の業務がたくさんあり、思っていた以上に大変だと感じた。
予め想定していたよりもやることが多く大変だということが分かり、想像と現実とのギャップはかなり埋めることができた。
やりがいを感じたことで、ここで働きたいという想いが強まり、より明確に自分の将来へのイメージを固めることができた。
業務内容を読んだだけでは知ることのできない、役場での雰囲気や業務を体験することができた。
行政の方から、直接、仕事をするうえで必要なことについて話を聴くことができた。

受け入れ先の方からの評価※抜粋・要約

若者らしい積極性と観察力をもち、未経験のことへの前向きな姿勢は高く評価できる。社会人として必要な判断力や対応力も身につけつつあり、今後の活躍を祈念している。
業務に対する責任感が強く、取り組む姿勢や集中力に優れていた。優秀な人材と思われるので、本市役所や市に関係する仕事を目標してほしいと感じた。
自身のテーマをしっかりとっており、実習先として合っていたと感じた。経験を積み、将来優秀な人材に育つことを大いに期待できると思う。
依頼した仕事に対して真面目に取り組み、責任をもって最後までやり遂げていた。同じ作業を繰り返し行う仕事では効率よく作業できるよう工夫をする姿勢が見られた。この経験を今後の就職活動や就職後にも活かしてほしい。

働く意義、現場で学ぶ



来年度インターンシップ必修化 地域企業・団体・行政と連携

2016年度に学部学科を再編した県立大。「実践的な学習」をテーマに、特色ある学びの場を目指してきた同大で18年度、インターンシップが本格的にカリキュラム化される。なかでも地域創造学部は、15年から3年間にわたって試験的な取り組みを続け、受け入れ先も今年は佐世保市を中心に32社・団体にまで拡大。さらに本年度は、受け入れ先に佐世保市などの行政機関が加わったのも大きな特徴だ。

来年度は、実践経済学科の3年生が必修科目として参加、公共政策学科3年生は選択式で行政機関でのインターンシップに臨む。



インターンシップ実施報告会
＝10月24日、県立大佐世保校

インターンシップの内容や必修化によるメリットについて、学生支援課長に話を聞いた。また、今年度のインターンシップに参加した学生と受け入れ側の企業、団体、行政機関の声をまとめた。（企画・制作：長崎新聞社）

県立大 大学生支援課 浦上達也課長に聞く



「県立大が実施するインターンシップの特徴やメリットは、多くの大学ではインターンシップは募集形式でやっているが、県立大のように学科生全員が必修というところは珍しい。1ヶ月という長い期間となっていることも特徴。短期のインターンシップは、短期ゆえに「会社説明会」のような感じで終わってしまう。一方、長期間のインターンシップだと学生はさまざまな視点でその企業を見つめることができ、働くことの意義を自然と見つけることができる。」

「これまで参加した学生は、最初「きついな」「疲れないか」と思っていたが、最終的には「楽しかった」と感じ、「行って良かった」との反応を返してくれた。やりきったという自信や度胸も付き、働くことに関して単なる知識でなく自分の体験から語ることができるようになった。就職活動でも有利になる。また、経済学と大学で学んだアカデミックな内容と実社会が結び付いていることを実感し、より自分の勉強に打ち込むことができるようになったという学生も増えてきている。」

受け入れ側の企業の反応は、

企業側は「こつこつと教えられるばかりで、試行錯誤しながら学生を指導してくれるが、受け入れてみて良かった」という反応が多い。若者が職場にいることで「従業員に元気が出た」「職場が活性化している」という声のほか、「学生に教えることで、自分の仕事についてより深く考えることができた」という効果もあったようだ。学生の視点をプレジデントの企業の改善点を「プレジデント」も、県立大は佐世保商工

受け入れ企業からの反応も良好



インターンシップにて接客をしている学生
＝9月23日、九十九島パティisserie

「まずは必修の対象となる学生を受け入れるだけの企業を確保すること、そして学生の意識付けをしっかりしていくことが課題。また、インターンシップをきっかけに企業と大学の接点を作ることで、地域活性化につなげられないかと考えている。大学には経済や経営などを専門としている教員があり、企業が抱える問題を解決する手助けができる。課題を与えてもらったら、それを研究テーマにすることも可能だ。そんなやりとりを重ねることで、企業が大きく成長したり、グローバルなビジネスを展開したりするようになるかもしれない。それが県立大の使命として掲げる「社会貢献」につながるだろう。」

今後の課題や展望は、

「会談の協力のもと企業・団体にインターンシップの受け入れを依頼し、「地元の大生のために受け入れを依頼し、」と承諾してもらった。今後も学生と企業の両者にとってメリットになるような取り組みを続けていきたい。」

魅力ある職場企業を知る機会



佐世保商工会議所 地域振興部企画課 企画係長 松永 英樹氏

「インターンシップの内容や必修化によるメリットについて、学生支援課長に話を聞いた。また、今年度のインターンシップに参加した学生と受け入れ側の企業、団体、行政機関の声をまとめた。」

企業・行政の声



インターンシップで文書の確認作業をしている学生
＝8月28日、佐世保市役所

学生の感想



仲田 安洋さん
経済・経営学科3年
九州ワーク株式会社

「来年から始まる就職活動に備え、心構えが良かった。作業服は小・売の業務を体験、特に面白いと感じたのが営業部署で、顧客の新規獲得に向けた営業などに同席させてもらった。営業はやっぱりただで成果が上がると、それに伴って給料も上がる」という社員の方の言葉が印象的だった。同社は朝から社員全員で会社の清掃をするなど驚くことも多く、社会人はバイトと違って受け身でなく、自ら率先して動く姿勢が大変だということに気がされた経験だった。10日間の短い期間ではあったが、やりきったという達成感がありこれからの自信につながると思う。」

業務振り返るきっかけにも



株式会社 橋高 裕季氏
【建築資材卸売業】
取締役社長室長
橋高 裕季氏

「インターンシップを通じて、学生が地元の企業を知る機会を得た。インターンシップを通じて、学生が地元の企業を知る機会を得た。」

社員育成という面でも効果



株式会社 小林 伸年氏
【菓子製造・販売業】
経営管理課
小林 伸年氏

「県立大の担当者に、新入社員を育てるためのプログラム内容などについて、昨年から受けた。二階社長に話を聞いた。昨年から受けた。二階社長に話を聞いた。」

学生の意見、業務の参考に



株式会社 窪本 憲之氏
【IT・Webマーケティング】
専業部長
窪本 憲之氏

「学生が地元の企業を知る機会を得た。インターンシップを通じて、学生が地元の企業を知る機会を得た。」

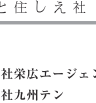
地元自治体としての責任



佐世保市 演崎 利樹氏
総務課長
演崎 利樹氏

「地元の自治体として、良い意味での緊張感が生み出された。公共政策の受け入れ先が、担当課長が、部長、部長、三役まで責任を担っていた。本段階を経て意思決定の過程が、非常に興味深い。また、インターンシップを通じて、学生が地元の企業を知る機会を得た。」

就職活動の参考に



株式会社 窪本 憲之氏
【IT・Webマーケティング】
専業部長
窪本 憲之氏

「学生が地元の企業を知る機会を得た。インターンシップを通じて、学生が地元の企業を知る機会を得た。」

「企業・団体・行政インターンシップ」協力先一覧 <順不同>

- | | | | | |
|--------------|-----------------|--------------|--------------------|------------------|
| 佐世保商工会議所 | 佐世保地域文化事業財団 | 佐世保市総合医療センター | 株式会社池田工業 | 株式会社 松本 隆之 |
| 永代ハウス株式会社 | 株式会社エレナ | 株式会社橋高 | 九州テレコミュニケーションズ株式会社 | 株式会社九州テン |
| 九州ワーク株式会社 | 株式会社共立自動車学校 | 有限会社近代印刷 | 株式会社九州 | 株式会社 松本 隆之 |
| 株式会社九十九島グループ | 西肥自動車株式会社 | 佐世保港湾運輸株式会社 | させぼパール・シー株式会社 | 九州ハウステンボスホテル株式会社 |
| 株式会社ジッター | 株式会社セントラルホテル佐世保 | 株式会社第百不動産 | 株式会社谷川建設 | 株式会社 松本 隆之 |
| 株式会社ジッター | 長崎自動車株式会社 | 株式会社長崎マツダ | 株式会社トウインクル西沢 | 株式会社 松本 隆之 |
| 東七株式会社 | 株式会社平安閣 佐世保産場 | 株式会社丸協食産 | 株式会社ラッキーボウル | 株式会社 松本 隆之 |
| ハウステンボス株式会社 | 佐世保市 | 平戸市 | 松浦市 | 株式会社 松本 隆之 |
| 長崎県北振興局 | | | | 株式会社 松本 隆之 |

本年度のインターンシップにご協力いただき、ありがとうございました。



長崎県立大学
UNIVERSITY OF NAGASAKI

佐世保校
長崎県佐世保市川下町123
TEL.0956-47-2191

シーボルト校
長崎県西彼杵郡長門町与馬野1-1-1
TEL.0958-813-5500



小松 遥さん
【インターンシップ先】
松浦市役所

就職活動の参考に、インターンシップを通じて、学生が地元の企業を知る機会を得た。インターンシップを通じて、学生が地元の企業を知る機会を得た。」

平成30年度 学年暦

※経営学部はセメスター(前期・後期)での授業となります。

長崎県立大学佐世保校

前期

	日	月	火	水	木	金	土	学事
4月	1	2	3	4	5	6	7	2~6日 新入生・在学生ガイダンス 3~5日 健康診断 2~13日 履修登録期間 4日 入学式 9日 前期(第1クォーター)授業開始
	8	9	10	11	12	13	14	16~20日 履修登録取消届受付期間
	15	16	17	18	19	20	21	
	22	23	24	25	26	27	28	
	29	30						
5月		1	2	3	4	5		1~2日 休講日
	6	7	8	9	10	11	12	
	13	14	15	16	17	18	19	
	20	21	22	23	24	25	26	
	27	28	29	30	31			
6月					1	2		2日 第1クォーター授業予備日 4~8日 第1クォーター定期試験
	3	4	5	6	7	8	9	4日 長崎県立大学開学記念日:通常授業 9日 第1クォーター追試日
	10	11	12	13	14	15	16	(11日 第2クォーター授業開始)
	17	18	19	20	21	22	23	
	24	25	26	27	28	29	30	
7月	1	2	3	4	5	6	7	
	8	9	10	11	12	13	14	
	15	16	17	18	19	20	21	※15日 オープンキャンパス(予定)
	22	23	24	25	26	27	28	
	29	30	31					31日 授業予備日
8月				1	2	3	4	8日~ 夏季休業(9月30日まで)
	5	6	7	8	9	10	11	9日 追試日
	12	13	14	15	16	17	18	13~15日 大学閉校日
	19	20	21	22	23	24	25	17~9/1 夏季集中講義
	26	27	28	29	30	31		
9月							1	
	2	3	4	5	6	7	8	
	9	10	11	12	13	14	15	
	16	17	18	19	20	21	22	
	23	24	25	26	27	28	29	28日 9月卒業生卒業式
30								

後期

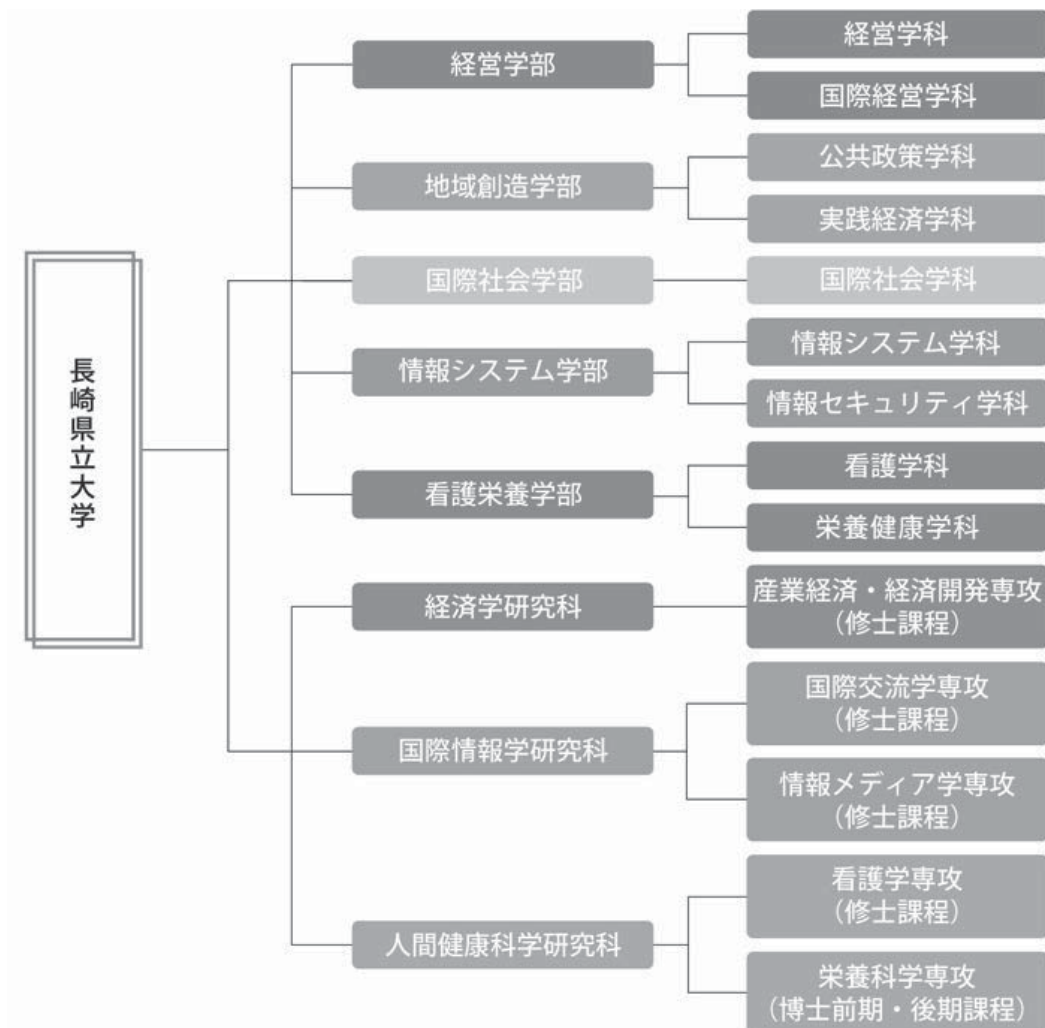
	日	月	火	水	木	金	土	学事
10月		1	2	3	4	5	6	1日 10月入学者入学式 1~5日 履修登録変更期間
	7	8	9	10	11	12	13	9~15日 履修登録取消届受付期間
	14	15	16	17	18	19	20	
	21	22	23	24	25	26	27	
	28	29	30	31				
11月					1	2	3	※3~4日 学園祭(予定)
	4	5	6	7	8	9	10	
	11	12	13	14	15	16	17	17日 推薦入試(AC・離島)
	18	19	20	21	22	23	24	22日 金曜日の授業 24~25日 推薦入試
	25	26	27	28	29	30		
12月							1	
	2	3	4	5	6	7	8	
	9	10	11	12	13	14	15	
	16	17	18	19	20	21	22	
	23	24	25	26	27	28	29	25日~ 冬季休業(1月4日まで) 25~28日 冬季集中講義
30	31							
1月			1	2	3	4	5	
	6	7	8	9	10	11	12	18日 休講日(大学入試センター試験準備)
	13	14	15	16	17	18	19	15日 月曜日の授業 ※19~20日 センター試験
	20	21	22	23	24	25	26	※26日 センター予備日
	27	28	29	30	31			30日 授業予備日
2月						1	2	
	3	4	5	6	7	8	9	
	10	11	12	13	14	15	16	13日 追試日
	17	18	19	20	21	22	23	※25日 前期入学試験
	24	25	26	27	28			
3月							1	
	2	3	4	5	6	7	8	
	9	10	11	12	13	14	15	※12日 後期入学試験
	16	17	18	19	20	21	22	19日 卒業式 20日~ 春季休業
	23	24	25	26	27	28	29	
30	31							

	…定期試験		…授業予備日
	…振替授業日		…閉校日
	…集中講義		…追試日
	…定期補講		

	…第1クォーター		…第2クォーター
	…後期		

※前期は第1クォーター+第2クォーターとなります。

アドミッション・ポリシー



長崎県立大学のアドミッション・ポリシー

長崎県立大学は、「人間を尊重し平和を希求する精神を備えた創造性豊かな人材の育成」、「長崎に根ざした新たな知の創造」、「大学の総合力に基づく地域社会及び国際社会への貢献」を基本理念として掲げています。

このため、人間を尊重し世界の平和を希求する精神を基本に、深い洞察力と実践力を備えた感性豊かな人材を育成します。また、理論と実践を融合した高度な教育研究を推進するとともに、長崎の地理的・歴史的・文化的特性を踏まえた新たな知の創造を目指します。

さらに、社会における諸問題に大きな関心をもち、地域社会および国際社会に貢献できる人材を育成します。

求める学生像

- 人や自然を尊重できる人
- 何事にも好奇心をもち、積極的に挑戦したいと考えている人
- 目的をもって、忍耐強く努力したいと思っている人
- 長崎の歴史・文化や地域的特性に関心を持っている人
- 地域社会や国際社会に貢献したいと考えている人

[このページの先頭へ↑](#)

経営学部のアドミッション・ポリシー

求める学生像

- 企業の仕組み、マーケティング、簿記・会計などに関心を持つ人
- 国際的に展開する企業活動や、日本企業の現場の仕組みに関心を持つ人
- 企画力と課題解決能力を学び、チームで良質な製品・商品・サービスを顧客に提供することに強い関心を持つ人
- 外国語を用いて、グローバルに活躍するビジネスパーソンを目指す人

[このページの先頭へ↑](#)

経営学科のアドミッション・ポリシー

求める学生像

- 経営に関する専門知識を学び、企業を立ち上げたり、企業の成長に貢献したい人
- マーケティング・流通に関する専門知識を学び、小売・サービス・金融・運輸などの分野で活躍したい人
- 会計の専門的知識を学び、税理士や企業の経理部門で活躍したい人
- 経営に関する企画・立案能力を高めて、企業や地域社会の成長に貢献したい人

入学者選抜の基本方針

経営学科では、一般入試（前期日程、後期日程）のほか、特別選抜（推薦入試など）を実施し、複数の入学者選抜方式によって多様な人材を受け入れることを目指しています。

- 一般入試（前期日程）
基礎学力の把握のため、大学入試センター試験（4教科4科目）を課すとともに、個別学力検査等（英語）では、高等学校で得た基礎学力を前提に、理解力、論理的思考力、表現力等を評価します。
- 一般入試（後期日程）
基礎学力の把握のため、大学入試センター試験（4教科4科目）を課すとともに、小論文で、課題に対する理解力、論理的思考力、表現力等を評価します。
- 推薦入試（アカウンティングコース）
小論文で、課題に対する理解力、論理的思考力、表現力等を評価します。
面接では、調査書等の出願書類を参考に、志望動機、学習意欲、基礎知識、本学科が提供する専門分野に対する適性などを総合的に評価します。
- 推薦入試
小論文で、高等学校で得た基礎学力を前提に、課題に対する理解力、論理的思考力、表現力等を評価します。
面接では、調査書等の出願書類を参考に、志望動機、学習意欲、基礎知識、本学科が提供する専門分野に対する適性などを総合的に評価します。
- 帰国子女入試
小論文で、日本の高等学校で習得される程度の基礎学力を前提に、課題に対する理解力、論理的思考力、表現力等を評価します。
面接では、調査書等の出願書類を参考に、志望動機、学習意欲、基礎知識、本学科が提供する専門分野に対する適性などを総合的に評価します。
- 社会人入試
小論文で、高等学校で得た基礎学力を前提に、課題に対する理解力、論理的思考力、表現力等を評価します。
面接では、調査書等の出願書類を参考に、志望動機、学習意欲、基礎知識、本学科が提供する専門分野に対する適性などを総合的に評価します。
- 私費外国人留学生入試
小論文で、日本の高等学校で習得される程度の基礎学力を前提に、課題に対する理解力、論理的思考力、表現力等を評価します。
面接では、日本語能力を評価するとともに、出願書類を参考に、志望動機、学習意欲、基礎知識、本学科が提供する専門分野に対する適性などを総合的に評価します。

[このページの先頭へ↑](#)

国際経営学科のアドミッション・ポリシー

求める学生像

- 語学向上に意欲を持ち、国際社会の中で活躍したい人
- 国際的な経営に関する専門知識を学び、グローバルに活動する企業で活躍したい人
- 他国の人とも協働しながら経営に関する企画・立案能力を高めて、国際社会の成長に貢献したい人

入学者選抜の基本方針

国際経営学科では、一般入試（前期日程、後期日程）のほか、特別選抜（推薦入試など）を実施し、複数の入学者選抜方式によって多様な人材を受け入れることを目指しています。

- 一般入試（前期日程）
基礎学力の把握のため、大学入試センター試験（4教科4科目）を課すとともに、個別学力検査等（英語）では、高等学校で得た基礎学力を前提に、理解力、論理的思考力、表現力等を評価します。

- 一般入試（後期日程）
基礎学力の把握のため、大学入試センター試験（4教科4科目）を課すとともに、小論文で課題に対する理解力、論理的思考力、表現力等を評価します。
- 推薦入試
個別学力検査等（英語）で、高等学校で得た基礎学力を前提に、理解力、論理的思考力、表現力等を評価します。
面接では、調査書等の出願書類を参考に、志望動機、学習意欲、基礎知識、本学科が提供する専門分野に対する適性などを総合的に評価します。
- 帰国子女入試
小論文で、日本の高等学校で習得される程度の基礎学力を前提に、課題に対する理解力、論理的思考力、表現力等を評価します。
面接では、調査書等の出願書類を参考に、志望動機、学習意欲、基礎知識、本学科が提供する専門分野に対する適性などを総合的に評価します。
- 社会人入試
小論文で、高等学校で得た基礎学力を前提に、課題に対する理解力、論理的思考力、表現力等を評価します。
面接では、調査書等の出願書類を参考に、志望動機、学習意欲、基礎知識、本学科が提供する専門分野に対する適性などを総合的に評価します。
- 私費外国人留学生入試
小論文で、日本の高等学校で習得される程度の基礎学力を前提に、課題に対する理解力、論理的思考力、表現力等を評価します。
面接では、日本語能力を評価するとともに、出願書類を参考に、志望動機、学習意欲、基礎知識、本学科が提供する専門分野に対する適性などを総合的に評価します。

[このページの先頭へ↑](#)

地域創造学部のアドミッション・ポリシー

求める学生像

- 地域社会や地域経済の課題に関心を持ち、その課題解決方法を学びたい人
- 積極的に地域に入って、課題の発見や分析を行いたい人
- 他者と協働してよりよい地域社会や地域経済を創造したい人

[このページの先頭へ↑](#)

公共政策学部のアドミッション・ポリシー

求める学生像

- 地域や私たちの身の回りのさまざまな政策課題について習得した知識を活かして、地域の豊かな暮らしの構築に向けて貢献したい人
- 政策の企画・立案について習得した知識を活かして、行政や民間企業で活躍したい人
- 地域の諸問題を分析・考察するための知識やスキルを活用して、地域づくりに貢献したい人

入学選抜の基本方針

公共政策学部では、一般入試（前期日程、後期日程）のほか、特別選抜（推薦入試など）を実施し、複数の入学選抜方式によって多様な人材を受け入れることを目指しています。

- 一般入試（前期日程）
基礎学力の把握のため、大学入試センター試験（4教科5科目）を課すとともに、個別学力検査等（英語又は数学）では、高等学校で得た基礎学力を前提に、理解力、論理的思考力、表現力等を評価します。
- 一般入試（後期日程）
基礎学力の把握のため、大学入試センター試験（4教科5科目）を課すとともに、小論文で、課題に対する理解力、論理的思考力、表現力等を評価します。
- 推薦入試（県内離島高校区分）
小論文で、高等学校で得た基礎学力を前提に、課題に対する理解力、論理的思考力、表現力等を評価します。
面接では、調査書等の出願書類を参考に、志望動機、学習意欲、基礎知識、本学科が提供する専門分野に対する適正などを総合的に評価します。
- 推薦入試
基礎学力の把握のため、大学入試センター試験（4教科5科目）を課すとともに、面接により、調査書等の出願書類を参考に、志望動機、学習意欲、基礎知識、本学科が提供する専門分野に対する適正などを総合的に評価します。
- 帰国子女入試
小論文で、日本の高等学校で習得される程度の基礎学力を前提に、課題に対する理解力、論理的思考力、表現力等を評価します。
面接では、調査書等の出願書類を参考に、志望動機、学習意欲、基礎知識、本学科が提供する専門分野に対する適性などを総合的に評価します。
- 社会人入試
小論文で、高等学校で得た基礎学力を前提に、課題に対する理解力、論理的思考力、表現力等を評価します。
面接では、調査書等の出願書類を参考に、志望動機、学習意欲、基礎知識、本学科が提供する専門分野に対する適性などを総合的に評価します。

- 私費外国人留学生入試
小論文で、日本の高等学校で習得される程度の基礎学力を前提に、課題に対する理解力、論理的思考力、表現力等を評価します。
面接では、日本語能力を評価するとともに、出願書類を参考に、志望動機、学習意欲、基礎知識、本学科が提供する専門分野に対する適性などを総合的に評価します。

[このページの先頭へ↑](#)

実践経済学科のアドミッション・ポリシー

求める学生像

- 地域経済や企業の動向などの分析に興味・関心を持つ人
- 地域社会や企業において経済に関する実践的なスキルを活かして活躍したい人
- 経済学分野の実践的能力や立案能力を要する職種で活躍したい人
- 企業の国内外における取引や事業等においてグローバルな経済活動を目指す人

入学者選抜の基本方針

実践経済学科では、一般入試（前期日程、後期日程）のほか、特別選抜（推薦入試など）を実施し、複数の入学者選抜方式によって多様な人材を受け入れることを目指しています。

- 一般入試（前期日程）
基礎学力の把握のため、大学入試センター試験（4教科5科目）を課するとともに、個別学力検査等（英語又は数学）では、高等学校で得た基礎学力を前提に、理解力、論理的思考力、表現力等を評価します。
- 一般入試（後期日程）
基礎学力の把握のため、大学入試センター試験（4教科5科目）を課するとともに、小論文で課題に対する理解力、論理的思考力、表現力等を評価します。
- 推薦入試
小論文で、高等学校で得た基礎学力を前提に、理解力、論理的思考力、表現力等を評価します。
面接では、調査書等の出願書類を参考に、志望動機、学習意欲、基礎知識、本学科が提供する専門分野に対する適性などを総合的に評価します。
- 帰国子女入試
小論文で、日本の高等学校で習得される程度の基礎学力を前提に、課題に対する理解力、論理的思考力、表現力等を評価します。
面接では、調査書等の出願書類を参考に、志望動機、学習意欲、基礎知識、本学科が提供する専門分野に対する適性などを総合的に評価します。
- 社会人入試
小論文で、高等学校で得た基礎学力を前提に、課題に対する理解力、論理的思考力、表現力等を評価します。
面接では、調査書等の出願書類を参考に、志望動機、学習意欲、基礎知識、本学科が提供する専門分野に対する適性などを総合的に評価します。
- 私費外国人留学生入試
小論文で、日本の高等学校で習得される程度の基礎学力を前提に、課題に対する理解力、論理的思考力、表現力等を評価します。
面接では、日本語能力を評価するとともに、出願書類を参考に、志望動機、学習意欲、基礎知識、本学科が提供する専門分野に対する適性などを総合的に評価します。

[このページの先頭へ↑](#)

国際社会学部のアドミッション・ポリシー

求める学生像

- 国際政治や経済など国際社会の諸事象や仕組みについて幅広い関心を持つ人
- グローバル化する現代社会における諸問題を解決しようとする意欲を持つ人
- 現代社会におけるメディアに関心を持ち、社会の様々な出来事に対して自らの考えを論理的に展開できる人
- 東アジアに関心を持ち、東アジア諸国を中心とした国際交流の推進に貢献したい人
- 英語や中国語などの外国語による高いコミュニケーション能力を習得する意欲を持つ人

入学者選抜の基本方針

国際社会学部では、一般入試（前期日程、後期日程）のほか、アドミッション・オフィス入試、特別選抜（推薦入試など）を実施し、複数の入学者選抜方式によって多様な人材を受け入れることを目指しています。

- 一般入試（前期日程、後期日程）
基礎学力の把握のため、大学入試センター試験（4教科5科目又は6科目、又は5教科5科目又は6科目）を課するとともに、個別学力検査等（英語）では、高等学校で得た基礎学力を前提に、理解力、論理的思考力、表現力等を評価します。
- アドミッション・オフィス入試（AO入試）
第1次選考では、出願書類に基づき、学科が求める学生像に合致しているか、学科を志望する理由が明確であるか、入学後の学習意欲や将来の展望が的確に示されているか、などの観点から評価します。

第2次選考では、小論文で課題に対する理解力、論理的思考力、表現力などの能力をみて、面接で出願書類を参考に、目的意識、学習意欲、学科が提供する専門分野に対する適性などを評価します。

- 推薦入試

小論文で、高等学校で得た基礎学力を前提に、課題に対する理解力、論理的思考力、表現力等を評価します。
面接では、調査書等の出願書類を参考に、志望動機、学習意欲、基礎知識、本学科が提供する専門分野に対する適性などを総合的に評価します。
- 帰国子女入試

小論文で、日本の高等学校で習得される程度の基礎学力を前提に、課題に対する理解力、論理的思考力、表現力等を評価します。
面接では、調査書等の出願書類を参考に、志望動機、学習意欲、基礎知識、本学科が提供する専門分野に対する適性などを総合的に評価します。
- 社会人入試

小論文で、高等学校で得た基礎学力を前提に、課題に対する理解力、論理的思考力、表現力等を評価します。
面接では、調査書等の出願書類を参考に、志望動機、学習意欲、基礎知識、本学科が提供する専門分野に対する適性などを総合的に評価します。
- 私費外国人留学生入試

小論文で、日本の高等学校で習得される程度の基礎学力を前提に、課題に対する理解力、論理的思考力、表現力等を評価します。
面接では、調査書等の出願書類を参考に、志望動機、学習意欲、基礎知識、本学科が提供する専門分野に対する適性などを総合的に評価します。

[このページの先頭へ↑](#)

情報システム学部のアドミッション・ポリシー

求める学生像

- 情報技術や情報セキュリティ技術に強い関心を持つ人
- 高度情報化社会における諸問題について解決を図ろうとする意欲を持つ人

[このページの先頭へ↑](#)

情報システム学科のアドミッション・ポリシー

求める学生像

- Web、モバイル、ネットワークなどの情報技術に強い関心を持つ人
- プログラミングやシステム構築などにより問題解決を図ろうとする意欲を持つ人
- 多様な情報メディアを活用して、コンテンツを制作する知識を深め、技術や感性を高めたい人

入学者選抜の基本方針

情報システム学科では、一般入試（前期日程、後期日程）のほか、特別選抜（推薦入試など）を実施し、複数の入学者選抜方式によって多様な人材を受け入れることを目指しています。

- 一般入試（前期日程、後期日程）

基礎学力の把握ため、大学入試センター試験（5教科6科目又は7科目）を課すとともに、個別学力検査等（数学）では、高等学校で得た基礎学力を前提に、理解力、論理的思考力、表現力等を評価します。
- 推薦入試

小論文では、高等学校で得た基礎学力を前提に、課題に対する理解力、論理的思考力、表現力等を評価します。
面接では、調査書等の出願書類を参考に、志望動機、学習意欲、基礎知識、本学科が提供する専門分野に対する適性などを総合的に評価します。
- 帰国子女入試

小論文で、日本の高等学校で習得される程度の基礎学力を前提に、課題に対する理解力、論理的思考力、表現力等を評価します。
面接では、調査書等の出願書類を参考に、志望動機、学習意欲、基礎知識、本学科が提供する専門分野に対する適性などを総合的に評価します。
- 社会人入試

小論文で、高等学校で得た基礎学力を前提に、課題に対する理解力、論理的思考力、表現力等を評価します。
面接では、調査書等の出願書類を参考に、志望動機、学習意欲、基礎知識、本学科が提供する専門分野に対する適性などを総合的に評価します。
- 私費外国人留学生入試

本学科が示す要件等をすべて満たしていること条件に、面接では、調査書等の出願書類を参考に、志望動機、学習意欲、基礎知識、本学科が提供する専門分野に対する適性などを総合的に評価します。

[このページの先頭へ↑](#)

情報セキュリティ学科のアドミッション・ポリシー

求める学生像

- 情報セキュリティに関する基本的な知識・技術を修得し、情報セキュリティ分野で活躍したい人
- Web、モバイル、ネットワークなどの情報技術に強い関心を持つ人
- プログラミングやシステム構築などにより問題解決を図ろうとする意欲を持つ人

入学者選抜の基本方針

情報セキュリティ学科では、一般入試（前期日程、後期日程）のほか、特別選抜（推薦入試など）を実施し、複数の入学選抜方式によって多様な人材を受け入れることを目指しています。

- 一般入試（前期日程、後期日程）
基礎学力の把握ため、大学入試センター試験（5教科6科目）を課すとともに、個別学力検査等（数学）では、高等学校で得た基礎学力を前提に、理解力、論理的思考力、表現力等を評価します。
- 推薦入試
小論文では、高等学校で得た基礎学力を前提に、課題に対する理解力、論理的思考力、表現力等を評価します。
面接では、調査書等の出願書類を参考に、志望動機、学習意欲、基礎知識、本学科が提供する専門分野に対する適性などを総合的に評価します。
- 帰国子女入試
小論文で、日本の高等学校で習得される程度の基礎学力を前提に、課題に対する理解力、論理的思考力、表現力等を評価します。
面接では、調査書等の出願書類を参考に、志望動機、学習意欲、基礎知識、本学科が提供する専門分野に対する適性などを総合的に評価します。
- 社会人入試
小論文で、高等学校で得た基礎学力を前提に、課題に対する理解力、論理的思考力、表現力等を評価します。
面接では、調査書等の出願書類を参考に、志望動機、学習意欲、基礎知識、本学科が提供する専門分野に対する適性などを総合的に評価します。
- 私費外国人留学生入試
本学科が示す要件等をすべて満たしていること条件に、面接では、調査書等の出願書類を参考に、志望動機、学習意欲、基礎知識、本学科が提供する専門分野に対する適性などを総合的に評価します。

[このページの先頭へ↑](#)

看護栄養学部のアドミッション・ポリシー

看護学科と栄養健康学科の学生は、単にその領域の科目を学習するだけでなく、国家試験を経て人々の健康に直接関わる職業に就くことを社会から期待されています。その基本は、憲法25条に定められているように国民が健康で文化的な生活を営むことができるよう、社会的使命を实践することにあります。本学部では、豊富な科学的専門的知識を習得するとともに大学生として幅広く学び、あらゆる年齢層のさまざまな健康状態の人々と接することができる豊かな人間性を育成することを教育目標としています。

求める学生像

- いのちの尊さを理解し、まじめに努力する人
- 人に対する思いやりを持ち、人の苦しみを共有できる人
- 科学を重視し、適確に物事を行える人
- 社会制度の変化に敏感かつ適正に対応できる人
- 協調性があり、他の職種の人々とチーム医療のできる人

[このページの先頭へ↑](#)

看護学科のアドミッション・ポリシー

看護学科では、生命の尊厳と人権の尊重を基本とし、生活する人々の健康問題の解決と生活の質の向上に向けて保健・医療・福祉を統合した看護ができる看護職、国際的視野をもち、専門職として看護の発展に自律的・創造的に貢献できる看護職の育成を目指しています。

そのため、「看護の対象である人間を理解し、生命の尊厳にもとづいた支援ができる能力」、「人々の健康状態を的確にとらえ、生活の質の向上を目指した看護ができる能力」、「保健・医療・福祉などの他の専門職の人々と連携しながら、看護の専門性を発揮した活動ができる能力」、「広い視野に立って考え、生涯に渡って学習を継続していくための基礎的な能力」を養うことを教育目標としています。

求める学生像

- 看護を通して、人々の健康生活に貢献したいと思っている人
- 物事を科学的に探求し、積極的・主体的に学ぶ姿勢がある人
- 看護学への学習意欲を持ち、専門性の高い看護職になりたいと希望している人
- さまざまな世代の人々と、柔軟にコミュニケーションがとれる人

入学者選抜の基本方針

看護学科では、一般入試（前期日程、後期日程）、特別選抜（推薦入試など）を実施し、複数の入学者選抜方式によって多様な人材を受け入れることを目指しています。

- 一般入試（前期日程、後期日程）
基礎学力の把握のため、大学入試センター試験（5教科6科目又は7科目）を課すとともに、小論文で、高等学校で得た基礎学力を前提に、提示した素材により、読解力、論理的思考力、表現力等を評価します。
面接で、調査書等の出願書類を参考に、学習意欲、理解力、表現力、社会性等、本学科が提供する専門領域に対する適性などを総合的に評価します。
- 推薦入試
小論文で、高等学校で得た基礎学力を前提に、提示した素材により、読解力、論理的思考力、表現力等を評価します。
面接で、志望理由書等の出願書類を参考に、志望動機、学習意欲、理解力、表現力、社会性等、本学科が提供する専門領域に対する適性などを総合的に評価します。
- 推薦入試（離島看護師特別枠）
基礎学力の把握のため、大学入試センター試験（5教科6科目又は7科目）を課すとともに、面接で、志望理由書等の出願書類を参考に、志望動機、学習意欲、理解力、表現力、社会性等、本学科が提供する専門領域に対する適正などを総合的に評価します。
- 帰国子女入試
小論文で、日本の高等学校で習得される程度の基礎学力を前提に、提示した素材により、読解力、論理的思考力、表現力等を評価します。
面接で、志望理由書等の出願書類を参考に、志望動機、学習意欲、理解力、表現力、社会性等、本学科が提供する専門領域に対する適性などを総合的に評価します。
- 社会人入試
小論文で、高等学校で習得される程度の基礎学力を前提に、提示した素材により、読解力、論理的思考力、表現力等を評価します。
面接で、志望理由書等の出願書類を参考に、志望動機、学習意欲、理解力、表現力、社会性等、本学科が提供する専門領域に対する適性などを総合的に評価します。
- 編入学入試
総合問題で、高等学校で得た基礎学力を前提に、提示した素材により、読解力、論理的思考力、表現力等を評価します。また、英語による記述試験を行います。
面接で、志望理由書等の出願書類を参考に、志望動機、学習意欲、理解力、表現力、社会性等、本学科が提供する専門領域に対する適性などを総合的に評価します。
- 私費外国人留学生入試
面接で、志望理由書等の出願書類を参考に、志望動機、学習意欲、理解力、表現力、社会性、日本語による会話的表現力等、本学科が提供する専門領域に対する適性などを総合的に評価します。

[このページの先頭へ↑](#)

栄養健康学科のアドミSSION・ポリシー

生命科学に立脚した「食と健康」に関する専門的知識や技能を保持した、健康社会実現のために社会の幅広い分野で貢献できる管理栄養士を育成します。特に、「地域の人々の健康と福祉の向上に貢献できる問題解決能力を持った人材」、「人々の健康維持・増進と疾病の予防・回復に貢献できる栄養マネジメント・アセスメント能力を持った人材」、「食品開発、食糧資源の有効利用、食品衛生管理などの分野で活躍できる人材」や「次世代社会を拓く子供たちの食育を担う人材」育成等を教育目標としています。

求める学生像

- 身近な「食と健康」を通して健康・福祉社会の創出に貢献したい人
- 保健・医療・健康の分野、また県や市町村などの管理栄養士を志す人
- 食品開発、食品の機能性・安全性などに興味を持っている人
- 子どもたちの食育を通して健康生活づくりに寄与したい人
- 「食と健康」を科学的に探求する栄養学の専門家になりたい人

入学者選抜の基本方針

栄養健康学科では、一般入試（前期日程、後期日程）のほか、特別選抜（推薦入試など）を実施し、複数の入学者選抜方式によって多様な人材を受け入れることを目指しています。

- 一般入試（前期日程）
基礎学力の把握のため、大学入試センター試験（5教科7科目）を課すとともに、個別学力検査で、高等学校で得た化学の基本的な知識と理解力について評価します。
- 一般入試（後期日程）
基礎学力の把握のため、大学入試センター試験（5教科6科目又は7科目）を課すとともに、個別学力検査（面接）で、志望動機や将来の展望などとともに、高等学校の一般的学習を前提とした栄養・健康・生命科学に関する時事的諸問題についての理解力や理科学的思考などを総合的に問います。
- 推薦入試
和文及び英文の小論文で、課題に対する基礎的知識、読解力、分析力、論理的思考力、表現力等を評価します。
面接で、志望動機、学科への関心、生命科学への関心、健康観、将来展望、高校生活等の質疑応答から、目的意識と意欲を総合的に判断します。

- 帰国子女入試
小論文で、課題に対する基礎的知識、読解力、分析力、論理的思考力、表現力等を評価します。英語に関する問題も含まれます。
面接で、志望動機、学科への関心、生命科学への関心、健康観、将来展望、高校生活等の質疑応答から、目的意識と意欲を総合的に評価します。
- 社会人入試
小論文で、課題に対する基礎的知識、読解力、分析力、論理的思考力、表現力等を評価します。英語に関する問題も含まれます。
面接で、志望動機、学科への関心、生命科学への関心、健康観、将来展望、高校生活等の質疑応答から、目的意識と意欲を総合的に評価します。
- 私費外国人留学生入試
学力試験では、化学の基本的な知識と理解力について評価します。
面接で、志望動機、学科への関心、生命科学への関心、健康観、将来展望等の質疑応答から、目的意識と意欲を総合的に評価します。

[このページの先頭へ↑](#)

経済学研究科（産業経済・経済開発専攻）のアドミッション・ポリシー

本研究科は、専門化・地域化・国際化という教育理念の下、地域社会に貢献できる高等専門教育研究機関および生涯教育機関（キャリア・アップ教育機関）として寄与することを目的とし、現実の産業経済社会に対して様々な側面から問題発見・問題解決の能力を持つ人材の育成を目標とする。

1. 産業経済・経済開発に関する理論および分析技法の理解の上に、数量的・定性的な分析能力を持った研究者の育成。
2. 経済・産業に幅広い視野と高度専門知識を持った産業エキスパートの育成。
3. 税務・会計に関する高度専門知識を持った専門的職業人の育成。
4. 国内外の経済活動に関する高度専門知識の修得の上に、より優れた判断力と指導力を持った社会的リーダーの育成。
5. 外国人留学生の人材養成によるグローバル的なネットワークの構築の上に、国際社会に貢献できる人材の育成。

産業経済・経済開発専攻の基本目標

1. グローバルな問題発想のできる専門的職業人の養成
従来の学問分野の枠を超えたグローバルな発想ができるだけでなく、社会の多様な方面で活動しうる高度な能力と豊かな学識を有する人材を養成する。
2. 地域社会に根差した大学院
長崎県という地域の特性を配慮した研究・教育に重点を置く。地域の産業技術の向上に対応しうる技術の指導や各種職業資格取得に役立つ教育を行う。
3. 国際的に貢献しうる人材の育成
国際交流の伝統を有する長崎県の特性を活かし、新たな国際交流のための有能な人材を育成する。

求める学生像

- 高度な学術的専門知識を身につけ、教育・研究に携わりたい人
- 地域産業社会への貢献を考えている人
- 地域社会の多様な方面でリーダー的な活躍を考えている人
- グローバルな発想を持ち、国際連携・国際貢献に関心を持つ人
- 税理士を目指す人

[このページの先頭へ↑](#)

国際情報学研究科のアドミッション・ポリシー

本研究科は、国際性、学際性、先端性を重視した教育研究に基づく幅広い知識と技術を合わせ持った高度専門職業人の育成を図り、地域社会や国際社会へ貢献できる大学院（修士課程）を目指しています。

具体的には、IT革命の急進展やそれに伴うグローバル化の深化などによる社会の激しい変化に対応できる人材の育成や、情報と社会との関わりについての幅広い知識を修得し、活用できる能力を有した人材の育成を行います。また、最先端の情報技術を駆使した情報システムの高度な知識や技術を修得し、高度情報化社会を担うことができる専門職業人の育成をも目指します。さらに、時代や社会の要請に応えることができる高度な知識と技術を有し、国際社会、地域社会、企業、官庁などで中心的・指導的役割を担える高度専門職業人の育成や、高度な語学力とコミュニケーション能力を有し、国内外における国際的場面で活躍できる人材の育成を目指します。

求める学生像

- 国際関係に興味を持って、国際機関や多国籍企業で働き、国際社会に貢献したいという意欲のある人
- 歴史文化や異文化間コミュニケーションに関心を持ち、これらの分野の専門知識やコミュニケーション能力を通して、地域社会や国際社会に貢献したいという意欲のある人
- 情報技術や情報デザインに興味を持って、高度な技術開発に貢献したいという意欲のある人
- 社会と情報との関わりに関心を持って、高度情報化社会に貢献したいという意欲のある人

[このページの先頭へ↑](#)

国際交流学専攻のアドミッション・ポリシー

本専攻は、国際性と学際性を重視した教育研究に基づき、現代の複雑な国際社会の諸問題を分析するための学識を養い、世界的な視野に立って問題を解決できる高度専門職業人の養成を目指します。また、高度な語学力とコミュニケーション能力を有した人材、比較文化、歴史、文学などに精通した国際性を有する人材の育成も行います。

具体的には、国際社会、言語、文化について国際理解とそれに基づく国際協調の精神を持ち、国際社会に貢献できる高度専門職業人の育成や外国語でコミュニケーションが十分でき、国際的に活躍できる人材の育成を行います。また、国際機関、多国籍企業、NGOなどで語学力と国際関係の知識を活用し、国際社会に貢献できる高度専門職業人の育成、および国際交流を目的とした団体、官庁や地方公共団体において国際関係の分野で活躍できる人材の育成を目指します。

求める学生像

- 国際社会の様々な問題に興味を持ち、国際機関や多国籍企業、NGOを舞台に世界的な視野に立って問題を解決し、国際社会に貢献したいという意欲のある人
- 国際交流の基礎をなす言語、歴史、異文化間コミュニケーションなどに関心を持ち、これらの分野の専門知識やコミュニケーション能力を使って、国内および国際社会で活躍したいという意欲のある人
- 官庁、地方公共団体などで国際交流の分野で働きたいという意欲のある人

[このページの先頭へ↑](#)

情報メディア学専攻のアドミッション・ポリシー

本専攻は、先端性と学際性を重視した教育研究に基づき、情報と社会の関わりについての幅広い知識を持った人材の養成を目指します。また、最先端の情報技術を修得し、活用できる人材、情報システムを創造的に構築できる高度な知識と技術を持った専門職業人の養成を行います。

具体的には、情報と社会、経済、法などとの関わりについて幅広い知識を修得し、様々なメディアを介した情報が社会に及ぼす影響を分析できる能力を有した人材の育成や、情報システムの開発や情報コンテンツをデザインする能力を修得し、高度情報化社会において指導的立場に立つことができる専門職業人の養成を目指します。また、企業、官庁、地方公共団体において、情報技術の分野で中心的な立場に立てる人材の育成も行います。

求める学生像

- 情報システムの開発や高度な画像処理技術などに関心を持ち、最先端の情報技術の開発に意欲のある人
- 画像、映像、音声などのコンテンツをデザインすることに興味を持ち、高度な技術開発に貢献したいという意欲のある人
- 社会、経済、法などと情報との関わりに関心を持って、情報が社会に及ぼす影響について研究し、高度情報化社会に貢献したいという意欲のある人
- 企業、官庁、あるいは地方公共団体において情報技術の分野で指導的役割を担おうとする意欲のある人

[このページの先頭へ↑](#)

人間健康科学研究科のアドミッション・ポリシー

本研究科は、本学が公立大学であることを強く意識し、大学の知的財産を地域社会や住民・企業等に還元することが大きな責務であると認識しています。

島嶼の多い長崎県では過疎化と高齢化が他の都道府県より進んでおり、保健・医療・福祉関係の出費の比率は極めて高くなっています。これらの領域における課題解決のための高度な専門的知識や技術を創造する研究者および高度専門職業人を育成することが本研究科の教育目標です。

このことを踏まえ、県民の健康の保持増進ならびに疾病の予防に寄与する最新の知識や技術を研究開発する能力、最新の知識や技術を活用して県民の健康水準を向上させていく能力、地域の専門職と連携して県民の生活習慣に変革をもたらす政策を考案し、保健・医療・福祉・介護システムを変革する能力、健康保持増進の視点に立って次世代の専門職を育てる能力などをもった高度専門職業人を育成すると共に、地場産業の発展・活性化に寄与する研究・開発に取り組みます。その育成の対象は、学部卒の一般学生のみならず、社会人、外国人留学生などを含んでいます。

求める学生像

- 保健・医療・福祉・介護領域において社会に貢献したい人
- 柔軟な発想を持ち、応用力、適応力、分析力、行動力に富んだ人
- 科学技術の進歩を人の健康や生活のために積極的に調製・活用する社会性を身に付けたい人
- 高度の専門知識や技術を習得したスペシャリストを目指す人

[このページの先頭へ↑](#)

看護学専攻のアドミッション・ポリシー

少子高齢化の加速や保健・医療・福祉のコストの増加は、人々に疾病の予防の意識や医療費の高騰に関する関心を高めてきています。本研究科は、運動と食事に関する科学としての栄養科学と、健康の回復と向上に関する看護の科学の総合により、国民の保健・医療に関する多角的・総合的な研究を可能とし、本県のみならず将来の日本や世界の保健・医療の一翼を担うことを目指しています。

今日の超高齢社会に対応するための社会保障制度改革においては、健康のリスクマネジメントや保健医療のケアシステム構築および医療の制度改革を推進できる実践力のある人材の養成が期待されています。

また、生活習慣病の予防や緩和ケア等の保健・医療の課題を解決するためには、医師のみでなく、看護職等医療従事者の資質の向上がなければなりません。本学の看護学専攻では、これらの医療の改革にリーダーシップを発揮する改革者としての資質を持った者を養成し、高度専門医療のみならず地域医療、国際保健等において貢献することを確信しています。

平成28年度より看護学専攻に「看護学実践分野」と保健師の国家資格の受験資格が得られるとともに修士の学位が得られる「公衆衛生看護学分野」を設置しました。

これらの看護学専攻の分野の入学者は、大学の学部の卒業生とともに、看護の実践経験を積んだ社会人も歓迎します。初学者と経験者がお互いにディスカッションし刺激し合うことで学びを深めるカリキュラムを用意しています。社会人は勤務を継続して履修できるように夜間・休日開講など、開講時間に配慮し、長期履修制度も設けています。

求める学生像

- ひとに関心があり、広く人文科学および自然科学の知見に興味がある人
- 論理的に思考し、分析できる人
- 学習意欲が旺盛で探究心の強い人
- ねばり強く、研究的な取り組みのできる人
- 看護学の実践の発展に貢献したい人
- 思慮深く、協働できる人
- 将来、保健看護学領域において指導者を目指す人

[このページの先頭へ↑](#)

栄養科学専攻のアドミッション・ポリシー

本専攻は、急速な少子高齢化社会の推移に対応できる「食と健康」を中心とした領域の高度専門的職業人、教育指導者、研究者を養成するとともに、地域住民の保健・医療・福祉の向上ならびに地場産業の発展・活性化などに寄与することを目的としています。

このため、断片化した高度の専門知識を統合理解し、新しい課題に向けての栄養学的基礎知識を形成することにより、加齢や疾病による生体機能の変化を栄養学的見地から理解し、健康の保持・増進や生活習慣病の予防に役立てることを目標に取り組みしていきます。またヒトを対象とした栄養学研究を通して、実生活における栄養学的、健康科学的問題点を明らかにして、それらに対応するための有用な方策を探り、その成果を社会に還元することを目標に教授します。こうした教育・研究を通して、高度の専門的学力と研究能力を持ち、健康施策への応用可能な研究、食品・医薬関連産業における商品開発ならびに健康・保健・医療行政を推進できる高度専門職業人を育成します。

求める学生像

- 病院等医療機関におけるチーム医療で栄養専門家として活躍したい人
- 保健・医療・福祉・介護等の領域で地域栄養活動に従事したい人
- 食品・医薬品の開発・設計などの研究または普及啓発活動を行いたい人
- 管理栄養士・栄養士養成施設における教育・研究に携わりたい人
- 公的試験・研究機関等において栄養・食品分野の研究を行いたい人

経営学部

長崎県立大学の理念と教育目標

長崎県立大学は、「人間を尊重し平和を希求する精神を備えた創造性豊かな人材の育成」、「長崎に根ざした新たな知の創造」、「大学の総合力に基づく地域社会及び国際社会への貢献」を基本理念として掲げています。

このため、人間を尊重し世界の平和を希求する精神を基本に、深い洞察力と実践力を備えた感性豊かな人材を育成します。また、理論と実践を融合した高度な教育研究を推進するとともに、長崎の地理的・歴史的・文化的特性を踏まえた新たな知の創造を目指します。

さらに、社会における諸問題に大きな関心を持ち、地域社会および国際社会に貢献できる人材を育成します。

経営学部

教育目標

経営学部では、現代の国内外の企業経営に必要な知識・知見と実践力を身に付け、幅広い視野で経営上の課題を解決できる人材を育成します。具体的には次のような分野で活躍できる人材です。

- 経営に関する専門的・総合的な視野を備え、企業の経営における様々な課題を理解し、分析・解決できる人材
- 外国語を用いたコミュニケーション能力と国際的な視野を備え、グローバルに活躍できる人材

ディプロマポリシー

経営学部では以下の能力等を有し、所定の単位を修得した者に学位を授与します。

1. 経営に関する基礎理論と企業が活動する社会の仕組みについての基本的な知識
2. 経営、マーケティング、会計等に関する専門的な知識をもとに、経営上の諸問題を発見・分析・解決できる実践的能力
3. 外国語を用いたコミュニケーション能力及びプレゼンテーション能力
4. 他者の意見や人格を尊重しながら提案・行動をすることができる能力

カリキュラムポリシー

経営学部では、教育目標を実現するため、以下のような方針に基づき教育課程を編成しています。

1. 経営に関する理論や企業が活動する社会の仕組みについての基本的な知識を修得させるため、学部共通科目として会計学、経営学、マーケティングや経済に関する基礎的な科目を配置する。
2. 経営上の諸問題を理解するために必要な専門的知識を修得させるため、基幹科目として企業や経営全般に関する科目を配置する。
3. 経営上の諸問題を発見・分析・解決し、ビジネスの場で活躍できる実践能力を育成するため、発展科目として経営・国際経営・会計等関連科目、実践科目を配置する。
4. コミュニケーション力（意見の発信・傾聴）、協働する力を向上させ、それまで学んだ全てを統合し、課題の設定・調査・分析・考察・解決法の提案等の能力を涵養させるため、ゼミナール科目を配置する。
5. 国際経営学科では、全学教育と専門教育の連携により語学力を向上させ、英語を用いたコミュニケーション能力及びプレゼンテーション能力向上させるため、英語による授業等の科目を配置する。

経営学科

教育目標

経営学科では、現代の企業経営に必要な知識・知見と実践力を身に付け、幅広い視野で様々な企業の課題に主体的に対応できる人材を育成します。具体的には次のような分野で活躍できる人材です。

- 経営、マーケティング、金融等に関する知識・知見を有し、企業の各分野において活躍できる人材
- 会計、簿記、税法等に関する専門的知識をもとに、企業や団体の経理部門で活躍できる人材
- 経営、会計等に関する知識・知見を有し、教員として活躍できる人材

ディプロマポリシー

経営学科では以下の能力等を有し、所定の単位を修得した者に学士（経営学）の学位を授与します。

1. 経営に関する基礎理論と企業が活動する社会の仕組みについての基本的な知識
2. 経営、マーケティング等に関する知識・知見をもとに、経営上の諸問題を発見・分析・解決できる実践的能力
3. 会計、簿記、税務等に関する専門的知識
4. 他者の意見や人格を尊重し、自分の考えを伝えることができる能力

カリキュラムポリシー

経営学科では、教育目標を実現するため、以下のような方針に基づき教育課程を編成しています。

1. 経営に関する理論や企業が活動する社会の仕組みについての基本的な知識を修得させるため、学部共通科目として会计学、経営学、マーケティングや経済に関する基礎的な科目を配置する。
2. 経営上の諸問題を理解する専門的な知識を修得させるため、基幹科目として企業や経営全般に関する科目並びに会社法や簿記に関する科目を配置する。
3. 経営上の課題を発見・分析・解決するための知識を修得させるため、発展科目として経営学・マーケティング分野及び会計関連分野の科目を配置する。また、それらの知識を統合し実践能力を育成するため、実践科目を配置する。
4. コミュニケーション力（意見の発信・傾聴）、協働する力を向上させるため、基礎演習及び専門演習を配置する。
5. それまでに学んだ全てを統合し、課題の設定・調査・分析・考察・解決法の提案等の能力を涵養するため、卒業論文の作成を課す。

国際経営学科

教育目標

国際経営学科では、現代の企業経営に必要な知識・知見と実践力及び国際的な経営感覚を身に付け、グローバルな視点で様々な企業の課題に主体的に対応できる人材を育成します。具体的には次のような分野で活躍できる人材です。

- 経営に関する知識・知見及び外国語を用いたコミュニケーション能力を有し、東アジア地域をはじめ海外展開をする企業や団体で活躍できる人材

ディプロマポリシー

国際経営学科では以下の能力等を有し、所定の単位を修得した者に学士（経営学）の学位を授与します。

1. 経営に関する基礎理論と企業が活動する社会の仕組みについての基本的な知識
2. 海外に事業展開している企業の仕組みやグローバルな環境を理解し、国際的なビジネスの場で活用できる実践的能力
3. 外国語を用いたコミュニケーション能力及びプレゼンテーション能力
4. 他者の意見や人格を尊重し、自分の考えを伝えることができる能力

カリキュラムポリシー

国際経営学科では、教育目標を実現するため、以下のような方針に基づき教育課程を編成しています。

1. 経営に関する理論や企業が活動する社会の仕組みについての基本的な知識を修得させるため、学部共通科目として会计学、経営学、マーケティングや経済に関する基礎的な科目を配置する。
2. 経営上の諸問題を理解する専門的な知識を修得させるため、基幹科目として企業や経営全般に関する科目並びにグローバルな経営に関する科目を配置する。
3. 海外に事業展開している企業の仕組みやグローバルな環境を理解し、国際的なビジネスの場で活躍するために必要な知識を修得させるため、発展科目として国際経営及び経営・経済関連分野の科目を配置する。また、それらの知識を統合し実践能力を育成するため、実践科目を配置する。
4. コミュニケーション能力（意見の発信・傾聴）、協働する力を向上させるため、基礎演習及び専門演習を配置する。
5. それまでに学んだ全てを統合し、課題の設定・調査・分析・考察・解決法の提案等の能力を涵養するため、卒業論文の作成を課す。
6. 全学教育と専門教育の連携により語学力を向上させ、英語を用いたコミュニケーション能力及びプレゼンテーション能力を向上させるため、英語による授業等の科目を配置する。

地域創造学部

長崎県立大学の理念と教育目標

長崎県立大学は、「人間を尊重し平和を希求する精神を備えた創造性豊かな人材の育成」、「長崎に根ざした新たな知の創造」、「大学の総合力に基づく地域社会及び国際社会への貢献」を基本理念として掲げています。

このため、人間を尊重し世界の平和を希求する精神を基本に、深い洞察力と実践力を備えた感性豊かな人材を育成します。また、理論と実践を融合した高度な教育研究を推進するとともに、長崎の地理的・歴史的・文化的特性を踏まえた新たな知の創造を目指します。

さらに、社会における諸問題に大きな関心を持ち、地域社会および国際社会に貢献できる人材を育成します。

地域創造学部

教育目標

地域創造学部では、地域の発展に必要な知識・知見と実践力を身に付け、幅広い視野で地域の課題を解決できる人材を育成します。具体的には次のような分野で活躍できる人材です。

- 地域社会や地域経済が抱える様々な課題を専門的、総合的視野に立って理解し、分析・解決できる人材
- リーダーシップを有し、他者と協働して地域社会や地域経済のあり方を創造できる人材

ディプロマポリシー

地域創造学部では以下の能力等を有し、所定の単位を修得した者に学位を授与します。

1. 地域の諸課題を理解し、調査・分析できる能力
2. 政策や企画を立案するプロセスを修得し、公的団体等の政策を企画・立案できる能力
3. 経済に関する知見をもとに、地域経済動向を分析できる能力
4. 地域企業の海外事業展開などをグローバルな視野で推進できる能力
5. 他者の意見や人格を尊重しながら提案・行動をすることができる能力

カリキュラムポリシー

地域創造学部では、教育目標を実現するため、以下のような方針に基づき教育課程を編成しています。

1. 地域や経済に関する知識を修得させるため、学部共通科目として地域経済論等の基礎的な科目を配置する。また、地域創造学部の教育内容を概観するため、「地域創造概論」を配置する。
2. 公共政策や基礎的な経済理論を理解するために必要な知識を修得させるため、基幹科目として公共政策や地方政治、経済学に関する科目を配置する。
3. 地域の諸問題に関する見識を高めさせるとともに、それらの分析に必要なスキルを修得させるため、発展科目として高度な政策関連科目及び経済関連科目、実践科目を配置する。
4. コミュニケーション力（意見の発信・傾聴）、協働する力を向上させ、それまで学んだ全てを統合し、課題の設定・調査・分析・考察・解決法の提案等の能力を涵養させるため、ゼミナール科目を配置する。

公共政策学科

教育目標

公共政策学科では、公共という視点に立って、政策の企画・立案及び評価に関する知識・知見と実践力を身に付け、幅広い視野で地域の政策課題を解決できる人材を育成します。具体的には次のような分野で活躍できる人材です。

- 公共政策に関する知識・知見を有し、地方自治体等において活躍できる人材
- 公共政策に関する知識・知見を有し、教員として活躍できる人材

ディプロマポリシー

公共政策学科では以下の能力等を有し、所定の単位を修得した者に学士（公共政策学）の学位を授与します。

1. 地域が抱える諸問題を理解する能力

2. 社会調査及び分析手法を修得し、諸分野に活用できる能力
3. 政策や企画を立案するプロセスを修得し、公的団体等の政策を企画・立案できる能力
4. 他者の意見や人格を尊重し、自分の考えを伝えることができる能力

カリキュラムポリシー

公共政策学科では、教育目標を実現するため、以下のような方針に基づき教育課程を編成しています。

1. 地域創造学部教育内容を概観するための「地域創造概論」や、地域や経済に関する知識を修得させるため、学部共通科目として地域経済論等の基礎的な科目を配置する。
2. 地域社会が抱える様々な課題を分析・考察し、政策や企画を立案するプロセスを理解させるため、基幹科目として必要な科目を配置する。
3. 地域の諸課題に関する見識を高めるため、発展科目として高度な政策関連科目及び公共政策の諸分野に関する科目を配置する。また、それらの知識を統合し実践的能力を育成するため、実践科目を配置する。
4. コミュニケーション能力（意見の発信・傾聴）、協働する力を向上させるため、基礎演習及び専門演習を配置する。
5. それまでに学んだ全てを統合し、課題の設定・調査・分析・考察・解決法の提案等の能力を涵養するため、卒業論文の作成を課す。

実践経済学科

教育目標

実践経済学科では、企業活動における企画・立案能力を有し、地域経済の動向を分析しその発展に寄与できる人材を育成します。具体的には次のような分野で活躍できる人材です。

- 経済学や地域経済に関する知識・知見を有し、地域企業において活躍できる人材
- 経済学や地域経済に関する知識・知見を有し、教員として活躍できる人材

ディプロマポリシー

実践経済学科では以下の能力等を有し、所定の単位を修得した者に学士（経済学）の学位を授与します。

1. 地域経済動向などの分析に必要な知識とスキル
2. 地域経済が抱える諸課題に関する分析能力や解決能力
3. 地域企業の海外事業展開などをグローバルな視野で推進できる能力
4. 他者の意見や人格を尊重し、自分の考えを伝えることができる能力

カリキュラムポリシー

実践経済学科では、教育目標を実現するため、以下のような方針に基づき教育課程を編成しています。

1. 地域創造学部教育内容を概観するための「地域創造概論」や、地域や経済に関する知識を修得させるため、学部共通科目として地域経済論等の基礎的な科目を配置する。
2. 地域経済動向などの分析に必要な知識を修得させるため、基幹科目として基礎的な経済理論を理解するための科目を配置する。
3. 経済の諸課題に関する見識を高めるため、発展科目として高度な経済関連科目並びに地域経済及び企業経済関連科目を配置する。また、それらの知識を統合し、実践能力を育成するため、実践科目を配置する。
4. コミュニケーション能力（意見の発信・傾聴）、協働する力を向上させるため、基礎演習及び専門演習を配置する。
5. それまでに学んだ全てを統合し、課題の設定・調査・分析・考察・解決法の提案等の能力を涵養するため、卒業論文の作成を課す。

国際社会学部

長崎県立大学の理念と教育目標

長崎県立大学は、「人間を尊重し平和を希求する精神を備えた創造性豊かな人材の育成」、「長崎に根ざした新たな知の創造」、「大学の総合力に基づく地域社会及び国際社会への貢献」を基本理念として掲げています。

このため、人間を尊重し世界の平和を希求する精神を基本に、深い洞察力と実践力を備えた感性豊かな人材を育成します。また、理論と実践を融合した高度な教育研究を推進するとともに、長崎の地理的・歴史的・文化的特性を踏まえた新たな知の創造を目指します。

さらに、社会における諸問題に大きな関心を持ち、地域社会および国際社会に貢献できる人材を育成します。

国際社会学部

教育目標

国際社会学部では、国際社会及びメディアに関する知識と実践力を身に付け、グローバルな視野での課題解決能力及び情報発信能力を有する人材を育成します。具体的には次のような分野で活躍できる人材です。

- 政治、経済、社会をグローバルな視野でとらえ、地域社会や国際社会で活躍できる人材
- 高いコミュニケーション能力と情報収集・分析及び批判的・論理的思考能力を備え、自治体や企業の国際部門・マスコミ・多国籍企業等で活躍できる人材
- 東アジア地域に対する広い知見を深め、東アジア諸国を中心とした国際交流の推進や社会の発展に寄与できる人材
- 国際社会に関する知識を有し、教員として活躍できる人材

ディプロマポリシー

国際社会学部では以下の能力等を有し、所定の単位を修得した者に学士（国際社会学）の学位を授与します。

1. 国際社会の構造、現状及び動向について基本的な知識を修得し、現代社会における諸問題を多面的に理解する能力
2. グローバル化する現代社会の諸課題を自ら発見し、解決に導く能力
3. メディアに関する基礎知識を修得し、自らの意見を発信する能力
4. 国際感覚と高い外国語能力に裏づけられたコミュニケーション能力を有し、地域社会や国際社会のために積極的に働きかけができる能力

カリキュラムポリシー

国際社会学部では、教育目標を実現するため、以下のような方針に基づき教育課程を編成しています。

1. 国際社会に関する知識を修得させるため、入門科目として国際関係やメディア社会に関する基礎的な科目を配置する。
2. 国際社会が直面する問題の理解を目指し、基幹科目として国際政治学、国際経済学、メディア社会学、マスコミュニケーション論等の学術的知識を修得させる科目を配置する。
3. 国際社会を多角的に分析・考察できるように、発展科目としてグローバル社会の研究、地域研究、メディア研究に関する科目を配置する。
4. 論理的な表現力とコミュニケーション力を育成するための演習科目、専門知識を実践的に活かすための実践科目を配置する。
5. コミュニケーション能力（意見の発信・傾聴）、協働する力を向上させるため、基礎演習及び専門演習を配置する。
6. それまでに学んだ全てを統合し、課題の設定・調査・分析・考察・解決法の提案等の能力を涵養するため、卒業論文の作成を課す。
7. 外国語教育については、全学教育科目及び専門教育において英語または中国語を必修とし、コミュニケーション能力の向上のため、外国語による授業、留学生との討論、発表等の科目を配置する。

情報システム学部

長崎県立大学の理念と教育目標

長崎県立大学は、「人間を尊重し平和を希求する精神を備えた創造性豊かな人材の育成」、「長崎に根ざした新たな知の創造」、「大学の総合力に基づく地域社会及び国際社会への貢献」を基本理念として掲げています。

このため、人間を尊重し世界の平和を希求する精神を基本に、深い洞察力と実践力を備えた感性豊かな人材を育成します。また、理論と実践を融合した高度な教育研究を推進するとともに、長崎の地理的・歴史的・文化的特性を踏まえた新たな知の創造を目指します。

さらに、社会における諸問題に大きな関心を持ち、地域社会および国際社会に貢献できる人材を育成します。

情報システム学部

教育目標

情報システム学部では、情報システムに関する知識と実践力を身に付け、高度情報化社会における課題を解決できる人材を育成します。具体的には次のような分野で活躍できる人材です。

- システム開発にかかる知識や技術を有し、情報技術分野で幅広く活躍できる人材
- 感性豊かな実践的創造力を有し、情報技術を駆使して創造的デザイン分野で活躍できる人材
- 情報セキュリティに関する知識や技術を有し、情報セキュリティ分野で活躍できる人材

ディプロマポリシー

情報システム学部では以下の能力等を有し、所定の単位を修得した者に学位を授与します。

1. 情報技術者として必要なネットワーク、データベース、OS、プログラミング、システム開発等に関する知識や技術
2. CGや映像、サウンドなどの各種コンテンツを制作するための感性豊かな実践的創造力
3. 情報セキュリティ分野において活躍するための基本的な知識や技術
4. 高度情報化社会における諸問題を自ら発見し、解決する能力

カリキュラムポリシー

情報システム学部では、教育目標を実現するため、以下のような方針に基づき教育課程を編成しています。

1. 情報技術者として身につけておくべき知識や技術を修得させるため、学部共通科目として情報数理やIT技術に関する基本的な科目を配置する。
2. 情報システム学科では、プログラミングやコンテンツ制作に関する知識を深めるため、学科専門科目として情報システムに関する応用科目と情報デザインに関する科目を配置する。
3. 情報セキュリティ学科では、セキュリティに関する知識を深めるため、学科専門科目として情報セキュリティ技術とセキュリティマネジメントに関する科目を配置する。
4. 専門知識を修得しながら、コミュニケーション能力、課題解決能力及び協働する力を身につけさせるため、演習科目を配置する。
5. それまでに学んだ全てを統合し、課題の設定・調査・分析・考察・解決法の提案等の能力を涵養するため、卒業論文の作成を課す。

情報システム学科

教育目標

情報システム学科では、情報システムに関する広い視野と知識を備え、システム開発のプロフェッショナルとして活躍できる人材を育成します。具体的には次のような分野で活躍できる人材です。

- システム開発にかかる知識や技術を有し、情報技術分野で幅広く活躍できる人材
- 感性豊かな実践的創造力を有し、情報技術を駆使してデザイン分野で活躍できる人材

ディプロマポリシー

情報システム学科では以下の能力等を有し、所定の単位を修得した者に学士（情報システム学）の学位を授与します。

1. 情報技術者として必要なネットワーク、データベース、OS、プログラミング、システム開発等に関する知識や技術
2. CGや映像、サウンドなどの各種コンテンツを制作するための感性豊かな実践的創造力
3. 高度情報化社会における諸問題を自ら発見し、解決する能力

カリキュラムポリシー

情報システム学科では、教育目標を実現するため、以下のような方針に基づき教育課程を編成しています。

1. 情報技術者として身につけておくべき知識や技術を修得させるため、学部共通科目として情報数理やIT技術に関する基本的な科目を配置する。
2. プログラミングやコンテンツ制作に関する知識を深めるため、学科専門科目として情報システムに関する応用科目と情報デザインに関する科目を配置する。
3. 専門知識を修得しながら、コミュニケーション能力、課題解決能力及び協働する力を身につけさせるため、演習科目を配置する。
4. それまでに学んだ全てを統合し、課題の設定・調査・分析・考察・解決法の提案等の能力を涵養するため、卒業論文の作成を課す。

情報セキュリティ学科

教育目標

情報セキュリティ学科では、情報セキュリティ全般にわたる広い視野と知識を備え、情報セキュリティのプロフェッショナルとして活躍できる人材を育成します。具体的には次のような分野で活躍できる人材です。

- 情報セキュリティに関する知識や技術を有し、企業や行政などの情報セキュリティ分野で活躍できる人材

ディプロマポリシー

情報セキュリティ学科では以下の能力等を有し、所定の単位を修得した者に学士（情報セキュリティ学）の学位を授与します。

1. 情報セキュリティ分野において活躍するための基本的な知識や技術
2. 情報技術者として必要なネットワーク、データベース、OS、プログラミング、システム開発等に関する知識や技術
3. 高度情報化社会における諸問題を自ら発見し、解決する能力

カリキュラムポリシー

情報セキュリティ学科では、教育目標を実現するため、以下のような方針に基づき教育課程を編成しています。

1. 情報技術者として身につけておくべき知識や技術を修得させるため、学部共通科目として情報数理やIT技術に関する基本的な科目を配置する。
2. セキュリティに関する知識を深めるため、学科専門科目として情報セキュリティ技術とセキュリティマネジメントに関する科目を配置する。
3. 専門知識を修得しながら、コミュニケーション能力、課題解決能力及び協働する力を身につけさせるため、演習科目を配置する。
4. それまでに学んだ全てを統合し、課題の設定・調査・分析・考察・解決法の提案等の能力を涵養するため、卒業論文の作成を課す。

看護栄養学部

長崎県立大学の理念と教育目標

長崎県立大学は、「人間を尊重し平和を希求する精神を備えた創造性豊かな人材の育成」、「長崎に根ざした新たな知の創造」、「大学の総合力に基づく地域社会及び国際社会への貢献」を基本理念として掲げています。

このため、人間を尊重し世界の平和を希求する精神を基本に、深い洞察力と実践力を備えた感性豊かな人材を育成します。また、理論と実践を融合した高度な教育研究を推進するとともに、長崎の地理的・歴史的・文化的特性を踏まえた新たな知の創造を目指します。

さらに、社会における諸問題に大きな関心を持ち、地域社会および国際社会に貢献できる人材を育成します。

看護栄養学部

教育目標

看護栄養学部では、人々の健康な生活を支援するため、豊富な科学的・専門的知識の修得と、あらゆる年齢層のさまざまな健康状態の人々と接することができる豊かな人間性を持つ人材の育成を目指すとともに、健康科学の基礎と応用を総合化した教育研究を推進することにより、実践的問題解決能力を養い、地域の保健・医療活動を通して、人々の健康と福祉の向上に貢献できる人材を育成します。具体的には、次のような分野で活躍できる人材の育成を目指します。

- 看護師または管理栄養士として、人々の健康と福祉の向上に貢献できる人材
- 保健・医療・福祉の分野で、他職種と協働して専門的能力を発揮できる人材
- 看護の知識や技術が豊富な養護教諭または子どもたちの食育を担う栄養教諭として、教育現場で活躍できる人材

ディプロマポリシー

看護栄養学部では以下の能力等を有し、所定の単位を修得した者に学位を授与します。

- 看護師または管理栄養士の国家資格を得て、高度な専門知識と実践能力を駆使して人々の健康と福祉の向上に貢献できる能力
- 食の知識が豊富な看護師または医療や看護の知識が豊富な管理栄養士として、「チーム医療」の一員として活躍できる能力
- 看護の知識や技術が豊富な養護教諭または「食と健康」の中核的役割を担う栄養教諭および学校栄養職員として、教育現場で活躍できる能力
- 看護や栄養の分野で活躍する高度専門職業人、研究者、教育者をめざすことができる能力

カリキュラムポリシー

看護栄養学部では、教育目標を実現するため、以下のような方針に基づき教育課程を編成しています。

1. 看護栄養学部の特長を活かした学部共通専門科目として、食の知識が豊富な看護師または医療や看護の知識が豊富な管理栄養士として実践に活かすことができる科目を配置する。
2. 看護学科では、健康に対する基礎的理解を目的とした専門基礎科目、看護の基盤形成、看護判断力・看護技術力・人間関係形成力の養成、看護の展開能力の育成、看護の実践能力の統合を目的とした看護専門科目を配置する。
3. 栄養健康学科では、学科専門科目として栄養学の基礎知識と技術の修得および生命科学への関心を養うための専門基礎科目、各職域の管理栄養士として必要な実践的な専門知識と技術の修得を行うための専門科目を配置する。
4. 学内において修得した知識と技術を統合し、学外での実習を行い、社会性や協調性および実践的な問題解決能力を養う。
5. 養護教諭または栄養教諭免許取得を希望する学生のために、養護教諭または栄養教諭一種免許取得のための教職課程科目を配置する。
6. 「看護研究方法論」または「専門ゼミナール」に続く「卒業研究」を通して、自らが設定した課題を実験または調査研究により追及することにより、研究計画の立案力、創造力、総括力、結果の解析・洞察の能力を養う。

看護学科

教育目標

看護学科では、生命の尊厳と人権を尊重し、人間を深く理解し根拠に基づき行動する看護師や養護教諭として活躍できる人材を育成します。具体的には、次のような分野で活躍できる人材です。

- 人々の健康ニーズ（健康増進、疾病予防・早期発見、健康回復、安寧な人生の看取り）に対応できる基礎的看護実践能力を有する看護師

- 保健・医療・福祉の分野で看護サービスの質向上に寄与できるリーダーシップの基礎的能力を有する看護師
- 看護の専門性を備えた教育職として活躍できる養護教諭

ディプロマポリシー

看護学科では以下の能力等を有し、所定の単位を修得した者に学士（看護学）の学位を授与します。

1. 看護の対象である人間の理解と生命の尊厳に基づいた支援ができる能力
2. 個人や集団の健康状態を的確に捉え、生活の質の向上を目指した基礎的看護実践能力
3. 保健・医療・福祉等の他職種と連携・協働しながら、看護の専門性とリーダーシップの基礎的能力を発揮し、チームの一員として看護活動ができる能力
4. 看護専門職として、生涯にわたり看護の質向上へ向け自己学習、自己研鑽できる基礎的能力

カリキュラムポリシー

看護学科では、教育目標を実現するため、以下のような方針に基づき教育課程を編成しています。

1. 教養教育の充実をはかり、人間性豊かな看護職養成のために全学教育科目単位を30単位以上とする。
2. 看護栄養学部の特長を活かした学部共通科目を構成し、食と運動について理解した上で看護職として実践に活かすことができる科目を配置する。
3. 看護専門職としての実践力を備えた看護職養成のため、カリキュラムおよび学習内容の順序性を考慮したカリキュラム編成とする。
4. 地域で暮らす人々の生活と健康との関係を理解したうえで役割が果たせるように、保健医療福祉の連携と看護の役割について講義、演習、実習を通して理解できるように構成する。
5. 保健師養成を大学院教育とするが、学部における看護師養成においても地域における人々の生活の理解と健康教育支援の科目を配置する。
6. 看護職として基礎的学習の統合として「総合看護」「しまの健康実習」「災害看護学実習」を位置づける。
7. 養護教諭免許取得希望者で所定の条件を満たす学生のために、養護教諭一種免許取得のカリキュラムを配置する。

栄養健康学科

教育目標

栄養健康学科では、健康社会実現のために社会の幅広い分野で貢献できる栄養専門家として活躍できる人材を育成します。具体的には、次のような分野で活躍できる人材です。

- 地域の人々の健康作りの担い手としての管理栄養士
- 高齢社会の食を支える管理栄養士
- 臨床現場で他のスタッフと連携・協働して栄養マネジメント・アセスメントを実践できる管理栄養士
- 特定給食施設で栄養マネジメントを実践できる管理栄養士
- 食品開発、食糧資源の有効利用、食品衛生管理者などの資格を活かせる管理栄養士
- 次世代社会の子どもたちの食育を担う栄養教諭

ディプロマポリシー

栄養健康学科では以下の能力等を有し、所定の単位を修得した者に学士（栄養健康学）の学位を授与します。

1. 「食と健康」に関する生命科学・健康科学の基本的・最新の知識および技術を修得しており、それらを実践的に展開できる能力
2. 個々の対象者の病態や栄養状態の特徴に基づく栄養ケアプランの作成、実施、評価に関する総合的なマネジメント能力
3. 子供たちへの食育を通じ、健康的な成長・発達を支援する能力
4. 地域社会の健康保持・増進および疾病予防に関するマネジメント能力

カリキュラムポリシー

栄養健康学科では、教育目標を実現するため、以下のような方針に基づき教育課程を編成しています。

1. 専門基礎科目・専門科目の理解の前提となる科目として、初年次に化学および生物学の基礎的な内容を教授する科目を配置する。また、3年次に、実験系の卒業研究を遂行するために必要となる各種機器分析法の基礎的な原理と分析技術の理解を深める演習科目を配置する。
2. 看護栄養学部の特長を活かした学部共通科目を構成し、医療や看護の知識について理解した上で管理栄養士として実践に活かすことができる科目を配置する。
3. 専門基礎科目としての『社会・環境と栄養』『生命と健康』『食べ物と健康』の各分野では、講義とそれらの実験・実習を配置し、栄養学を学ぶための基礎知識・技術の修得および生命科学への関心を養う。
4. 栄養学の基幹となる専門科目としての『栄養の基礎』をはじめ、『個人と栄養』および『栄養教育・指導』の各分野では、講義や実験・実習・演習を通じ、専門知識・基本技術の修得を行う。
5. 栄養学の実践的な専門科目としての『臨床栄養』『地域栄養』『フードマネジメント栄養』の各分野では、講義および実習を通じ、各職域の管理栄養士として必要な高度な専門知識と技術の修得を行う。
6. 学内において各専門科目で修得した知識と技術を統合し、総合演習を経て、病院、保健所、学校・福祉施設等の協力のもと学外での実習（臨地実習）を行い、社会性や協調性および問題解決能力を養う。
7. 本学教員の研究・教育専門分野に関わる「卒業研究」を通して最新の研究を行い、管理栄養士育成のみならず企業への就職や将来の研究者も視野に入れ、研究計画の立案力、創造力、総括力を養い、併せて実験または調査研究から得られたデータの解析・洞察の能力を養う。

経済学研究科

長崎県立大学の理念と教育目標

長崎県立大学は、「人間を尊重し平和を希求する精神を備えた創造性豊かな人材の育成」、「長崎に根ざした新たな知の創造」、「大学の総合力に基づく地域社会及び国際社会への貢献」を基本理念として掲げています。

このため、人間を尊重し世界の平和を希求する精神を基本に、深い洞察力と実践力を備えた感性豊かな人材を育成します。また、理論と実践を融合した高度な教育研究を推進するとともに、長崎の地理的・歴史的・文化的特性を踏まえた新たな知の創造を目指します。

さらに、社会における諸問題に大きな関心を持ち、地域社会および国際社会に貢献できる人材を育成します。

経済学研究科

教育目標

経済学研究科は、専門化・地域化・国際化という教育理念の下、地域社会に貢献できる高等専門教育研究機関および生涯教育機関（キャリア・アップ教育機関）として寄与することを目的とし、現実の産業経済社会に対して様々な側面から問題発見・問題解決の能力を持つ人材の育成を目指します。

1. 産業経済・経済開発に関する理論および分析技法の理解の上に、定量的・定性的な分析能力を持った研究者の育成。
2. 経済・産業に関する幅広い視野と高度専門知識を持った産業エキスパートの育成。
3. 税務・会計に関する高度専門知識を持った専門的職業人の育成。
4. 国内外の経済活動に関する高度専門知識の修得の上に、より優れた判断力と指導力を持った社会的リーダーの育成。
5. 外国人留学生の人材養成によるグローバルなネットワークの構築の上に、国際社会に貢献できる人材の育成。

ディプロマポリシー

21世紀の知識基盤社会を迎え、産業経済・経済開発などの分野においても「専門化」、「情報化」、「国際化」という現代社会の要請に適應する人材養成や高等専門教育などが求められている。このような状況の中で、本研究科の修了生は、産業界、官公庁、あるいは研究分野からの幅広い人材養成ニーズに対応し、現実の産業地域社会に対して様々な側面から課題探究能力を備え持つ高度な専門職業人としての能力を有する。

1. 産業・経営領域で学位を取得した学生は、産業・経済に関する広い視野と、高度な専門知識を持ち、産業分野における活力創出のニーズに応えうる高度な専門職業人としての能力を有する。また、税理士などの国家資格を取得し、地域産業の活性化に寄与できる税務・会計に関する高度な知識を備えた会計エキスパートとしての能力を有する。
2. 地域・公共政策領域で学位を取得した学生は、地域経済・地域産業振興や公共政策等に関する政策の企画・立案をリードする政策エキスパートやまちづくりコンサルタントとしての能力を有する。また、国際社会の変化に対応し、国際間および地域間の諸問題を多角的に分析することにより社会に貢献できる高度な専門職業人としての能力を有する。

カリキュラムポリシー

【領域共通科目】

1. 現実の産業社会に対して様々な側面から課題探究能力を持つ高度な専門的職業人を養成することを目的として「経済学特論Ⅰ、Ⅱ」「経済統計特論Ⅰ、Ⅱ」「情報処理特論Ⅰ、Ⅱ」を設置する。

【産業・経営領域】

1. 産業・経営に関する理解を深めるため「産業組織特論Ⅰ、Ⅱ」「流通産業特論Ⅰ、Ⅱ」「農業経済特論Ⅰ、Ⅱ」「経営学特論Ⅰ、Ⅱ」を設置する。
2. 流通に関する理解を深めるため「流通経済特論Ⅰ、Ⅱ」「マーケティング特論Ⅰ、Ⅱ」「流通システム特論Ⅰ、Ⅱ」「流通情報特論Ⅰ、Ⅱ」「流通と消費者特論Ⅰ、Ⅱ」「流通史特論Ⅰ、Ⅱ」を設置する。
3. 税務・会計に関する理解を深めるため「会計学特論Ⅰ、Ⅱ」「財務諸表特論Ⅰ、Ⅱ」「財務会計特論Ⅰ、Ⅱ」「企業税法特論Ⅰ、Ⅱ」「租税法特論Ⅰ、Ⅱ」などを設置する。

【地域・公共政策領域】

1. 地域に関する知識と理解を深めるため「国際経済学特論Ⅰ、Ⅱ」「貿易特論Ⅰ、Ⅱ」「国際政治学特論Ⅰ、Ⅱ」「国際金融特論Ⅰ、Ⅱ」「中国経済特論Ⅰ、Ⅱ」「西洋経済史特論Ⅰ、Ⅱ」「経済システム特論Ⅰ、Ⅱ」などを設置する。
2. 公共政策に関する理解を深めるため「公共政策特論Ⅰ、Ⅱ」「地域経済特論Ⅰ、Ⅱ」「計量経済学特論Ⅰ、Ⅱ」「財政学特論Ⅰ、Ⅱ」「地方財政特論Ⅰ、Ⅱ」「地域計画特論Ⅰ、Ⅱ」「都市地理学特論Ⅰ、Ⅱ」「社会情報特論Ⅰ、Ⅱ」などを設置する。
3. 長崎県が離島を多く抱えている地理的特性から「離島研究特論Ⅰ、Ⅱ」を設置する。

国際情報学研究科

長崎県立大学の理念と教育目標

長崎県立大学は、「人間を尊重し平和を希求する精神を備えた創造性豊かな人材の育成」、「長崎に根ざした新たな知の創造」、「大学の総合力に基づく地域社会及び国際社会への貢献」を基本理念として掲げています。

このため、人間を尊重し世界の平和を希求する精神を基本に、深い洞察力と実践力を備えた感性豊かな人材を育成します。また、理論と実践を融合した高度な教育研究を推進するとともに、長崎の地理的・歴史的・文化的特性を踏まえた新たな知の創造を目指します。

さらに、社会における諸問題に大きな関心を持ち、地域社会および国際社会に貢献できる人材を育成します。

国際情報学研究科

教育目標

国際情報学研究科は、国際性、学際性、先端性を重視した教育研究に基づく幅広い知識と技術を合わせ持った高度専門職業人の育成を図り、地域社会や国際社会へ貢献できる大学院（修士課程）を目指します。

具体的には、IT革命の急進展やそれに伴うグローバル化の深化などによる社会の激しい変化に対応できる人材の育成や、情報と社会との関わりについての幅広い知識を修得し、活用できる能力を有した人材の育成を行います。また、最先端の情報技術を駆使した情報システムの高度な知識や技術を修得し、高度情報化社会を担うことができる専門職業人の育成をも目指します。

さらに、時代や社会の要請に応えることができる高度な知識と技術を有し、国際社会、地域社会、企業、官庁などで中心的・指導的役割を担える高度専門職業人の育成や、高度な語学力とコミュニケーション能力を有し、国内外における国際的場面で活躍できる人材の育成を目指します。

ディプロマポリシー

急速に進行する国際化、情報化に十分対応するためには、自らが設定した研究課題について、情報の収集、分析を主体的に行い独創的な成果を導き出し、研究成果を論理的に整理し、将来を見据えた視点と的確な表現で国内外に発信する能力を有する。

国際交流学専攻の修士生は、国際間の政治や経済を学際的に分析研究するための専門知識、長崎や日本を東アジアの一員として世界に発信するための専門知識を有する。（国際関係領域）世界の人々と交流するために必要となる異文化理解に関する専門知識と、高度な英語、中国語のコミュニケーション能力を有する。また、英語を主専攻とした者は、英語圏の社会や文化、英語コミュニケーション、次世代の英語教育に関する専門知識を有する。（国際コミュニケーション領域）

情報メディア学専攻の修士生は、情報技術理論やそれを応用したコンピュータソフト開発、高度な画像処理技術、セキュリティの高いシステム開発能力とともに、画像、映像、音声などの様々な情報発信のためのコンテンツを企画、創造、開発する能力を有する。（情報技術・コンテンツ領域）高度情報化社会についての国際、社会、経済、法的な理論を基に、様々なメディアを介したコミュニケーションにおける情報内容や表現方法が社会に及ぼす影響について理解し、実践的活用能力を有する。（社会情報領域）システム開発にかかる知識や技術を有し情報技術分野で幅広く活躍できる能力、感性豊かな実践的想像力を有し情報技術を駆使して創造的デザイン分野で活躍できる能力、情報セキュリティに関する知識や技術を有し情報セキュリティ分野で活躍できる能力を有する。（情報システム・セキュリティ領域）

カリキュラムポリシー

国際交流学専攻

- 21世紀の国際関係、国際社会の諸問題を学際的に研究考察する際に必要となる学識を涵養する。
 - 国際関係、国際経済、国際協調、日本を取り巻く国際環境について研究する科目群として、「日本政治外交史」「日米関係と安全保障」「朝鮮半島の政治」「中国の政治欧州統合論」「国際関係史」「国際紛争と法」「国際機構と法」「国際ビジネス論」「国際経営論」「国際金融論」「国際経済学」などを設置する。
 - 国際社会、国際交流や異文化への理解を深めるための科目群として、「異文化間コミュニケーション」「比較文化論」「異文化共生論」「中国文化論」「韓国文化論」「東洋史特論」「西洋中世史」「文化とパフォーマンス」などを設置する。

2. 国際社会の一員として発信できる高度なコミュニケーション能力を涵養する。
 - ・世界に向けて発信していくための外国語コミュニケーション能力を涵養する科目群として、「英語コミュニケーション論」「中国語コミュニケーション論」「韓国語コミュニケーション論」などを設置する。
 - ・世界に情報を発信する際に必要となる日本に関する知識を高める科目群として、「日本文化論」「日本近世史」「日本近代文学」「長崎地域資料論」などを設置する。
3. 英語圏の文学、英語コミュニケーションの専門家としての専門知識を涵養する。
 - ・高度な英語コミュニケーション能力や英語に関する専門知識の習得のための科目として、「英語音声学・音韻論」「英語学概論」「英語学特論」「国際英語論」「応用言語学」「英語教育研究」「翻訳論」「イギリス文学」「アメリカ文学」などを設置する。

情報メディア学専攻

1. 情報システムの開発や普及に貢献するための能力を涵養する。
 - ・情報技術理論とシステム開発、画像処理技術の科目として、「微分幾何学」「カオス時系列解析」「情報セキュリティ」「画像情報処理」「画像計測」「ヒューマンインターフェース」などを設置する。
 - ・情報発信のためのコンテンツの企画、創造、開発の科目として、「視聴覚コミュニケーション」「色彩情報」「メディアコンテンツプランニング」「視覚認知」などを設置する。
2. 高度情報社会の学際的理解を涵養する。
 - ・社会情報関連の科目として、「映像ジャーナリズム論」「情報ネット経済」「情報法」「メディア・コミュニケーション」「情報政策」「ジャーナリズム論」などを設置する。
 - ・メディア関連の科目として、「映像と社会」「文化と社会」「メディアと表現」「教育とメディア」「広告と文化」「アメリカの外交と安全保障政策」などを設置する。
3. 情報セキュリティ分野で幅広く活躍できる能力を涵養する。
 - ・情報システム関連の科目として、「ソフトウェア開発方法論」「数理造形論」「コンピュータビジョン」「空間情報工学」「感情工学」「色彩情報」などを設置する。
 - ・情報セキュリティ関連の科目として、「情報セキュリティと社会・個人」「暗号応用技術」「ネットワークセキュリティ対策技術応用」「人工知能技術」「計算の複雑さ」「数理科学とその応用」「情報理論とその応用」などを設置する。

人間健康科学研究科

長崎県立大学の理念と教育目標

長崎県立大学は、「人間を尊重し平和を希求する精神を備えた創造性豊かな人材の育成」、「長崎に根ざした新たな知の創造」、「大学の総合力に基づく地域社会及び国際社会への貢献」を基本理念として掲げています。

このため、人間を尊重し世界の平和を希求する精神を基本に、深い洞察力と実践力を備えた感性豊かな人材を育成します。また、理論と実践を融合した高度な教育研究を推進するとともに、長崎の地理的・歴史的・文化的特性を踏まえた新たな知の創造を目指します。

さらに、社会における諸問題に大きな関心を持ち、地域社会および国際社会に貢献できる人材を育成します。

人間健康科学研究科

教育目標

人間健康科学研究科は、本学が公立大学であることを強く意識し、大学の知的財産を地域社会や住民・企業等に還元することが大きな責務であると認識しています。

島嶼の多い長崎県では過疎化と高齢化が他の都道府県より進んでおり、保健・医療・福祉関係の出費の比率は極めて高くなっています。これらの領域における課題解決のための高度な専門的知識や技術を創造する研究者および高度専門職業人を育成することが本研究科の教育目標です。

このことを踏まえ、県民の健康の保持増進ならびに疾病の予防に寄与する最新の知識や技術を研究開発する能力、最新の知識や技術を活用して県民の健康水準を向上させていく能力、地域の専門職と連携して県民の生活習慣に変革をもたらす政策を考案し、保健・医療・福祉・介護システムを変革する能力、健康保持増進の視点に立って次世代の専門職を育てる能力などをもった高度専門職業人を育成すると共に、地場産業の発展・活性化に寄与する研究・開発に取り組みます。その育成の対象は、学部卒の一般学生のみならず、社会人、外国人留学生などを含んでいます。

ディプロマポリシー

看護学専攻

保健・医療・福祉に関わるニーズの多様化・複雑化、社会の変化に対応するには、自ら課題を探求し、幅広い視野にたつて柔軟かつ総合的な判断ができるための知識、技能、研究能力が必要とされている。また、過疎化・高齢化が急速に進んでいる本県においては、高度化・細分化および特性化した地域の社会的ニーズに応えるためのマンパワーの育成および再教育が求められている。このような状況の中で、本専攻では、最新の看護や公衆衛生に関する知識を修得するとともに、情報処理やリスクマネジメントにかかる知識や技術を修得することにより、次のような能力を有する人材を育成する。

1. 看護・公衆衛生領域に関する多くの諸問題の解決ができる指導的人材、すなわち高度専門職業人としての能力
2. 看護・公衆衛生領域における実践的な教育指導ができる高度な専門家としての能力
3. 将来の看護学や公衆衛生看護学の基盤を支え、学術研究を通じて社会に貢献できる研究者、教育者としての能力

栄養科学専攻 博士前期課程

本課程では、「食や運動と健康」に関わる最新の知識や実践的技術を持ち、さらに健康の保持・増進や質の高い食生活、栄養状態の改善などを科学的に理解・追究することにより、次に掲げる知識や能力を有する人材を育成する。

1. 機能性食品や社会的ニーズにあった食品を研究・開発するための高度な知識や能力
2. 保健・医療・福祉分野で活躍できる高度専門職業人としての知識や実践能力
3. 健康の保持・増進の視点に立ち、次世代の専門職業人を育てる教育研究支援者としての能力

栄養科学専攻 博士後期課程

本課程では、「食や運動と健康」に関わる最新の知識や実践的技術を持ち、さらに健康の保持・増進や質の高い食生活、栄養状態の改善などを科学的に理解・追及し、専門領域の学術レベルの向上に資することにより、次に掲げる知識や能力を有する人材を育成する。

1. 専門的な知識や技術を修得して、基礎栄養科学分野や実践栄養科学分野等において国際的なレベルで高度な専門研究を推進できる研究者としての能力
2. 健康の保持・増進の視点に立ち、次世代の専門職業人を育てる教育研究指導者としての能力
3. 保健・医療・福祉分野で活躍できる高度専門職業人としての知識や実践能力および指導者としての能力

カリキュラムポリシー

看護学専攻

上記ディプロマポリシーの目標を達成できるよう、以下に示す教育方針で教育課程を編成し科目を設置する。

《教育方針》

1. 看護研究において理論と方法に基づき分析し検討を行うことができる。
2. 地域の健康問題に関してヘルスアセスメントを行うことができる。
3. 看護行政についての確かな判断・提案をすることができる。
4. 地域住民の立場に立って健康に関する問題点を見つけ出すことができる。
5. 自分の専門の分野において高度な看護実践能力を発揮し、現場の指導者となることができる。

《教育課程（科目）》

1. 管理能力の育成と健康管理・指導能力の育成に重点を置き、『看護学共通科目』『看護学実践分野科目』及び『公衆衛生看護学分野科目』を設置する。
2. 『看護学共通科目』は、看護研究の基盤となる「看護研究の理論と方法」「保健統計演習」、理論的検討を行う「看護理論」、看護に求められる「ヘルスアセスメント」、変化する保健・医療・福祉政策の中での保健・医療行政を検討する「保健・医療政策論」「医療経済・地域経済特論」「行政・組織特論」、対人関係能力の育成科目として「メンタルヘルス」、健康課題をグローバルな視点で考える「グローバルヘルス」、現在最も重要な医療課題の「生活習慣病予防論」を設置する。
3. 『看護学実践分野科目』は、看護学を広く深く学修する「看護学実践特論」「看護学実践演習」と自らの志向に応じ看護の専門分野において学修を深め修士論文を作成する「看護学実践特別研究」を設置する。
4. 『公衆衛生看護学分野科目』は、保健師国家試験受験資格に必要となる必須科目に加え、実践的研究能力を学修する専門科目と高度な実践能力を養う実習科目として「公衆衛生看護学発展実習」「社会調査法」「健康危機管理特論」「環境保健特論」「保健情報特論」「公共性特論」、及び修士論文を作成する「実践研究」を設置する。

栄養科学専攻 博士前期課程

1. 栄養科学分野における専門的職業人、研究者および教育指導者を育成するために、『領域共通科目』『基礎栄養科学領域』『実践栄養科学領域』および『専門科目』を設置する。
2. 栄養科学専攻の全体的な教育・研究内容について理解するための導入として、『領域共通科目』として「栄養科学特論」「栄養科学演習」を設置する。
3. 専門的な基礎知識および理論を修得するために『基礎栄養科学領域』の各特論を設置する。
4. 人間を対象としたものの考え方に視点をのこした実践科学としての栄養学を修得するために『実践栄養科学領域』の各特論を設置する。
5. 栄養科学分野の研究者として必要な知識や研究開発するための能力を『専門科目』で養成するために、「栄養科学特別研究Ⅰ」と「栄養科学特別演習Ⅰ」を設置する。
6. 研究課題を設定し、研究計画を立案、研究方法の展開、データ収集、データ解析などを行い、健康科学を探究する修士論文の作成に取り組むために、「栄養科学特別研究Ⅰ」を設置する。
7. ゼミ形式により、各専門分野の最新の研究成果を掲載した学術論文を精読・理解する。また、研究成果の学会での発表、学術誌への原稿作成や投稿について修得することを目的として、「栄養科学特別演習Ⅰ」を設置する。

栄養科学専攻 博士後期課程

1. 栄養科学分野におけるより高度な専門的職業人、研究者および教育指導者を育成するために、『研究支援科目』と『研究指導科目』を設置する。
2. 博士論文研究を支援するために、『研究支援科目』として「基礎栄養科学特講」と「実践栄養科学特講」を設置する。
3. 基礎栄養の高度な知識および理論を修得するために、基礎栄養科学領域の教員による「基礎栄養科学特講」を設置する。
4. 実践栄養の高度な知識および理論を修得するために、実践栄養科学領域の教員による「実践栄養科学特講」を設置する。
5. 栄養科学分野におけるより高度な専門的な研究者として必要な知識や研究開発するための能力を『研究指導科目』で養成するために、「栄養科学特別研究Ⅱ」と「栄養科学特別演習Ⅱ」を設置する。
6. 研究課題を設定し、研究計画を立案、研究方法の展開、データ収集、データ解析などを行い、健康科学を探究する学術論文および博士論文の作成に取り組むために、「栄養科学特別研究Ⅱ」を設置する。
7. ゼミ形式により、各専門分野の最新の研究成果を掲載した学術論文を精読・理解して、博士論文の研究にふさわしいよりレベルの高い知識を修得する。また、研究成果発表方法や学術誌への原稿作成方法をより深く修得することを目的として、「栄養科学特別演習Ⅱ」を設置する。

長崎県立大学ナンバリングシステム

1. ナンバリングとは

ナンバリングとは「授業科目に適切な番号を付し分類することで、学修の段階や順序等を表し、教育課程の体系性を明示する仕組みである」と定義されています。

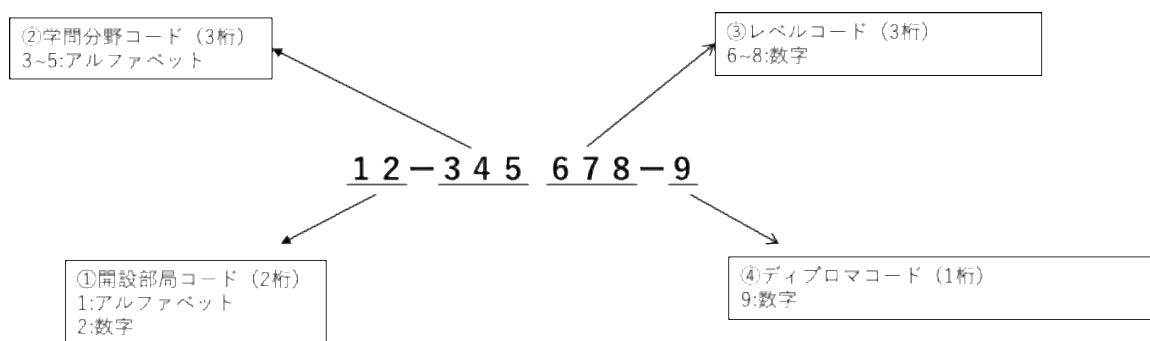
カリキュラム・マップやカリキュラム・ツリーを踏まえながら各科目の分野や順次性、科目同士の関連性を意識し、各科目にコースコードを付していくことで、各科目がどの分野の下でどの履修段階に位置するかを示すことができ、各学科のカリキュラム構造を容易に理解することが可能になります。

学生側のメリットとしては、授業科目の水準や授業科目同士の関連性、そして順次性を把握することができ、見通しをもって主体的かつ計画的に学修を進めることが可能になります。さらに、ナンバリングは海外の大学でも行われています。コースコードは大学によって異なりますが、レベルの設定はほぼ同様ですので、海外大学との単位互換が容易になることも期待されます。

2. 長崎県立大学ナンバリングシステム

◆コード体系

本学におけるナンバリング導入の前提に照らして、本学のコースコードは「①開設部局コード」、「②学問分野コード」、「③レベルコード」、「④ディプロマコード」の4種類の要素によるシンプルな9桁で構成されています。



① 開設部局コード (2桁)

開設部局コードは本学の学部学科組織を明示します。5学部9学科の識別は、本学が学生に付与している学籍番号の頭から2桁目(アルファベット)と3桁目(数字)を使用します。学籍番号の一部を利用することで学生、教職員にとってわかりやすいコードとなっています。全学、教職、学部共通科目については、別途専用のコードを採番します。

開設部局コード			
全学	A	全学教育	0
経営	B	経営学部共通	0
		経営学科専門	1
		国際経営学科専門	2
地域創造	R	地域創造学部共通	0
		公共政策学科専門	1
		実践経済学科専門	2
国際社会	G	国際社会学科専門	1
情報システム	S	情報システム学部共通	0
		情報システム学科専門	1
		情報セキュリティ学科専門	2
看護栄養	N	看護栄養学部共通	0
		看護学科専門	1
		栄養健康学科専門	2
教職	E	教職科目	0

②学問分野コード (3桁)

学問分野コードは学内外に共通する学問分野分類名(英語版)から3桁のアルファベットに略したものを使用します。

③レベルコード (3桁)

レベルコードは、1桁目(百の位, レベル①)に順次性, 2桁目(十の位, レベル②)に学部学科により定義されるレベル表記(定義されない場合は0), 3桁目(一の位)に履修対象者を示します。1桁目の順次性は、国際的にも標準となっている初年次, 入門・・大学院レベルといった1~5の数字で示します。2桁目は、学部学科で必要に応じて定義することがあります。必要がない学科では、0を表記します。3桁目の履修対象者は、学部学科を問わずというケースから、学部学科に限るといったケースなど0~3の4種類で示します。

レベル①		レベル②	履修者の範囲	
初年次	100番台	各学科にて、レベル①よりも細分化する必要がある場合には、適宜使用。使用しない場合はすべて「0」	だれでも履修可	0
入門	200番台		当該学部学生のみ履修可	1
中級	300番台		当該学科学生のみ履修可	2
上級	400番台		全学教育科目のうち特定の学科学生のみ履修可	3
(大学院)	500番台			

④ディプロマコード（1桁）

ディプロマコードは、大学が育成しようとしている人材像，修得できる能力を明示するもので，学生にとっては履修科目で修得する目標が明示され，社会に対しては学修の質的保証に資するコードです。

学科毎に設定している3～4つのDPは，修得できる能力が示されています。授業科目が，学部学科で定めているDPのどれに対応しているのかを示します。

これら4種類の要素をもつ本学のコースコードは，学生，教職員だけでなく，他大学や社会に対しても具体的でわかりやすい実用性と汎用性を併せ持ったユニークなコード体系です。

進級・卒業要件及び設定科目

学部名	学科名	進級要件	卒業要件	
		要件	要件	
経営学部	経営学科	日経TEST300点	次のいずれか	日商簿記検定2級
				ファイナンシャル・プランニング技能検定2級
				リテールマーケティング（販売士）検定2級
				日経TEST430点
	（アカウンティングコース）	日経TEST300点	次のいずれか	税理士試験1科目
				日商簿記検定1級
全能簿記能力検定上級				
国際経営学科	日経TEST300点	TOEIC600点	TOEIC730点	
地域創造学部	公共政策学科	日経TEST300点	次のいずれか	日経TEST430点
				ニュース時事能力検定2級
	実践経済学科	日経TEST300点		日経TEST430点
国際社会学部	国際社会学科	英語選択：TOEIC600点	英語選択：TOEIC730点	
		中国語選択：中国語検定3級	中国語選択：中国語検定2級	
情報システム学部	情報システム学科	ITパスポート	基本情報技術者試験	
	情報セキュリティ学科	ITパスポート	情報セキュリティマネジメント試験	

プレゼンテーション用ルーブリック

区分	3	2	1	0
内容 ①丁寧さ ②活動の具体性 ③経験の深さの度合い	①～③がすべて備わっている	①～③のうち、2つが備わっている 備わっていたもの:	①～③のうち、1つが備わっている 備わっていたもの:	①～③のうち、すべてが備わっていない
構成 ①話の順序性(計画性)の良さ ②内容量の適切さ ③まとまりの良さ	①～③がすべて備わっている	①～③のうち、2つが備わっている 備わっていたもの:	①～③のうち、1つが備わっている 備わっていたもの:	①～③のうち、すべてが備わっていない
資料 ①文字の大きさの適切さ ②みやすさ ③レイアウトの良さ	①～③がすべて備わっている	①～③のうち、2つが備わっている 備わっていたもの:	①～③のうち、1つが備わっている 備わっていたもの:	①～③のうち、すべてが備わっていない
発表姿勢 ①視線の配り方 ②声の大きさ ③スピード	①～③がすべてがよかった	①～③のうち、2つが良かった 備わっていたもの:	①～③のうち、1つが良かった 備わっていたもの:	①～③のうち、すべてにおいて努力を要する
質問への回答 ①わかりやすさ ②説得性 ③すべての質問への回答	①～③がすべて備わっている	①～③のうち、2つが備わっている 備わっていたもの:	①～③のうち、1つが備わっている 備わっていたもの:	①～③のうち、すべてが備わっていない
発表時間	時間配分が適切である	ほぼ時間内である	時間が少し超過している、あるいは少し短い	時間が大幅に超過している、あるいは大幅に短い

レポート用ルーブリック

区分	3	2	1	0
課題に対する記述 ①丁寧さ ②具体性 ③わかりやすさ	①～③がすべて備わっている	①～③のうち、2つが備わっている 備わっていたもの:	①～③のうち、1つが備わっている 備わっていたもの:	①～③のうち、すべてが備わっていない
所感 ①テーマに基づく経験についての記述 ②経験を踏まえての考察 ③今後の課題	①～③がすべて備わっている	①～③のうち、2つが備わっている 備わっていたもの:	①～③のうち、1つが備わっている 備わっていたもの:	①～③のうち、すべてが備わっていない
文章の体裁 ①形式に沿って必要な内容の記述がある。 ②句読点の付け方が適切である。 ③主部と述部の対応にねじれがない。	①～③がすべて備わっている	①～③のうち、2つが備わっている 備わっていたもの:	①～③のうち、1つが備わっている 備わっていたもの:	①～③のうち、すべてが備わっていない
表現の推敲 ①同じ言葉の繰り返しや多用がない。 ②誤字・脱字がない。 ③仮名使い・送り仮名の誤りがない。	①～③がすべて備わっている	①～③のうち、2つが備わっている 備わっていたもの:	①～③のうち、1つが備わっている 備わっていたもの:	①～③のうち、すべてが備わっていない

キャリアデザイン I

レポート作成時に気を付けるべきこと

項目	具体的な内容
キャリアに関する記述	<ul style="list-style-type: none"> ① テーマに沿っている ② 自らの将来につなげた記述である ③ 自らの言葉で記述している ④ 深い考察である
課題に関する記述	<ul style="list-style-type: none"> ① 結論までの論理的展開が明確である ② 簡潔な表現を用いている ③ 段落間のつながりが良い ④ 文の前後のつながりが良い
文章の体裁	<ul style="list-style-type: none"> ① 段落が適切に作られている ② 句読点の付け方が適切である ③ 主部と述部の対応にねじれない ④ 文体が統一されている
表現の推敲	<ul style="list-style-type: none"> ① 同じ言葉の繰り返しや多用がない ② 誤字・脱字・漢字にできる単語のひらがなでの記載がない ③ 仮名使い・送り仮名の誤りがない ④ 表記の揺れがない
プラスα項目 参考文献・引用文献 (着想を得たものや自分の考えを支持するための先行研究や文献、データ)	<ul style="list-style-type: none"> ① 文末の参考文献・引用文献の書き方の正確さ ② 参考文献・引用文献の文中での記載 ③ インターネット以外の文献の引用・参考 ④ 複数の文献の参考・引用 (3点以上)

H29年度実施FD研修会一覧

全学FD研修会

開催地	開催月日	参加人数	概要
佐世保校	8/10	157名 教員 141名 法人役員・事務職員 15名 学外(講師以外) 1名	全体テーマとして「初年次教育の動向について」、外部講師として、同志社大学社会学部教育文化学科の山田礼子教授を招聘し、基調講演を行った。引き続き実施した分科会では、玉川大学教育学部教育学修支援課の山崎千鶴課長、長崎国際大学教育基盤センター副センター長の小川由起子教授、鹿児島大学総合教育機構高等教育研究開発センターの伊藤奈賀子准教授をそれぞれ講師にお招きし、先行事例の紹介と質疑応答を行った。
佐世保校【主会場】 (シーボルト校は遠隔システムにより配信)	8/30	82名 教員 70名 法人役員・事務職員 12名	熊本大学教育統括管理運営機構の川越明日香准教授を講師に招聘し、「ナンバリング」をテーマに講演とワークショップを行った。ナンバリング制度の目的や意義について情報を共有し合うとともに、講義いただいた内容に基づく実際のナンバリング作業を行った。
シーボルト校【主会場】 (佐世保校は遠隔システムにより配信)	11/21	132名 教員 99名 法人役員・事務職員 15名 外部(講師以外) 18名	初年次教育において第一人者であるサウスカロライナ大学のJennifer R. Keup教授を講師に招聘し、「初年次教育」をテーマに講演や質疑応答を行った。今回の講演の前後に、本学学生のガイドによるキャンパスツアーが行われた。
佐世保校	3/1	55名 教員 44名 法人役員・事務職員 11名	3/1に佐世保校、3/2にシーボルト校にて「アクティブラーニングおよびルーブリック」を全体テーマとした研修会を行った。今回は2部構成で行い、第1部では、ココヨ株式会社ファニチャー事業本部TCM事業部教育バリューチーム西日本営業開発グループの松本毅氏を講師に招聘し「学びの環境から考えるアクティブラーニング」をテーマに講演とワークショップを行った。第2部では本学の教育開発センター長である橋本優花里教授を講師として「ルーブリックの活用に向けて」をテーマに講演を行い、ワークショップでは実際にルーブリックを作成した。
シーボルト校	3/2	53名 教員 48名 法人役員・事務職員 5名	

学部FD研修会

開催地	開催月日	参加人数	概要
経営学部	3/7	26名	「長崎県立大学入学に関するアンケート」の回答結果に対する意見・提案をテーマに研修を行った。「長崎県立大学入学に関するアンケート」の回答結果をあらかじめ両学科で検討してもらったものを、あらかじめ報告してもらい、そのうえで意見交換した。
地域創造学部	7/11	24名	実践経済学科の後藤正之教授、実践経済学科の鳥丸聡教授、実践経済学科の鶴指眞志講師、実践経済学科の芳賀普隆講師、公共政策学科の黒木誉之准教授を講師として、昨年の実施した新聞で学ぶ経済学Ⅰを中心に授業の事例を報告した。
国際社会学部	9/26	20名	柳田多聞准教授、金村公一准教授、福島涼史准教授を報告者として、全学FDの分科会の情報共有・討論を行った。シラバス・教科書等を統一して、自己(生活)管理など幅広い内容で、外部の講師や事務職員等多様な担い手により、実施されている事例であった。学習態度・習慣の確立が重視され、大学と学生との距離を縮める工夫がなされていた。その後、共通の初年次教育の(教養セミナー)プログラム構想を行った。
情報システム学部	1/10	14名	教員の相互での授業参観および意見交換会を行った。平成29年11月27日～12月15日の3週間の間、教員相互で授業参観を行い、その感想や意見についてアンケートを実施した。さらに、平成30年1月10日に、アンケート結果を踏まえての意見交換会を開催した。
看護栄養学部	10/17	8名	看護学科の久佐賀眞理教授の「在宅看護」の公開授業を行った。授業参観終了後にディスカッションを行った。授業は、「前回の講義での質問の回答」、「予習してきた課題についての討議」、「講義」で構成されていた。グループでの配席についてワークがしやすいように配慮があったり、研究を授業に活かしたりしていた。
	10/20	12名	栄養健康学科の湯浅正洋助教授の「食看護演習」の公開授業を行った。授業参観終了後にディスカッションを行った。授業は、到達目標に対応したテキストの説明の後、食行動と食習慣についての説明と生活習慣病の関連について解説を行い、実際の食事内容の写真を見ながら自分自身が感じることや考えることを書き出しつつ、周囲との情報交換をするというグループワークを取り入れていた。最後は授業冒頭に行った到達目標に関する問いかけをしていた。

学科FD研修会

開催地	開催月日	参加人数	概要
経営学科	6/6	16名	経営学科の鴻上喜芳教授を講師に「学科中期計画課題について」をテーマに学科中期計画の遂行にあたっての課題について研修を行った。
	7/14	10名	地域との教員・学生の関わり方等ですでに多くの知見を有する高知大学地域協働学部へ学び、それを本学科実践教育に活かすため、高知大学地域協働学部の須藤順講師を招き、「高知大学地域協働学部の教育―協働的学びを中心に―」をテーマに研修を行った。学部立ち上げの経緯や苦勞、地域との関係性の構築、学生の地域への関わり方、教員の学生や地域への関わり方等についてお話いただいた。
	11/7	14名	高橋秀至教授、竹田範義教授、中村貴治講師を報告者として、8/10に開催された第1回全学FD研修会の3分科会の内容について、経営学科で情報共有すべく、本研修会を開催した。分科会3については、参考になったとの意見も見られたものの、他の分科会については、消極的な意見が多く、分科会1については、批判的な意見が多く出された。
国際経営学科	10/10	9名	江崎康弘教授、山本裕教授、矢野生子教授を報告者として、各分科会の状況を報告し、初年次教育への様々な取り組みについて報告がなされた。その上で、各教員間での情報交換を行った。
公共政策学科	7/6	9名	公共政策学科の黒木誉之准教授の「地方行政論」の講義に参加、授業を聴講した後、講師を囲んで意見交換会を実施した。アクティブ・ラーニングを取り入れた手法に、参加者からの評価と感銘の声が高く上がった。学生も個人々人が主体的に参加しており、教育効果の高さを感じられた。
	11/14	19名	長沼信之教授、石田聖講師、黒木誉之准教授を報告者として、分科会ごとに内容・感想等を報告し、その後、質疑応答と議論をおこない、センター委員が今後の課題を中心にまとめをおこなった。
	1/23	15名	現代の我が国の英語教育の最新事情について、高校教員から大学教員に転身して、受験教育に関する見識の高さに定評のあるお話を聞かせていただいた。とても興味深い講演で、英語・語学以外の教科が専門の者にとっても参考になるお話であった。プレゼンテーションスキルも極めて高く、刺激的で西日本各地から講演依頼が多く寄せられる理由が理解できた。講義後の意見交換では7名の参加者から意見が出されて、参加者の興味関心を刺激する講演であったことがうかがうことができた。
実践経済学科	6/27	10名	実践経済学科の鳥丸聡教授・鶴指眞志講師・後藤正之教授を講師に「新聞で学ぶ授業」の進め方、及び日経TESTの仕組みをテーマに研修を行った。28年度後期の「新聞で学ぶ経済Ⅰ」、29年度前期の「新聞で学ぶ経済Ⅱ」の授業経験を踏まえ、効果ある取り組み方法について、実際の授業の様子を収録した動画を基に、鶴指講師が説明を行った。併せて、日経TESTを受験した経験を踏まえ、試験内容や設問動向について、鳥丸教授が説明を行った。さらに、日経TESTの得点の仕組みに関して、後藤教授が説明を行った。以上を踏まえて、全員で質疑応答及び今後の授業運営に関する議論を行った。
	10/3	13名	芳賀普隆講師、鶴指眞志講師、田村善弘准教授を報告者として、担当分科会の概要がレジュメに沿って説明された。併せて当日席上配付資料・書記作成資料が配布された。また、初年次教育のあり方について議論された。
	2/20	15名	一般社団法人フミダスの濱本伸司代表理事を講師に招聘し、「長期インターンシップの事例と新しい取組の方向」をテーマに研修を行った。フミダスが行っている中長期実践型インターンシップの事例、コーディネートしている北九州市立大学のリアル就職プログラム事例、熊本県立大学との新しい提携の内容、熊本商工会議所と実施する予定の企業の受け皿づくりなどのお話を伺った後、質疑応答を行った。長期インターンシップの場合は、実践型・課題解決型が有効であること、また学生／企業の参加意識を向上させインターンの成果を上げるためのプロセス設定のお話が参考になった。
情報システム学科	10/26	9名	日下部茂教授、片山徹也准教授、青木研教授、有田大作教授、前村葉子講師、平岡透教授、吉村元秀准教授、藤沢望講師を報告者として、全学FD研修会分科会の情報共有、および初年次教育(教養セミナー)に関する議論を行なった。

情報セキュリティ学科	10/17	9名	六田啓晃准教授、小松文字教授、山口文彦教授を報告者として、全学FD研修会分科会の情報共有、および初年次教育(教養セミナー)に関する議論を行った。第1分科会からの、学生の学習時間の確保(1日8時間)を大学が主導して行っていることに関心が示された。第2分科会からの全学部・学科横断的な教養セミナーは、発表大学のように学科が「人」で括れるようなところは可能かもしれないが、本学には適さないのではとの感想が多かった。第3分科会からも、学部・学科横断的な発表であったが、なぜそうする必要があるのであるのか、必要性に疑問が出された。
看護学科	9/19	22名	看護栄養学科の大塚一徳教授、高比良祥子准教授、三重野愛子講師、堂下陽子講師を講師として「看護学科における総合看護、初年次教育のあり方について」をテーマに研修会を行った。2限は、平成31年度新設科目の「総合看護」の目的・目標について共通理解を図り決定する。さらに各教員、領域が担う役割を意識できるとし、各領域で実施・予定している災害看護の内容を報告後、検討案をもとにグループワーク、全体討論を実施し、総合看護の目的・目標を決定した。 ランチミーティング・3限は、全学FD分科会の情報共有、現在実施されている学部教養セミナーについて理解し、看護学科における初年次教育の在り方について検討するとし、各分科会・現在実施している教養セミナーの報告後、4グループに分かれてワークを行い、全体検討を行った。
	3/22	22名	東京医科大学医学部看護学科准教授で、災害塾塾長の山崎達枝先生を講師として、「看護基礎教育における災害看護学について」をテーマに研修会を行った。災害看護学教育は2009年看護師養成指定規則改正により、統合分野が設置され、統合科目に災害の内容を含むことが明示されている。災害多発国日本において、教授する必要がある様々な内容を何時間でどのように学生に伝えるか、伝え方や方法等についての概略の教授を受けた。受講後の質疑応答では、平成31年度より災害看護学のコマ数が減少となることから、4年次の統合で押さえる内容について質疑応答がなされた。
栄養健康学科	10/17	12名	竹内昌平講師、松澤哲宏講師、武藤慶子教授を報告者として、8月10日に行われたFD研修会での各分科会の内容について報告が行われた。各分科会で発表担当の大学で行われている教養セミナーの制度、活用法、実情、問題点、教員の体制、事務のかかり方などが報告された。また、大学独自の教養セミナーのためのテキスト、教材作成がある事などが報告された。また、全学共通の初年度教育プログラム作成を想定した意見交換が行われたが、本学科ではすでに学部、学科ごとに分かれて教養セミナーを実施しており、また本学科では専門教科が多いため、新たに全学共通の教養セミナーを実施するにはコマ数や学生の負担の面から無理があるのではないかと意見が挙げられた。

大学院FD研修会

開催地	開催月日	参加人数	概要
経済学研究科	7/6	8名	神戸学院大学大学院経済学研究科の渡部尚史教授、学長補佐を講師に招聘し、「大学院経済学研究科の現状と課題」をテーマに、神戸学院大学大学院経済学研究科修士課程の現状と課題についてお話し頂き、議論した。主な論点を挙げれば、定員の充足率が悪いので、2017年度から経済学研究科経済学専攻の募集定員を10名から3名に大幅削減したとのことであった。また当大学出身の成績優秀者(上位20%以上)を対象とした入試が設定されているとのことだったが、進学希望者がほとんどいないとのことだった。社会人対象の入試の出願資格を社会人経験を2年以上と年数を少なくするなど工夫しているがなかなか志願者増に繋がらないとのこと。授業料は国公立大学よりも安く(授業料46万円)、入学金は当大学出身者は0円とするなどの優遇策を講じている。
国際情報学研究科	12/12	35名	国際情報学研究科の金村公一准教授を講師として「大学院における入学時の導入的指導(初年次教育)について考える」をテーマに研修会を行った。FD担当の研究科運営委員の金村公一准教授が研究科教員を対象に事前に実施した大学院における初等教育に関するアンケートの結果について報告した。その後、集計結果を踏まえながら、研究科教員の間で意見交換を行った。
人間健康科学研究科	2/20	11名	東海学院大学元学長の森正英先生を招聘し、「超高齢社会の未来—人間の幸福と健康科学」をテーマにお話しいただき、看護学専攻並びに栄養科学専攻における共通の喫緊の研究テーマについて意見交換を行った。

「長崎県立大学やるばいプロジェクト」奨励金交付実績

(単位:人、円)

実施年度	実施校	プロジェクト名	構成員数	交付実績額
平成29年度	佐世保校	PIEES(国際交流サポートを通じた地域の活性化)	6	136,800
		音楽発信プロジェクト～地域交流を大切に・・・～	4	134,080
	両校合同	地域産品を使った弁当作成による地域活性化	7	480,329
	シーボルト校	つなぐプロジェクト	5	217,100
		就活させよっか！！	9	264,000
平成28年度	佐世保校	～Jump SASEBO～	4	16,431
		～訪問演奏おんがく隊～	4	26,160
		～諫早検定～	1	7,320
		地域の活性化 ～PIEESピース(The Program for Intercultural Education And English Studies) 異文化理解、外国語教育支援・国際交流に関する大学生の地域貢献活動～	4	24,330
	シーボルト校	～離島の活性化～	7	128,057
		やるばい五島～五島の魅力を再発見～	3	180,210
		長崎のしまに学ぶ 五島1班	11	28,673
平成27年度	佐世保校	僕らの学びを实践プロジェクト in 四ヶ町商店街	7	19,690
		PIEESピース(The Program for Intercultural Education and English Studies)異文化理解・外国語教育支援に関する大学生の地域貢献活動と国際交流	15	94,450
		心潤う音楽提供	4	82,872
平成26年度	佐世保校	地域社会と連携し、よりよい音楽の提供を目指すプロジェクト	34	82,982
		PIEESピース(The Program for Intercultural Education And English Studies)異文化理解、外国語教育支援・国際交流に関する大学生の地域貢献活動	16	131,200
		三ヶ町・四ヶ町の新たな魅力発掘プロジェクト	17	121,980
		Sun + light(フェアトレード・カフェスタンドおよびショップ)	33	64,013
	シーボルト校	教会さるく～世界遺産登録推奨プロジェクト～	22	51,942
		教えて先輩！プロジェクト	6	0
平成25年度	佐世保校	音楽の共有による地域交流プロジェクト	32	104,323
		PIEESピース(The Program for Intercultural Education And English Studies)異文化理解、外国語教育支援に関する大学生の地域貢献活動	18	163,505
	シーボルト校	ナニゴトー！？	16	162,455
		長与駅フェスティバル	2	331,842
		RadiPicながさき～長崎新発見～	10	203,360

就 職 状 況

<佐世保校>

(単位: %)

	経済学部			計 (①+②+③)
	経済学科 ①	地域政策学科 ②	流通・経営学科 ③	
29年度	97.8	98.4	96.8	97.7
28年度	100.0	97.1	98.5	98.4
27年度	97.5	96.7	96.2	96.8
26年度	95.6	97.1	96.9	96.5
25年度	92.6	97.6	90.6	93.5
24年度	91.7	90.3	94.6	92.2

<シーボルト校>

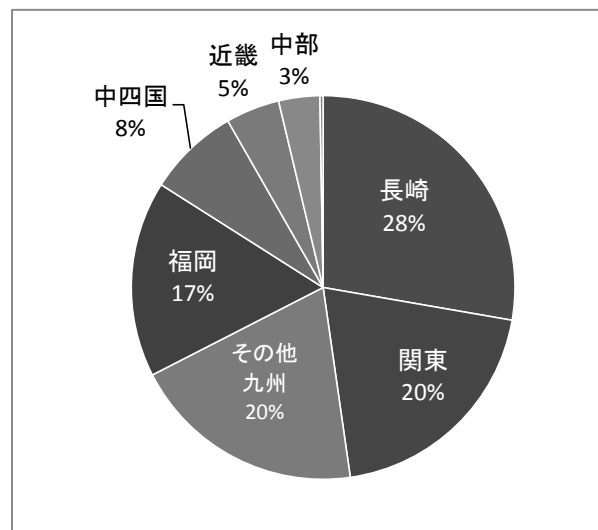
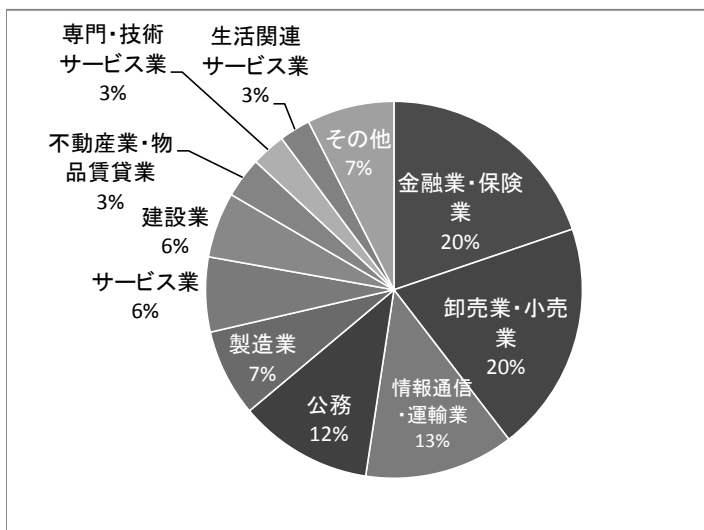
(単位: %)

	国際情報学部			看護栄養学部			合計 (①+②+③+④)
	国際交流学科 ①	情報メディア学科 ②	計 (①+②)	看護学科 ③	栄養健康学科 ④	計 (③+④)	
29年度	98.6	96.8	97.7	100.0	100.0	100.0	98.9
28年度	95.9	100.0	97.6	100.0	100.0	100.0	98.6
27年度	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
26年度	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
25年度	98.7	98.4	98.6	100.0	94.4	97.8	98.3
24年度	98.2	94.2	96.3	100.0	91.2	96.7	96.5

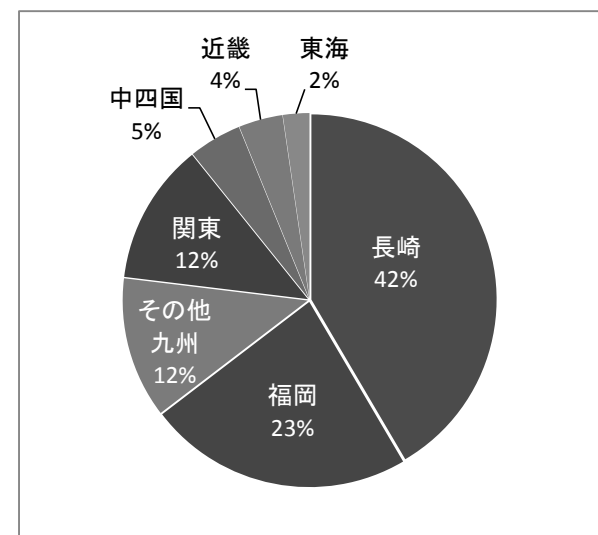
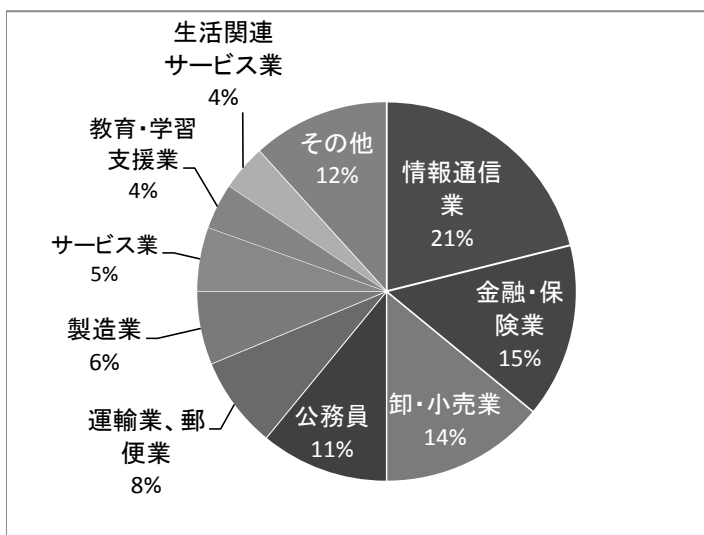
●業種別就職状況

●地域別就職状況

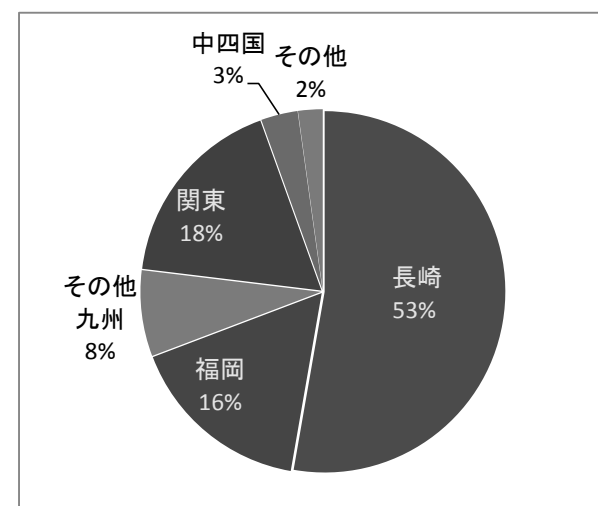
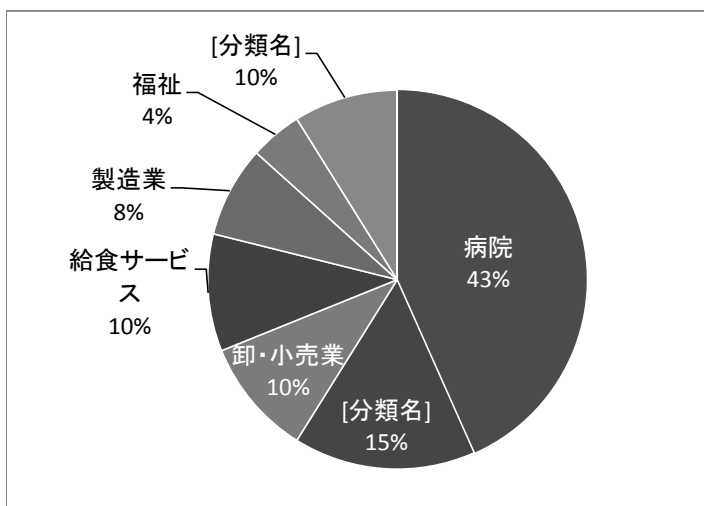
○経済学部



○国際情報学部



○看護栄養学部



平成29年度卒業生 主な就職先

☆経済学部

経済学科	シーヴィテック九州、親和銀行、長崎電気軌道、メットライフ生命保険 AirAsia X、イオン九州、エスケー化研、九州労働金庫、セキスイハイム九州 ゼンリン、損害保険ジャパン日本興亜、大和冷機工業、東武トップツアーズ 凸版印刷、日本生命保険、肥後銀行、ヤマエ久野、楽天カード 自衛隊幹部候補生、長崎市、佐世保市、県央広域市町村圏組合、福岡県警察
地域政策学科	オリックス生命保険、十八銀行、長崎空港ビルディング、長崎県商工会連合会 メモリード、アイ・ティー・エックス、一条工務店、NTTデータ九州、オムロン阿蘇 ぎょうせい、九州労働金庫、九州旅客鉄道、総合メディカル、福岡銀行 福岡入国管理局、長崎県、西海市、長崎県警察、大分県、鹿児島県、熊本県 福岡市教育委員会(中学社会)、宮崎県警察本部、労働者健康安全機構
流通・経営学科	佐々木冷菓、東七、長崎キヤノン、長崎船舶装備、メットライフ生命保険 あいおいニッセイ同和損害保険、アイ・ケイ・ケイ、麻生、イズミ、大分キヤノン スガテック、大分銀行、税理士法人アップパートナーズ、ソラシドエア、ナフコ 日本通運、日本郵便、肥後銀行、マイナビ、宮崎銀行、安川ロジステック 国税専門官、雲仙市役所、長崎市、熊本県、宮崎県警察、横浜市消防局

☆国際情報学部

国際交流学科	共栄火災海上保険、十八銀行、ジャパネットHD、損保ジャパン日本興亜 チューリッヒ保険会社、チョーコー醤油、長崎空港ビルディング、一条工務店 ANAテレマート、鹿児島空港ビルディング、中部国際空港旅客サービス、日本郵便 丸善雄松堂、明治安田生命保険、航空管制官、内閣府沖縄総合事務局 長崎県、長崎県警察事務、佐世保市消防局、岐阜県教育委員会、琴浦町役場
情報メディア学科	あいおいニッセイ同和損保、NTTデータMHIシステムズ、扇精光グループ 十八銀行、親和銀行、日本ビジネスソフト、MHPSコントロールシステムズ 霧島酒造、Sky、第一生命保険、DNPデジタルソリューションズ 電通パブリックリレーションズ、西鉄人事サービス、ハイマックス、両備システムズ 国税専門官、長崎市、佐世保市、熊本県、北九州市、長崎県商工会連合会

☆看護栄養学部

看護学科	諫早総合病院、壱岐病院、上五島病院、佐世保中央病院、重工記念長崎病院 長崎原爆病院、長崎北病院、長崎大学病院、長崎みなとメディカルセンター 九州がんセンター、九州中央病院、国立国際医療研究センター病院 国立成育医療研究センター、千葉大学医学部附属病院、浜の町病院 福岡赤十字病院、福岡和白病院、長崎県教育委員会、鹿児島県教育委員会
栄養健康学科	JA長崎県央、生活協同組合ララコープ、長崎大学病院、富士産業、ルネサンス みどり保育園、LEOC、伊万里幼稚園、エームサービス、えがお、益正グループ 杏林堂薬局、久原本家グループ、クリニコ、啓心会病院、コスモス保育園 再春館製薬所、ドラッグストアモリ、日本食研HD、日本アクセス、はま寿司 HITOWAキッズライフ、保健支援センター、長崎県(栄養士)、島原市(管理栄養士)

学科・学部別 県内就職状況

	平成29年度				平成28年度		
	就職者数 (人)	うち県内 就職者数 (人)	県内就職率	対前年比	就職者数 (人)	うち県内 就職者数 (人)	県内就職率
経済学部	374	104	27.8%	3.7%	381	92	24.1%
経済学科	134	31	23.1%	-3.2%	114	30	26.3%
地域政策学科	120	39	32.5%	9.7%	136	31	22.8%
流通・経営学科	120	34	28.3%	4.7%	131	31	23.7%
国際情報学部	130	54	41.5%	-2.4%	123	54	43.9%
国際交流学科	70	33	47.1%	-2.9%	70	35	50.0%
情報メディア学科	60	21	35.0%	-0.8%	53	19	35.8%
看護栄養学部	91	48	52.7%	1.6%	90	46	51.1%
看護学科	54	37	68.5%	3.2%	49	32	65.3%
栄養健康学科	37	11	29.7%	-4.4%	41	14	34.1%
大学総計	595	206	34.6%	2.3%	594	192	32.3%

○平成29年度の拡充事業

【4年生向け】

- ・学内合同企業座談会(9/28)

就職活動が滞っている学生や公務員志望から切り替えた学生(未内定者)を対象として、業界・企業を知る機会として提供。県内企業の担当者と学生がざっくばらんに話せる場を提供した。

- ・県内企業4社
- ・参加人数:17名

【3年生～1年生向け】

① 企業見学会(8/9、12/2)

学生が、県内企業を訪問することによって具体的に体験する(知る)機会をつくった。先輩社会人の話を聞き、仕事選びの視野を広げ、やりたい仕事をイメージする。

(8/9)

- ・見学企業:島原地区3社
- ・参加人数:20名

(12/2)

- ・見学企業:長崎市内3社
- ・参加人数:12名

② 冬季・春季インターンシップ事業(11/21)

夏季インターンシップの参加機会を逃した学生、複数のインターンシップに参加希望のある学生に対し、冬季・春季にインターンシップを実施する企業を紹介した。(実施時期:平成29年12月～平成30年2月)

- ・長崎県内企業のインターンシップ開催状況をリストで提供するとともに、県内企業3社担当者によるプログラム等の説明を行った。

③ 学内合同企業説明会(3/30)

3月上旬に大手人材広告企業がアルカス佐世保で開催していた合同企業説明会を、県内就職率向上を図るため、本学が協力して学内で開催した。

④ キャリア発見セミナー(11/15、1/10、1/26)

企業の若手社員と本学学生で、「働く」ことについて意見交換を行った。あわせて企業・業界を知る機会とした。

(11/15)

- ・企業5社(うち県内企業4社)参加[人事担当者、若手社員]
- ・参加人数:20名

(1/10)

- ・企業4社(うち県内企業2社)参加[人事担当者、若手社員]
- ・参加人数:11名

(1/26)

- ・企業3社(うち県内企業2社)参加[人事担当者、若手社員]
- ・参加人数:15名

⑤ 働き方発見セミナー(12/5)

適性テストの結果に基づき、職種を理解するためのセミナーを実施した。あわせて企業・業界を知る機会とした。

- ・県内企業5社参加
- ・参加人数:21名

⑥ 県内IT企業担当者との座談会(12/12)

IT企業に興味を持つ学生と県内のIT企業が早期の接触を図ることにより、県内企業に目を向ける機会とした。

- ・県内企業4社参加

⑦ 就活生に抱く採用人事・現場営業マンの本音(12/20)

実際に5つの企業(うち県内企業2社)で働く若手社員に集まっていただき、若手社員のパネルディスカッションを実施。学生の就活に関する素朴な疑問や、漠然とした不安を解消させ、学生自身がどのように働きたいのかを考える機会とした。

- ・参加人数:15名

○平成30年度の拡充予定

【4年生向け】

① 個別企業見学(佐世保校)

就職課が窓口となり、県内企業担当者と個別に調整し、個別の企業見学を積極的に行い、県内企業の内定獲得を目指す。

② 学内ミニ合同企業説明会(佐世保校)

内定を取得できていない学生、公務員志望から民間に切り替えた学生等を対象に、学内で企業と接触できる機会として実施し、県内企業の内定獲得を目指す。(6月実施予定)

【3年生～1年生向け】

① 合同インターンシップ説明会(H30新規)

県が実施する県内就職促進期間「Work! Nagasaki」キャンペーンに合わせて実施予定。

- ・対象 : 県立大学生及び他大学生(1～4年)
- ・企業が簡単に自社の紹介とインターンシップの特徴等をスクール形式で説明
- ・後半は企業がブースを設け個別の相談受付(インターンシップに限らず、自由な意見交換も可能)

② 県内情報サービス業企業セミナー(シーボルト校)

県内の情報サービス系企業の業務内容や、そこで働く人々の職務内容を現実的に理解する機会とし、県内就職先の候補として認知させる。

国際交流協定校一覧

	大学名		協定締結日	協定事業内容					
				学生交流 派遣・受入人数 期間	教職員 交流	共同 研究	シンポジウム等	刊行物等 の 交換	
	1	華僑大学	中国	1992年10月7日 (平成4年)	○ (計4名 規定なし)	○	○	○ (年1回 交互に 開催)	○
☆	2	Wisconsin大学オシュコシュ校	アメリカ	2001年9月28日 (平成13年)	○ (各2名 半年又は1年)	○	○		
	3	上海外国語大学	中国	2002年10月17日 (平成14年)	○ (各3名 半年又は1年)	○	○		
		上海外国語大学短期留学生プログラム協定		2011年6月30日 (平成23年)	○ (受入5名 派遣短期研修10名)				
	4	東亜大学校	韓国	2004年4月1日 (平成16年)	○ (各2名 半年又は1年)	○	○	○	○
	5	高麗大学校	韓国	2004年12月2日 (平成16年)	○ (各2名 半年又は1年)	○	○	○	○
		看護大学校		2006年2月9日 (平成18年)	○ (定期的な相互交流)	○	○	○	
	6	^{アモイ} 厦門大学 日本研究所	中国	2006年12月7日 (平成18年)	○ (規定なし)	○	○	○	○
☆	7	^{マカオ} 澳門大学 社会人文学部	中国	2009年5月20日 (平成21年)	○ (計1~3名 規定なし)	個別に 協議			
	8	西安外国語大学	中国	2011年3月1日 (平成23年)	○ (各2名 1年以内)	○			
☆	9	タマサート大学	タイ	2012年10月30日 (平成24年)	○ (学部の規定による)	○	○	○	○
		ジャーナリズム・マスコミュニケーション学部		2013年3月18日 (平成25年)	○ (各5名 1年以内)	○	○	○	○
		看護学部		2014年3月24日 (平成26年)	○	○	○	○	
	10	湖北大学	中国	2013年3月1日 (平成25年)	○ (各5名 1年以内)		○		○
☆	11	エドモンズコミュニティカレッジ	アメリカ	2013年12月14日 (平成25年)	○ (各2名 半年)	○	○	○	
☆	12	ダナン大学(大学間交流協定)	ベトナム	2014年11月25日 (平成26年)	○ (別途覚書を締結)	○	○	○	○
		(学生交流に関する覚書)		2016年3月30日 (平成28年)	○ (各2名 1年以内)	○			

※東亜大学・華僑大学と2011年締結した協定については6年毎に更新。それ以外の協定は5年毎に更新。

☆英語で留学可能な、交流協定締結校

外国人留学生の状況(平成29年度在籍者数実績)

○外国人留学生の受入状況

☆数値については、学生の国籍により計上

区分	佐世保校					シーボルト校					合計		
	中国	韓国	ベトナム	タイ	計	中国	韓国	米国	ベトナム	タイ		計	
学部	交換留学生	9	1			10	14	2	3		5	24	34
	私費留学生	2		4	0	6	1	1		1		3	9
	計	11	1	4	0	16	15	3	3	1	5	27	43
大学院	交換留学生	10				10						0	10
	私費留学生	2	0		0	2	4			0		6	8
	計	12	0	0	0	12	4	0	0	0	0	4	16
研究生	交換留学生					0						0	0
	私費留学生	1				0	1					1	1
	計	1	0	0	0	1	1	0	0	0	0	1	2
合計	交換留学生	19	1	0	0	20	14	2	3	0	5	24	44
	私費留学生	5	0	4	0	9	6	1	0	1	0	8	17
	計	24	1	4	0	29	20	3	3	1	5	32	61

国別状況	中国	ベトナム	韓国	米国	タイ	その他	合計
(人)	44	5	4	3	5	0	61
(%)	72.1%	8.2%	6.6%	4.9%	8.2%	0.0%	100.0%

※中国の数値にはエドモンズコミュニカレッジ(アメリカ)からの派遣学生1名を含む

※韓国の数値には上海外国語大学(中国)からの派遣学生1名を含む

※短期私費は協定に基づく受入れの為、交換に含む

○交換留学 派遣状況(平成28年度からの継続者+29年度新規派遣)

区分	佐世保校					シーボルト校					合計
	中国	韓国	米国	その他	計	中国	韓国	米国	タイ	計	
学部	2	1			3	7	2	6		15	18
大学院					0					0	0
合計	2	1	0	0	3	7	2	6	0	15	18

○英語で留学可能な協定締結校からの受入、派遣学生数

年度	H29
受入	9
派遣	6

入学志願者及び入学者数

【学部】[平成30年度]

(単位：人、倍、%)

区 分		定員 A	志願者 B	受験者 C	合格者 D	入学者	志願倍率 B/A	受験倍率 C/A	競争率 C/D	
経営学部	経営学科	推 薦	55	74	74	55	53	1.3	1.3	1.3
		一般入試(前期)	70	217	205	98	54	3.1	2.9	2.1
		一般入試(後期)	15	311	111	59	38	20.7	7.4	1.9
		一般入試計	85	528	316	157	92	6.2	3.7	2.0
		帰国子女	若干名	0	0	0	0	-	-	-
		社会人	若干名	0	0	0	0	-	-	-
		留学生	若干名	6	5	4	3	-	-	-
	小 計	140	608	395	216	148	4.3	2.8	1.8	
	国際経営学科	推 薦	20	36	36	20	20	1.8	1.8	1.8
		一般入試(前期)	30	155	139	38	32	5.2	4.6	3.7
		一般入試(後期)	10	177	50	20	12	17.7	5.0	2.5
		一般入試計	40	332	189	58	44	8.3	4.7	3.3
		帰国子女	若干名	0	0	0	0	-	-	-
		社会人	若干名	0	0	0	0	-	-	-
留学生		若干名	0	0	0	0	-	-	-	
小 計	60	368	225	78	64	6.1	3.8	2.9		
学 部 計		200	976	620	294	212	10.5	6.6	4.7	
地域創造学部	公共政策学科	推 薦	30	58	58	30	30	1.9	1.9	1.9
		一般入試(前期)	60	174	147	74	60	2.9	2.5	2.0
		一般入試(後期)	30	202	79	45	33	6.7	2.6	1.8
		一般入試計	90	376	226	119	93	4.2	2.5	1.9
		帰国子女	若干名	0	0	0	0	-	-	-
		社会人	若干名	0	0	0	0	-	-	-
		留学生	若干名	0	0	0	0	-	-	-
	小 計	120	434	284	149	123	3.6	2.4	1.9	
	実践経済学科	推 薦	45	75	75	47	47	1.7	1.7	1.6
		一般入試(前期)	65	241	226	82	59	3.7	3.5	2.8
		一般入試(後期)	20	183	68	35	25	9.2	3.4	1.9
		一般入試計	85	424	294	117	84	5.0	3.5	2.5
		帰国子女	若干名	0	0	0	0	-	-	-
		社会人	若干名	0	0	0	0	-	-	-
留学生		若干名	0	0	0	0	-	-	-	
小 計	130	499	369	164	131	3.8	2.8	2.3		
学 部 計		250	933	653	313	254	7.5	5.2	4.2	
国際社会学部	国際社会学科	A O	5	10	9	7	7	2.0	1.8	1.4
		推 薦	19	36	36	20	20	1.9	1.9	1.8
		一般入試(前期)	30	51	49	37	31	1.7	1.6	1.3
		一般入試(後期)	6	74	18	10	6	12.3	3.0	1.8
		一般入試計	36	125	67	47	37	3.5	1.9	1.4
		帰国子女	若干名	0	0	0	0	-	-	-
		社会人	若干名	1	1	0	0	-	-	-
		留学生	若干名	0	0	0	0	-	-	-
小 計	60	172	113	74	64	2.9	1.9	1.5		
情報システム学部	情報システム学科	推 薦	12	34	34	13	13	2.8	2.8	2.6
		一般入試(前期)	20	76	74	21	18	3.8	3.7	3.5
		一般入試(後期)	8	146	57	15	13	18.3	7.1	3.8
		一般入試計	28	222	131	36	31	7.9	4.7	3.6
		帰国子女	若干名	0	0	0	0	-	-	-
		社会人	若干名	0	0	0	0	-	-	-
		留学生	若干名	0	0	0	0	-	-	-
	小 計	40	256	165	49	44	6.4	4.1	3.4	
	情報セキュリティ学科	推 薦	12	23	23	13	13	1.9	1.9	1.8
		一般入試(前期)	20	77	75	22	18	3.9	3.8	3.4
		一般入試(後期)	8	142	57	16	14	17.8	7.1	3.6
		一般入試計	28	219	132	38	32	7.8	4.7	3.5
		帰国子女	若干名	0	0	0	0	-	-	-
		社会人	若干名	0	0	0	0	-	-	-
留学生		若干名	1	1	0	0	-	-	-	
小 計	40	243	156	51	45	6.1	3.9	3.1		
学 部 計		80	499	321	100	89	12.5	8.0	6.4	

区 分		定員 A	志願者 B	受験者 C	合格者 D	入学者	志願倍率 B/A	受験倍率 C/A	競争率 C/D
看護 栄養 学部	推 薦	16	48	48	16	16	3.0	3.0	3.0
	一般入試(前期)	38	86	86	39	37	2.3	2.3	2.2
	一般入試(後期)	6	100	29	11	10	16.7	4.8	2.6
	一般入試計	44	186	115	50	47	4.2	2.6	2.3
	帰国子女	若干名	0	0	0	0	-	-	-
	社会人	若干名	4	4	1	1	-	-	-
	留学生	若干名	0	0	0	0	-	-	-
	小 計	60	238	167	67	64	4.0	2.8	2.5
	推 薦	10	29	29	10	10	2.9	2.9	2.9
	一般入試(前期)	24	53	52	28	21	2.2	2.2	1.9
	一般入試(後期)	6	82	38	11	9	13.7	6.3	3.5
	一般入試計	30	135	90	39	30	4.5	3.0	2.3
	帰国子女	若干名	0	0	0	0	-	-	-
	社会人	若干名	1	1	1	0	-	-	-
留学生	若干名	1	1	0	0	-	-	-	
小 計	40	166	121	50	40	4.2	3.0	2.4	
学 部 計	100	404	288	117	104	8.1	5.8	4.9	
A O 計	5	10	9	7	7	2.0	1.8	1.3	
推 薦 計	219	413	413	224	222	1.9	1.9	1.8	
一般入試(前期) 計	357	1130	1053	439	330	3.2	2.9	2.4	
一般入試(後期) 計	109	1417	507	222	160	13.0	4.7	2.3	
一般入試 合計	466	2547	1560	661	490	5.5	3.3	2.4	
帰国子女 計	若干名	0	0	0	0	-	-	-	
社会人 計	若干名	6	5	2	1	-	-	-	
留学生 計	若干名	8	6	4	3	-	-	-	
合 計	690	2984	1993	898	723	4.3	2.9	2.2	

※A O入試の受験者数は2次選考受験者数

【大学院】[平成30年度]

(単位：人、倍、%)

区 分		定員 A	志願者 B	受験者 C	合格者 D	入学者	志願倍率 B/A	受験倍率 C/A	競争率 C/D		
経済学研究科	産業経済・経済開発専攻(修士課程)	12	8	8	7	7	0.7	0.7	1.1		
国際情報学 研究科	国際交流学専攻(修士課程)	6	0	0	0	0	-	-	-		
	情報メディア学専攻(修士課程)	4	1	1	1	1	0.3	0.3	1.0		
	研究科 計	10	1	1	1	1	0.1	0.1	1.0		
人間健康科学 研究科	看護学専攻(修士課程)	一般選抜	8	9	9	9	1.4	1.4	1.0		
		社会人特別選抜		2	2	2			1.0		
		専攻 計		11	11	11			9	1.4	1.4
	栄養科学専攻	博士前期課程	一般選抜	8	4	4	4	0.5	0.5	1.0	
			社会人特別選抜	若干名	0	0	0	-	-	-	
			外国人留学生特別選抜	若干名	0	0	0	-	-	-	
			前期課程 計	8	4	4	4	0.5	0.5	1.0	
			博士後期課程	一般選抜	3	1	1	1	0.3	0.3	1.0
				外国人留学生特別選抜	若干名	0	0	0	-	-	-
	後期課程 計	3		1	1	1	0.3	0.3	1.0		
研究科 計	19	16	16	16	14	0.8	0.8	1.0			
大学院 計	41	25	25	24	22	0.6	0.6	1.0			

※平成29年10月入学志願者を含む

平成29年8月4日

長崎県立大学		
担当課	佐世保校 学生支援課学生グループ	シーボルト校 学生支援課学生グループ
電話番号	0956-47-5703（直通）	095-813-5065（直通）
担当者	浦上、福野	山田、福田

長崎県立大学離島オープンキャンパス 2017in 五島の開催について

長崎県立大学は、平成29年4月14日に長崎県教育委員会と、本県教育の充実・発展に寄与することを目的とし、連携協定を締結しております。この協定による連携・協力の1つとしまして、このたび『離島オープンキャンパス 2017in 五島』を下記のとおり開催いたしますので、お知らせいたします。

なお、オープンキャンパスは、7月16日、17日に例年通り佐世保校・シーボルト校の両キャンパスにおいて開催しましたが、さらに離島の高校生、保護者等が気軽に参加できるよう、今年度より企画したものになります。8月20日（日）のオープンキャンパス開催当日は、本学から学長をはじめ在学生、教職員約40名が五島高校に赴き、学部学科紹介、講義体験、在学生との相談コーナーなど様々なイベントを予定しております。

記

1. 日 時

平成29年8月20日（日） 12時30分～15時30分（受付開始12時00分～）

2. 場 所

県立五島高等学校（五島市池田町1-1）メイン会場：メモリアルホール

3. 参加対象

五島高等学校、五島南高等学校、奈留高等学校、五島海陽高等学校の高校生、保護者、高校教諭等

4. 内容（別紙のとおり）

5. 報道対応について

当日取材を希望される場合は、8月17日（木）17時00分までに下記問い合わせ先にご連絡いただきますようお願いいたします。

6. 問い合わせ先

- オープンキャンパス：佐世保校学生支援課学生グループ（TEL 0956-47-5703）
- 連携協定：佐世保校企画広報課企画広報グループ（TEL 0956-47-5856）前田

離島オープンキャンパス2017in五島

別紙

日時：8月20日（日）

場所：五島高校

※ 以下のスケジュールは当日変更になる可能性があります。

時間	イベント内容	場所	備考	
12:00～	受付開始	メモリアルホールロビー		
12:30	○ 開会	メモリアルホール		
	○ 開会挨拶			
12:40	○ 資料確認			
	・ イベント内容紹介			
12:45	○ 学部学科紹介			DVD使用
12:55	○ しまなび紹介			
13:25 ～ 13:35 (10分間)	○ 学生による大学学生生活紹介（未定）			
	○ サークル紹介（未定）			
13:35～	移 動			
13:45 ～ 14:25 (40分間)	○ 講義体験（案）			
	・ 国際社会学科	2階教室		
	・ 情報システム学科	2階教室		
	・ 情報セキュリティ学科	2階教室		
	・ 看護学科	2階教室		
	・ 栄養健康学科	2階教室		
	○ ブース			
	・ 入試相談ブース	2階教室		
	・ 学科ブース			
	・ 在学生と語ろうブース			
	○ パネル展示			
・ 学食メニューパネル展示	2階フロア（仮）			
・ 生協紹介アパートパネル展示				
14:25～	移 動			
14:40 ～ 15:20 (40分間)	○ 講義体験（案）			
	・ 経営学科	2階教室		
	・ 国際経営学科	2階教室		
	・ 公共政策学科	2階教室		
	・ 実践経済学科	2階教室		
	・ 国際社会学科	2階教室		
	・ 情報システム学科	2階教室		
	○ ブース			
	・ 入試相談ブース	2階教室		
	・ 学科ブース			
	・ 在学生と語ろうブース			
○ パネル展示				
・ 学食メニューパネル展示	2階フロア（仮）			
・ 生協紹介アパートパネル展示				
15:20	移 動			
15:20 ～ 15:30 (10分間)	○ ブース			
	・ 入試相談ブース	2階教室		
	・ 学科ブース			
	・ 在学生と語ろうブース			
	○ パネル展示			
・ 学食メニューパネル展示	2階フロア（仮）			
・ 生協紹介アパートパネル展示				
15:30	○ 閉会			

平成30年度（平成29年度実施）入試から、インターネット出願を導入します！

長崎県立大学では、平成30年度入学者選抜（平成29年度実施）から、インターネット出願を導入します。※導入する区分では、従来の紙の願書による出願を廃止します。

【平成30年度入学者選抜（平成29年度実施）】

・一般入試（前期日程・後期日程）のみ

【平成31年度入学者選抜（平成30年度実施）以降】（予定）

・一般入試（前期日程・後期日程）／推薦入試／AO入試／特別選抜（帰国子女・社会人・私費外国人留学生）

インターネット出願の簡単手続フロー

1 出願登録

大学HPより「インターネット出願スタート！」※をクリック！

※ 現在準備中です。



2 入学検定料のお支払い

支払い方法はコンビニエンスストア・クレジットカード・銀行ATM（ペイジー）の選択が可能！

3 Web出願確認票を印刷

出願サイトから、必要書類をダウンロード！



4 出願書類郵送

調査書などの必要書類を郵送して出願完了！



学長裁量教育研究費

【佐世保校】

(単位：件、千円)

平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
21	12,385	22	11,802	13	6,693	19	9,096	17	7,727

[平成29年度の取り組み]

研究種目	研究代表者		共同・個人の別	研究期間(年)	研究課題	交付額 (千円)
	学 科	氏 名				
離島	公共政策	松尾晋一	個人	1	離島探検の基礎的研究	354
	実践経済	田村善弘	個人	1	離島地域におけるエシカル消費に関する研究	183
東アジア	国際経営	江崎康弘	個人	3	地方中小企業の東アジアへの事業展開の課題に関する研究	546
	公共政策	西岡誠治	個人	1	フィリピンにおける困窮居住システムが教えるもの	533
長崎の地域課題	経営	宮地晃輔	共同	1	地域中小企業の経営計画・管理会計システムの活用実態解明と経営改善への接続に関する研究—長崎県中小企業の競争力向上への貢献—	422
	公共政策	石田聖	個人	3	長崎県における主権者教育定着に向けた基礎的研究	490
	公共政策	奥山忠裕	個人	1	地方部における労働需要・供給調査に基づく需要ギャップ解消施策に関する研究	1,283
	公共政策	黒木誉之	個人	3	市民自治・市民協働と地域ガバナンス —災害対応を中心として—	878
	実践経済	鶴指眞志	個人	3	長崎県における地域公共交通に関する研究	402
	実践経済	鳥丸聡	個人	1	長崎県北地域における新規事業のフォローアップと課題発掘	12
学長が掲げる大学の目標	地域連携センター	中島洋	個人	1	「しまなび」プログラムにおける地域住民を活用した学びの仕組みの開発	333
	国際経営	石田和彦	個人	1	通貨の本質論を踏まえた、「マイナス金利政策」の効果・影響の検証	134
	公共政策	麻生雄治	個人	1	英語スピーキング力を伸ばす指導法とその評価	494
	実践経済	後藤正之	個人	1	学生にとって使いやすい実践的な統計活用手法の教授法	262
	公共政策	橋本優花里	個人	3	納得感とは何か—主体的学びを後押しする心理学的概念を探る	627
科研費獲得支援	経営	宮地晃輔	個人	1	グローバル能力構築競争時代におけるわが国造船業の組織間管理会計に関する研究	428
	公共政策	石田聖	個人	1	公共政策過程の協働プロセスにおける中間支援組織を支える社会環境基盤に関する研究	346
総 計						7,727

【シーボルト校】

(単位：件、千円)

平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
44	43,586	41	35,169	39	31,752	39	31,530	38	29,594

[平成29年度の取り組み]

研究種目	研究代表者		共同・個人の別	研究期間(年)	研 究 課 題	交付額 (千円)
	学 科	氏 名				
離島	情報システム	金谷一朗	共同	1	離島の世界遺産における「祈り」のデジタルアーカイブ	2,503
東アジア	国際社会	鈴木暁彦	共同	3	日系自動車メーカーの中国競争戦略と対中経済連携に関する研究	685
	国際社会	吉光正絵	共同	1	日中草の根交流にメディア文化が与える影響	427
	国際社会	祁建民	個人	2	中国水利史像の再構築と日中水利環境技術と産業の協力	351
長崎の地域課題	看護	片穂野邦子	共同	1	分子標的薬治療に伴う有害事象が生じた肺癌患者の生活体験	386
	看護	木村チヅル	共同	1	新総合事業移行による地域包括ケアシステム構築に関する研究	321
	看護	久佐賀真理	共同	2	行政におけるひきこもりの包括的支援体制構築に関する研究(長与町との連携事業申請)	666
	看護	堂下陽子	共同	3	精神障害をもちながら子育てをする利用者に対する訪問看護師の支援体制の構築	324
	看護	平野かよ子	共同	1	長崎県下の市町村合併後の保健師の活動体制のあり方に関する研究 その3：壱岐市	908
	国際社会	森田均	個人	1	地域社会における高度交通システム構築からメディア論へ新たな研究手法をもたらす試み	1,429
	看護	大塚一徳	個人	1	地域での認知症への理解を深めるための普及・啓発講座におけるワーキングメモリの査定が高齢者の記憶の自己効力感に及ぼす影響	730
	看護	高崎亜沙奈	個人	2	特定行為看護実践に関する看護師の認識—地域医療に焦点を当てて—	332
	看護	高比良祥子	個人	2	肝疾患看護に携わる外来看護師のケアの臨床知に関する研究	451
	栄養健康	竹内昌平	個人	1	インフルエンザの感染症週報データのさらなる活用を目指した研究	569
	看護	竹口和江	個人	2	企業外労働衛生機関の保健師の保健活動に関する研究～メンタルヘルスクア不調の一次予防対策における現状と課題～	397
	看護	中村鈴子	個人	2	島における保育所(園)における感染予防対策に関する健康教育の効果	901
	栄養健康	田中一成	個人	1	長崎県産農産物の機能性解明に関する研究	1,267
挑戦的	栄養健康	稲垣佳映	共同	1	食品廃棄部分におけるプレバイオティクス効果の検討	911
	看護	吉田恵理子	共同	1	吃音をもつ子どもの母親が抱く悩みと、必要とするソーシャル・サポートに関する研究	624
	栄養健康	四童子好廣	共同	1	哺乳動物肝細胞における非環式ジテルペノイドGGA代謝産物の同定—特にリン脂質画分の解析	2,215
	栄養健康	飛奈卓郎	共同	1	低強度の有酸素運動でも骨格筋量と筋力は増加するか—運動介入による検証—	1,648

研究種目	研究代表者		共同・個人の別	研究期間(年)	研 究 課 題	交付額 (千円)
	学 科	氏 名				
挑 戦 的	栄養健康	森田茂樹	共同	2	微量元素・甲状腺ホルモンおよび体組成計測定による栄養状態把握法の検討（病院入院患者および老健施設入所者における検討）	850
	情報セキュリティ	永野哲也	個人	1	フィンスラー空間の非対称性を応用した新公開鍵暗号開発の基礎研究	233
	情報セキュリティ	松田健	個人	2	確率過程におけるDigital Homology と Cohomology とその応用	645
学 長 が 掲 げ る 大 学 の 目 標 に 合 致	国際社会	山田健太郎	共同	1	長崎の観光に関連付けたプロジェクト型学習の教育効果（学部横断的グループの場合）	343
	情報システム	有田大作	共同	1	IoT機器を用いたSTEM教育の実践	452
	情報セキュリティ	加藤雅彦	共同	2	個人情報漏えいの収集と分析に関する調査および研究	976
	情報システム	日下部茂	共同	1	システム理論に基づくICT活用プロジェクトのリスク低減化手法の研究	738
	情報セキュリティ	小松文子	共同	2	サイバーセキュリティアナリストの状況認識構造の研究	872
	情報システム	平岡透	共同	1	ノンフォトリアリスティックレンダリング・アニメーションに関する研究	1,230
	栄養健康	石見百江	共同	1	成長期の子どもに対するスポーツ栄養の教育体制構築に関する研究	926
	栄養健康	古場一哲	共同	1	2型糖尿病モデル動物における黒大豆乳酸発酵物の糖代謝および脂質代謝調節機能	2,334
	看護	永峯卓哉	共同	1	在宅医療・福祉コンソーシアム長崎の合同授業・実習実施による効果の分析および今後の多職種連携協働に向けた基礎教育プログラムの検討	391
	看護	三重野愛子	共同	1	模範映像視聴による看護技術教育における看護学生の技術修得へ影響する要因	339
	情報セキュリティ	C. ソムチャイ	個人	1	効果的な学生の就職支援：就職ナビサイトと学内就職サイトにおける企業情報横断検索システムの開発に関する研究	292
	情報システム	藤沢 望	個人	3	高度な専門的知識を有する職業人育成のためのサウンドプログラミング教育の実践	131
	栄養健康	大曲 勝久	個人	1	抗酸化作用を持つサバブチドの非アルコール性脂肪肝炎に対する効果の検討	467
	看護	林田 りか	個人	1	看護学生における医療安全認識と安全看護活動の重要性に関する研究	330
総計						29,594

平成29年度学長プロジェクトについて

1.趣旨

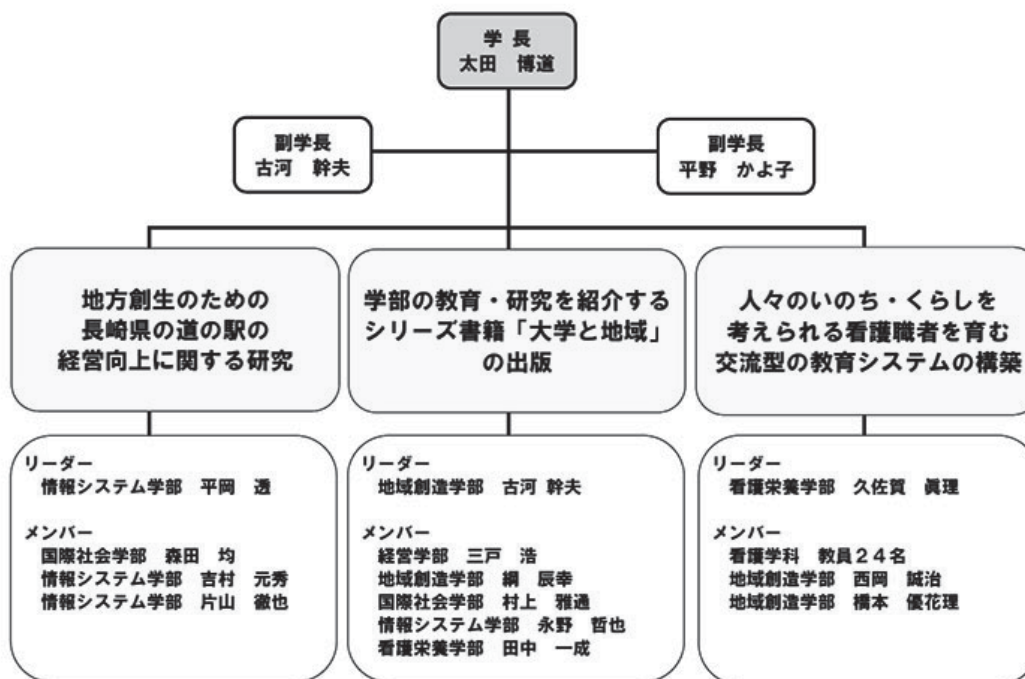
長崎県は、『人、産業、地域が輝くたくましい長崎県づくり』を基本理念として掲げており、本学にもその貢献が求められています。

そのため、第3期中期目標期間においては、「実践的な教育による社会人基礎力を有する人材の育成」、「地域を支える人材の育成と地方創生に寄与する取組の強化」、「教育・研究機能の着実な質の向上」を基本的な目標として、『高校生や地元企業に選ばれる、魅力ある大学』、『地方創生に貢献し、地域とともに発展する大学』を目指すこととしています。

そこで、本学の知を結集した学長プロジェクトとして、本学の佐世保校、シーボルト校の両キャンパス複数学部の教職員が連携して企画した取組を推進します。

2.学長プロジェクト（平成29年度体制）

平成29年度は以下の組織体制で実施します。



研究論文数・学会発表数

	欧文学術誌発表論文					
	H24	H25	H26	H27	H28	H29
経済学部	10	14	8	16	—	—
経営学部	—	—	—	—	1	1
地域創造学部	—	—	—	—	7	5
国際情報学部	11	7	3	10	—	—
国際社会学部	—	—	—	—	6	5
情報システム学部	—	—	—	—	14	15
看護栄養学部	12	18	32	20	17	15
年度計	33	39	43	46	45	41

	邦文学術誌発表論文					
	H24	H25	H26	H27	H28	H29
経済学部	32	29	34	33	—	—
経営学部	—	—	—	—	20	16
地域創造学部	—	—	—	—	15	11
国際情報学部	31	30	44	33	—	—
国際社会学部	—	—	—	—	22	18
情報システム学部	—	—	—	—	23	15
看護栄養学部	12	32	27	13	27	11
年度計	75	91	105	79	107	71

	国際学会発表					
	H24	H25	H26	H27	H28	H29
経済学部	7	15	14	13	—	—
経営学部	—	—	—	—	9	5
地域創造学部	—	—	—	—	8	11
国際情報学部	12	13	10	16	—	—
国際社会学部	—	—	—	—	11	9
情報システム学部	—	—	—	—	12	20
看護栄養学部	28	39	29	27	30	35
年度計	47	67	53	56	70	80

	全国学会発表					
	H24	H25	H26	H27	H28	H29
経済学部	25	19	28	32	—	—
経営学部	—	—	—	—	24	17
地域創造学部	—	—	—	—	20	23
国際情報学部	38	24	35	17	—	—
国際社会学部	—	—	—	—	20	16
情報システム学部	—	—	—	—	53	42
看護栄養学部	49	106	104	91	103	89
年度計	112	149	167	140	220	187



長崎県立大学 研究シーズ集 2017

目次

職名	氏名	タイトル	頁
経営学部 経営学科			
教授	岩清水 由美子	コンラッドの小説におけるジェンダー研究	1
教授	鴻上 喜芳	賠償責任保険のあり方	2
教授	代田 義勝	女性活躍と地域の役割	3
教授	神保 充弘	医薬品業界における流通系列化の生成過程	4
教授	竹田 範義	イギリス減価償却会計の学説史研究	5
教授	三戸 浩	企業と社会のサステナビリティ	6
教授	宮地 晃輔	地域企業の現場改善と人材育成の高度化に関する研究	7
教授	村上 則夫	魅力ある地域コミュニティのあり方に関する考察	8
准教授	齋藤 光正	ドイツ経営経済学と商業学との接点	9
准教授	津久井 稲緒	企業の社会的責任における責任概念の研究	10
准教授	四本 雅人	組織事故と安全文化に関する研究	11
経営学部 国際経営学科			
教授	江崎 康弘	グローバル化時代—地方中小企業の海外展開の課題	12
教授	谷澤 毅	流通・経営から見た歴史、軍港都市の歴史	13
教授	矢野 生子	グローバル化の下でのIMF、WTO体制の再考察	14
准教授	齋藤 毅	アジアと日本の人的資源管理の比較分析	15
講師	舟橋 豊子	フィリピンの流通近代化	16
地域創造学部 公共政策学科			
教授	佐野 真由子	外交の文化史	17
教授	綱 辰幸	介護保険と自治体財政	18
教授	西岡 誠治	生活の質に着目した賢い都市の縮め方	19
教授	松岡 純子	(中国近現代)許地山(1894-1941)研究	20
准教授	麻生 雄治	英語コミュニケーション能力の育成に関する実践的研究	21
准教授	奥山 忠裕	移住推進地域を対象としたアメニティ調査	22
准教授	黒木 誉之	自治・協働と地域ガバナンス	23
准教授	松尾 晋一	江戸時代の外交と社会	24
准教授	吉本 諭	フードシステムの産業構造に関する考察	25
講師	石田 聖	協働を支援する中間支援組織の研究	26
講師	長濱 幸一	地域の歴史の検討	27
地域創造学部 実践経済学科			
教授	古河 幹夫	成熟社会における政策と社会的価値	28
教授	西 道彦	トレード・タームズの特性と使用実態	29
教授	柳田 芳伸	公共性からみた人口減対策	30
教授	楊 光洙	日本のマクロ経済政策・社会保障政策	31
講師	芳賀 普隆	地域における再生可能エネルギー普及の現状分析と課題検証に関する研究	32

職名	氏名	タイトル	頁
国際社会学部 国際社会学科			
教授	李 炯喆	東アジア国際関係と日本外交	33
教授	荻野 晃	ヨーロッパ国際関係の歴史的・理論的考察	34
教授	笠原 敏彦	欧州統合とグローバル化世界	35
教授	祁 建民	中国水利史及び日中水利環境協力研究	36
教授	下野 孝文	日本近代、現代文学	37
教授	鈴木 暁彦	現代中国の政治とメディア	38
教授	関谷 融	教授作用を支えるモノ・構造	39
教授	竹部 隆昌	ビザンツ=西方関係史	40
教授	村上 雅通	ローカル民放の自主制作比率と視聴率との関係性についての分析	41
教授	森田 均	Webナビゲーションと近距離無線通信技術によって公共交通の体系化を促し地域発ITSモデルの構築を目指す研究開発(地域ITS研究)	42
准教授	小原 篤次	地域づくり事業の調査・企画	43
准教授	金村 公一	情報・メディア、文化科学の視点で地域情報を考え、実践する	44
准教授	唐津 理恵	「ナショナル・シネマ」の観点からみた映画『HANA-BI』の分析	45
准教授	河又 貴洋	社会知能情報学の視点から	46
准教授	周 国強	中国語教育	47
准教授	福島 涼史	国際法遵守のための国内法メカニズム	48
准教授	門部 昌志	メディア・コミュニケーションの基礎研究	49
准教授	山田 健太郎	グローバル社会の文化とコミュニケーション	50
准教授	吉光 正絵	東アジアのポピュラー文化と女性	51
情報システム学部 情報システム学科			
教授	有田 大作	農業における情報通信技術の活用	52
教授	金谷 一郎	画像処理技術による歴史探訪	53
教授	日下部 茂	ITプロジェクト成功のためのシステム思考モデリング	54
教授	平岡 透	地理空間情報の防災への応用	55
教授	辺見 一男	画像処理を用いたリハビリテーションシステム	56
准教授	片山 徹也	異なる色相を背景色とするVDT画面に対するイメージ評価と疲労感	57
准教授	吉村 元秀	ITによる地域コミュニティの活性化と観光情報発信	58
講師	藤沢 望	エンタメ作品視聴時の印象のリアルタイム評価	59
講師	前村 葉子	イメージセンサを用いた運動促進システム	60
情報システム学部 情報セキュリティ学科			
教授	加藤 雅彦	ネットワークシステムの安全性評価に関する研究	61
教授	小松 文子	情報セキュリティと社会・個人	62
教授	チャットウィチェン チャイ ソムチャイ	Excelをベースとした、画期的なデータ収集システムの開発と、その多角的な応用	63
教授	永野 哲也	線形平行移動によるフィンズラー空間の研究	64
教授	松崎 なつめ	高機能暗号技術と、IoTへの応用研究	65
教授	山口 文彦	分類の類似度指標	66
准教授	穴田 啓晃	未来の情報化社会を安全・安心にする暗号の設計と評価	67
准教授	松田 健	データサイエンスと数理モデル	68
講師	吉田 雅一	量子情報理論の応用技術を用いた情報通信システムの信頼性・安全性の向上に関する研究	69

職名	氏名	タイトル	頁
看護栄養学部 看護学科			
教授	平野 かよ子	健康なまちづくりに有効な保健師の配置と活動体制	70
教授	大塚 一徳	高齢者のワーキングメモリ機能の査定を取り入れた認知症予防・啓発講座の開発	71
教授	河口 朝子	ハンセン病回復者のスティグマ	72
教授	久佐賀 眞理	ひきこもり等社会的孤立者への支援ネットワークに関する研究	73
教授	中尾 八重子	看護基礎教育における災害看護教育に関する研究	74
教授	山澄 直美	院内研修評価モデルの開発	75
教授	李 節子	日本版 性暴力対応チーム研修開発と看護実践力の向上に関する研究	76
准教授	高比良 祥子	肝疾患看護に携わる外来看護師のケアの臨床知に関する研究	77
准教授	永峯 卓哉	タブレットを活用した学習支援システムの開発	78
准教授	林田 りか	育児のQOLに関する研究	79
准教授	吉田 恵理子	2型糖尿病と運動機能障害を併せもつロコモ予備軍患者の身体機能、自己効力感に関する研究	80
講師	片穂野 邦子	分子標的薬治療を受けている肺がん患者の看護に関する研究	81
講師	木村 チヅル	新総合事業対象者選定の要件	82
講師	重富 勇	精神科看護師のメンタル	83
講師	堂下 陽子	訪問看護を利用している精神障害者に対する看護内容と課題	84
講師	新田 祥子	在日外国人の母子保健	85
講師	濱田 由香里	自死遺族のレジリエンス促進要因の検討	86
講師	三重野 愛子	看護技術教育における看護学生の技術修得へ影響する要因	87
講師	山口 多恵	高齢者リハを支援する看護師の人材育成に関する研究	88
講師	山谷 麻由美	地域診断にもとづく高齢者の通いの場づくり ～JAGES地域診断支援ツールを活用して～	89
助教	坂本 仁美	次世代型地域包括ケアを先導する看護学教育確立のためのニーズ解析とカリキュラム開発	90
助教	高崎 亜沙奈	特定行為看護実践に関する看護師の認識—地域医療に焦点を当てて—	91
助教	竹口 和江	企業外労働衛生機関の保健師の保健活動に関する研究	92
看護栄養学部 栄養健康学科			
教授	大曲 勝久	非アルコール性脂肪性肝疾患に対する栄養治療	93
教授	久木野 憲司	減量目的のダイエットが身体に及ぼす影響	94
教授	古場 一哲	食品～食品成分によるメタボリックシンドローム改善作用	95
教授	四童子 好廣	哺乳動物の出産率向上飼料の新規開発	96
教授	田中 一成	食品が有する機能性評価(動物試験とヒト試験)	97
教授	富永 美穂子	長崎県産農林水産物のアピールポイント探究に関する研究	98
教授	武藤 慶子	女子大学生の食生活の要因分析	99
教授	森田 茂樹	低栄養状態スクリーニング法の検証	100
准教授	駿河 和仁	実験動物を用いたアルコール性障害抑制効果をもつ食品の検索	101
准教授	飛奈 卓郎	ヒトのエネルギー代謝量測定に関する研究	102
講師	石見 百江	子どもの食に関する栄養教育と評価	103
講師	竹内 昌平	小地域ごとの感染症流行リスクの推定と対策立案	104
講師	松澤 哲宏	DNAシーケンサーを用いた菌種同定	105
助教	稲垣 佳映	食品の廃棄部分におけるプレバイオティクス効果の検討	106
助教	岡本 恭子	オートファジー制御を介した細胞死メカニズムの解析	107
助教	永山 千尋	運動トレーニングが内因性カンナビノイドに与える影響	108
助教	山口 範晃	脂肪組織のビタミンA代謝に関する研究	109
助教	湯浅 正洋	ビオチンが脂質代謝に及ぼす影響	110

哺乳動物の出産率向上飼料の新規開発

キーワード: 出産率向上、繁殖用飼料、イソプレノイド、ゲラニルゲラノイン酸

看護栄養学部 栄養健康学科 教授 四童子 好廣

研究目的

家畜、ペット、競走馬などを扱う動物飼育業界では、受胎率、分娩率の向上が求められています。我々は“ゲラニルゲラノイン酸(GGA)を配合した固形飼料を与えることでマウスの出産率向上を達成”し、特許を取得しています。

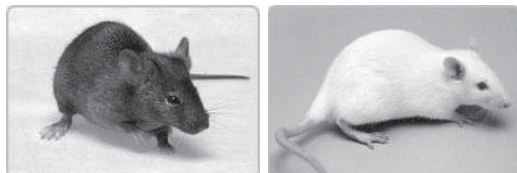
本研究では、この技術を動物飼育業界に広く提供するために、GGAによる出産率向上を細胞レベル、動物レベルで詳細に解析します。それにより全く新しい出産率向上飼料の開発支援を可能とします。

研究概要

本研究ではGGAによる出産率向上の科学的根拠を明らかにします。

これまでに、GGAがヒト細胞内で合成されていることや、マウスやラットの精巣・精巣上体・前立腺にGGAが多く含まれていることを発見しています。これらの器官は精子形成・成熟などに深く関与するため、GGAは精子の質に関与すると考えています。そこで、細胞と動物を用いてそれぞれ以下の項目を検討します。

マウスやラットを用いた繁殖実験



- ・与える時期 (交配〇週間前 etc.)
- ・ " 用量 (最小有効量、安全域)

細胞を用いた実験
出産率向上の
メカニズムの解明

合成・代謝・吸収
の効率化

他の栄養素との
相互作用

- ・精子の成熟、運動能向上などの観察
- ・体内のGGA量増加方法の検討(代謝・吸収)

“繁殖実験と細胞実験の二つの側面から

GGAが効率良く作用する条件や、生殖組織内のGGA量を増加させる方法を探る”

用途・研究効果・実用化のイメージ

ゲラニルゲラノイン酸(GGA)による出産率向上の科学的根拠を明確にすることで、全く新しい繁殖用飼料を動物飼育業界に提供することが出来ます。

GGAはウコンやレモングラスといったハーブ類や小豆や大豆などの豆類に含まれる天然の化合物であるため、それら一般食品をGGAの供給源として利用した飼料の開発に応用することができます。

また将来的には、ヒトへの応用が考えられ、食事やサプリメントによる不妊の改善などに大きく寄与する可能性があります。

関連情報

哺乳類に適用される出産率向上促進剤、哺乳類に適用される精神安定剤、および家畜用飼料 (特開2011-207802)

共同研究・受託研究一覧

○実施件数

(単位:件)

年度	共同研究	受託研究	備考
29年度	22	12	佐世保市との共同研究3件 平戸市、松浦市との受託研究1件 ずつを含む
28年度	14	9	
27年度	11	6	
26年度	11	8	
25年度	13	11	
24年度	10	15	
計	81	61	

※相手先や共同研究者に配慮し、件数のみ記載。

日本貿易振興機構（JETRO）と包括的な連携推進に関する協定を締結しました

平成29年4月25日（水）、本学佐世保校において、独立行政法人日本貿易振興機構（JETRO）との包括的な連携推進に関する協定締結式を行いました。この協定は、文化、産業、教育、学術等の分野で相互に連携することで、人材教育面、産学連携面、学術研究面等での国際的な展開を推進し、長崎県及び同県内各地域の発展と人材育成に寄与することを目的としています。



協定書に署名する眞銅理事（左）と太田学長



記念撮影

締結式では、日本貿易振興機構の眞銅理事と本学太田学長が協定書に署名を行いました。その後の挨拶の中で眞銅理事は、「グローバルな人材の育成のため、独自のネットワークを生かし貢献したい」と述べられました。

また、太田学長は、「積極的に海外と交流できる活力ある人材育成のための支援をしていただき、地方創生につなげていきたい」と述べました。



眞銅 竜日郎理事



主会場（佐世保校）の様子

締結式後は、眞銅理事により「日本と世界の貿易投資を双方向で促進するジェトロ・チーム・絆・KIZUNAの取り組み」及び「米国新政権における政治経済の見通し—トランプ大統領とペンス副大統領の政策動向—」と題し、本学学生を対象に講演会が行われました。講演では、世界の多様な価値観の中でも、チームワークを重要視しているというご自身のモットーについて実体験を交えながらお話いただいたほか、日米経済関係の現状等についても詳しく説明していただきました。

具体的な連携内容は以下のとおりです。

- (1) 長崎県立大学及び日本貿易振興機構の研究成果の社会的活用への支援に関すること。
- (2) 日本国及び地域の文化、産業、教育、学術等の振興に関すること。
- (3) 教育及び人材育成に関すること。
- (4) 国際的な学術、教育及び産学連携に関すること。

情報セキュリティに係る連携協力に関する協定を締結しました

平成30年1月30日（火）、シーボルト校特別会議室において、長崎県立大学と佐世保工業高等専門学校、熊本高等専門学校及び沖縄工業高等専門学校との情報セキュリティに係る連携協力に関する協定締結式を行いました。この協定は、サイバー攻撃関連情報の共有、情報セキュリティ関連の教育コンテンツに関する意見交換、共同研究の検討などを行うために締結したもので、相互の資源を活用することにより、情報セキュリティ人材の育成等に寄与することを目的としています。



協定書署名の様子



記念撮影

締結式では、太田博道学長と佐世保工業高等専門学校の東田賢二校長、熊本高等専門学校の長谷川勉校長及び沖縄工業高等専門学校の安藤安則校長がそれぞれ協定書に署名を行いました。

その後の挨拶で太田学長は、「九州・沖縄地区で熱心な教育をされている高等専門学校と、昨年度情報システム学部を新設した本学が協力していけることは心強い。これからの人材育成に役立てていければ。」と述べました。

また、東田校長は「情報セキュリティを担う人材が不足している状況において、協定を締結できるのは喜ばしい。人材育成や研究の進展に貢献できると考える。」と述べられました。

本学では、今後も関係機関等と連携し、教育研究の充実に取り組んでまいります。



挨拶する太田学長



挨拶する東田校長

東京都立産業技術高等専門学校と情報セキュリティに係る連携協力に関する協定を締結しました

平成30年3月27日（火）、シーボルト校特別会議室において、長崎県立大学と東京都立産業技術高等専門学校との情報セキュリティに係る連携協力に関する協定締結式を行いました。この協定は、サイバー攻撃関連情報の共有、情報セキュリティ関連の教育コンテンツに関する意見交換、共同研究の検討などを行うために締結したもので、相互の資源を活用することで、情報セキュリティ人材の育成等に寄与することを目的としています。



協定書署名の様子



記念撮影の様子

締結式では、太田博道学長と東京都立産業技術高等専門学校の田原正夫校長が協定書に署名を行いました。

太田学長は、「IoTやAIなくしては社会が回らなくなっており、情報セキュリティは重要になっている。単独の組織で立ちいかないため、協定締結により、多くの事例を研究し備えることは有難い。」と述べました。

また、田原校長は「本学では技術者育成プログラムを実施し、実践的な教育を行っている。大学と高専の枠を超えて協力していきたい。」と述べられました。



挨拶する太田学長



挨拶する田原校長

本学では、今後も関係機関等と連携し、教育研究の充実に取り組んでまいります。

参加無料/申込不要 **どなたでも参加できます**

[土曜日開催] 13:30~15:40(1講座60分)

4/29^土

国際経営学科

[主会場]佐世保校 [遠隔会場]シーボルト校



ASEAN3か国の市場の
現在(いま)を読み解く

～ベトナム、タイ、インドネシアの
日系企業幹部のインタビュー調査を通して～

講師 江崎 康弘 教授 時間 13:30~14:30



グローバル化の中の
人材育成

講師 齋藤 毅 准教授 時間 14:40~15:40

5/13^土

情報システム学科

[主会場]シーボルト校 [遠隔会場]佐世保校



農業を変える
情報通信技術

講師 有田 大作 教授 時間 13:30~14:30



最先端IT技術が開く
新しい文化の扉

～エジプトのピラミッドから長崎の教会群まで～

講師 金谷 一郎 教授 時間 14:40~15:40

5/20^土

看護学科

[主会場]シーボルト校 [遠隔会場]佐世保校



C型慢性肝炎患者の
語りから学ぶもの

講師 高比良 祥子 准教授 時間 13:30~14:30



自死遺族の語りから考える

～レジリエンスを促進するものとは～

講師 濱田 由香里 講師 時間 14:40~15:40

6/3^土

栄養健康学科

[主会場]シーボルト校 [遠隔会場]佐世保校、新上五島町



やわらかい
米食パンについて

講師 樋口 才二 教授 時間 13:30~14:30



からだに必要な
ビタミンの働き

講師 山口 範晃 助教 時間 14:40~15:40

[主催]長崎県立大学 [後援]長崎県教育委員会、佐世保市、長与町、新上五島町

会場

佐世保校

新館講義棟1階504教室
佐世保市川下町123

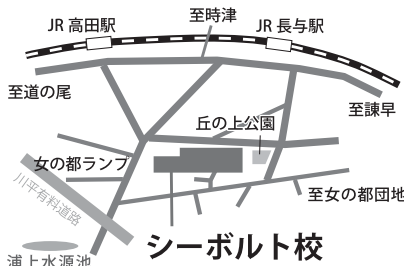
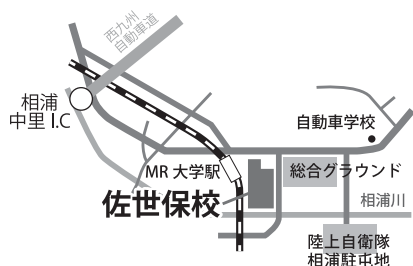
シーボルト校

中央棟1階M103講義室
西彼杵郡長与町まなび野1-1-1

新上五島町

鯨賓館活動支援室
南松浦郡新上五島町有川郷578-36

Pあり
無料



遠隔会場には主会場からテレビ授業システムにより映像を配信します。

本学の様々な情報は
WEBでご覧いただけます。

ホームページ

Facebook



お問合せ

国際経営
学科

4/29

土曜日

[主会場]

佐世保校

[遠隔会場]

シーボルト校



ASEAN3か国の市場の 現在(いま)を読み解く

～ベトナム、タイ、インドネシアの
日系企業幹部のインタビュー調査を通して～

講師 江崎 康弘 教授 時間 13:30～14:30

中国の経済成長が減速傾向ですが、ASEANの経済成長は継続しています。ASEANへの日本企業の対外直接投資は急伸し、至近の3年連続で毎年2兆円を超え、この期間での中国への累計額の2倍以上となりました。国際ビジネスの経験豊富な教員が、インフラ投資が活発で、何より日系企業の進出が盛んなベトナム、インドネシアおよびタイの3か国に赴き、日系企業幹部との聴き取り調査を行った内容を踏まえ、ASEAN3か国市場の現在(いま)を読み解き伝えます。



グローバル化の中の 人材育成

講師 齋藤 毅 准教授 時間 14:40～15:40

経済のグローバル化の進展にともない、海外事業を支える人材の必要性は強まっています。しかしそのような人材は限られており、社内での人材育成にも限界があります。各企業はどのように対応しようとしているのでしょうか？本講座では地方の中小企業の取り組みを通じて考えます。

情報システム
学科

5/13

土曜日

[主会場]

シーボルト校

[遠隔会場]

佐世保校



農業を変える 情報通信技術

講師 有田 大作 教授 時間 13:30～14:30

数年前から農業分野への情報通信技術(ICT)の導入が急速に進んでいます。トマトハウスの中には様々なセンサーが設置され、農家はスマートフォンでハウスの様子をチェックしています。さらに、田んぼの上をドローンが飛びまわる日も近いでしょう。本講座では、このような農業ICTの現状と課題、さらに未来に向けた取り組みについてお話しします。



最先端IT技術が開く 新しい文化の扉

～エジプトのピラミッドから長崎の教会群まで～

講師 金谷 一朗 教授 時間 14:40～15:40

コンピュータやセンサーを駆使した最先端IT技術によって、古代エジプト人たちの生活からピラミッド建築に至る謎を少しずつ明らかにしていく過程を説明します。砂漠に残る4500年前の巨大建築を、日本はじめアメリカ、イギリス、チェコ、ポーランドなどの国際調査隊がどのように調査し、どのように現状を記録しているのか、TV番組「世界ふしぎ発見!」で活用された技術も含めてご紹介します。またこのような最先端技術がいま、世界遺産候補「長崎の教会群」にどのような光をあてようとしているのかもご紹介します。

看護学科

5/20

土曜日

[主会場]

シーボルト校

[遠隔会場]

佐世保校



C型慢性肝炎患者の 語りから学ぶもの

講師 高比良 祥子 准教授 時間 13:30～14:30

C型慢性肝炎は治癒を目指せる時代となりました。一方で、難治性である事や感染の苦悩、肝硬変や肝臓がんへ進行する恐れなど、様々な思いを持ちながら前向きに治療に取り組まれている方もおられます。本講座では、C型慢性肝炎患者の語りから、治療体験プロセスや病いの意味づけ、看護支援について検討したことをご紹介します。



自死遺族の 語りから考える

～レジリエンスを促進するものとは～

講師 濱田 由香里 講師 時間 14:40～15:40

自死遺族の多くは、精神健康問題や経済問題など様々な問題を抱えており、支援の必要性が指摘されています。一方で、偏見を恐れず社会に対して遺族への理解や支援の必要性を訴える遺族も存在します。本講座では、自死遺族の人生の再構築の試みや、「生きていく力」(レジリエンス)とその促進要因を明らかにすることを目的とした面接調査結果の概要、ならびにレジリエンス促進要因について検討したことについてご紹介します。

栄養健康
学科

6/3

土曜日

[主会場]

シーボルト校

[遠隔会場]

佐世保校
新上五島町



やわらかい 米食パンについて

講師 樋口 才二 教授 時間 13:30～14:30

米食パンは、小麦粉やグルテンさらに牛乳を用いないで、米とグアーガムを用いて作っています。グアーはマメ科植物のひとつ、そのグアーから採れるグアーガムはいろいろな商品に用いられています。日本の米の消費量を増やすため、各自、各家庭で、米とグアーガムを用いた米食パンを作り、その米食パンのおいしさ・やわらかさを食べていただきたいと考えています。



からだに必要な ビタミンの働き

講師 山口 範晃 助教 時間 14:40～15:40

ビタミンは13種類が存在し、体内ではそれぞれが異なった働きをしています。しかし、ビタミンのほとんどは人間の体の中では合成できないので、食事から摂取する必要があります。本講座では、ビタミンがどのような食品に存在し、体内でどのように機能しているかをお話しします。特に、ビタミンの中でも、演者の研究テーマとしているビタミンA代謝とその生理作用について、演者が見出した研究データを用いつつお話しする予定です。

平成29年度
長崎県立大学

秋の公開講座

公共政策学科

【主会場】佐世保校
【遠隔会場】シーボルト校、新上五島町9
23
SAT

生活に役立つ心理学

橋本 優花里 教授



市民参加手法の最前線

石田 聖 講師

情報セキュリティ学科

【主会場】シーボルト校
【遠隔会場】佐世保校9
30
SATインターネット
被害未然防止講座

C. ソムチャイ 教授

歴史上の未解読言語と
人工知能

山口 文彦 教授

経営学科

【主会場】佐世保校
【遠隔会場】シーボルト校10
7
SAT長崎県経済の
基幹産業「造船業」の今と未来

宮地 晃輔 教授

インフラ関連企業の
高信頼性組織と安全文化
～原子力発電所を事例に～

四本 雅人 准教授

実践経済学科

【主会場】佐世保校
【遠隔会場】シーボルト校10
14
SAT地域資源としての
エネルギーの活用を考える

芳賀 普隆 講師

地域交通を考える
～交通経済論の視点から～

鶴指 眞志 講師

国際社会学科

【主会場】シーボルト校
【遠隔会場】佐世保校11
11
SAT

芥川龍之介から遠藤周作へ

下野 孝文 教授

FinTechで変わる？！
～お財布のヒモを誰が握るのか～

河又 貴洋 准教授

参加無料 / 申込不要

どなたでも参加できます

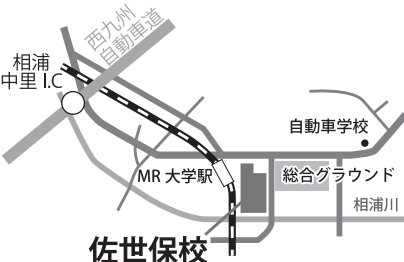
土曜日開催 13:30～15:40

(1講座60分 前半 13:30～14:30)
後半 14:40～15:40)※この公開講座は、ながさき県民大学の
連携講座となっております。

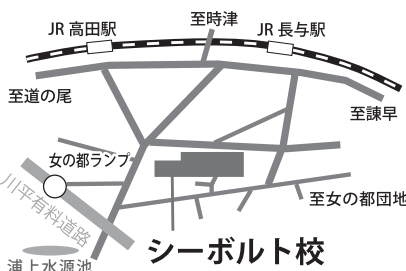
会場内

駐車場
あり

佐世保校

新館講義棟 1階504教室
佐世保市川下町123

シーボルト校

中央棟 1階M103講義室
西彼杵郡長与町まなび野1-1-1

新上五島町

鯨賓館活動支援室
南松浦郡新上五島町有川郷578-36遠隔会場には主会場からテレビ授業
システムにより映像を配信します。

お問合せ

長崎県立大学
UNIVERSITY OF NAGASAKI

佐世保校 <企画広報課> TEL 0956-47-5856

シーボルト校 <総務企画課> TEL 095-813-5500

【主催】長崎県立大学

【後援】長崎県教育委員会、佐世保市、長与町、新上五島町

公共政策学科

9/23

土曜日

【主会場】
佐世保校

【遠隔会場】
シーボルト校
新上五島町



生活に役立つ心理学

講師 橋本 優花里 教授 時間 13:30~14:30

心理学といえば、「人の心が読める」学問だと思われがちですが、残念ながら違います。しかし、心理学には、科学的研究に裏付けられた日々の生活に役立つ視点がたくさんあります。この講座では、それらについて、理論的背景も踏まえながら、具体例とともに概説していきます。



市民参加手法の最前線

講師 石田 聖 講師 時間 14:40~15:40

現代の地域社会が抱える問題は複雑かつ多様であり、その解決に市民の力とICT技術を活用する動きが国内外で急速に広まっています。本講座では、主に海外事例として北米の実践を交えながら、国内外における最近の市民参加手法の動向や課題についてお話しします。

情報セキュリティ学科

9/30

土曜日

【主会場】
シーボルト校

【遠隔会場】
佐世保校



インターネット被害 未然防止講座

講師 C. ソムチャイ 教授 時間 13:30~14:30

今日パソコンやインターネットは私たちの生活に欠かせないものとなってきています。一方で、利用者がコンピュータウイルス感染、個人情報漏えい、詐欺行為等の脅威に直面する危険性も増してきており、安全・安心にインターネットを利用するためには、利用者の情報セキュリティ知識の向上が不可欠となっています。本講座では、インターネットの一般の利用者を対象に、情報セキュリティに関する基礎知識を学ぶことを目的とします。



歴史上の未解読言語と人工知能

講師 山口 文彦 教授 時間 14:40~15:40

最近、さまざまな分野で「人工知能」という言葉を聞くようになり、歴史研究も例外ではありません。本講座では、人工知能とはどういうものかについての概略を述べたのち、歴史上の未解読言語に関連して人工知能の技術を用いたいくつかの試みについて紹介します。

経営学科

10/7

土曜日

【主会場】
佐世保校

【遠隔会場】
シーボルト校



長崎県経済の基幹産業 「造船業」の今と未来

講師 宮地 晃輔 教授 時間 13:30~14:30

長崎県の造船業は、基幹産業として古くから長崎県経済をささえてきました。長崎県の造船企業の競争国は中国と韓国であり、これまでも両国の造船企業との間で熾烈な受注競争を行ってきました。最近の県内の造船各社は、いくつかの理由で経営環境としては厳しい環境に置かれています。本講座では、長崎県の基幹産業「造船業」の今を説明したうえで、未来の姿を皆様と考えていきたいと思えます。



インフラ関連企業の 高信頼性組織と安全文化

～原子力発電所を事例に～

講師 四本 雅人 准教授 時間 14:40~15:40

2011年3月に発生した東京電力福島第一原子力発電所の事故に代表されるように、大企業、特にインフラに関連する企業による組織事故は、社会に甚大なる被害を及ぼすことが少なくありません。そこで、事故を未然に防ぎ、万が一、事故が発生しても高いレジリエンス(復元力)を発揮できる組織について、「高信頼性組織」と「安全文化」という観点からお話しします。

実践経済学科

10/14

土曜日

【主会場】
佐世保校

【遠隔会場】
シーボルト校



地域資源としての エネルギーの活用を考える

講師 芳賀 普隆 講師 時間 13:30~14:30

東日本大震災以降、エネルギー問題への関心の高まりに加え、2016年4月からは電力の小売り自由化も開始されました。エネルギー問題は地域社会にとっても個人の生活にとっても、今まで以上に身近な話題となってきています。本講座では、近年におけるエネルギー問題の動向や再生可能エネルギーの普及事例も踏まえつつ、地域資源としてのエネルギー活用について皆さんと一緒に考えてみたいと思えます。



地域交通を考える

～交通経済論の視点から～

講師 鶴指 眞志 講師 時間 14:40~15:40

近年、少子高齢化の要因もあり、交通が注目されています。本講座ではバスや鉄道などの地域交通について焦点を絞りますが、交通経済論での交通の財の性質について触れたうえで、具体的事例を参照しながら、地域における交通政策についての方向性を考えます。

国際社会学科

11/11

土曜日

【主会場】
シーボルト校

【遠隔会場】
佐世保校



芥川龍之介から遠藤周作へ

講師 下野 孝文 教授 時間 13:30~14:30

遠藤周作は、『沈黙』に関連して、芥川龍之介の『「神々の微笑」の怖しさは』、「いかなる宗教も思想もそこへ移植すればその根が腐り、その実体が消滅し、外形だけはたしかに昔のままだが、実は似而非なるものになってしまう日本の精神風土」を描いた点と指摘しています。この芥川が表し、遠藤が読み取った「日本の精神風土」について、その二つの作品を中心に話します。



FinTechで変わる?!

～お財布のヒモを誰が握るのか～

講師 河又 貴洋 准教授 時間 14:40~15:40

FinTech(Financial Technology)と称し、情報通信技術(ICT)を駆使して金融サービスを生み出したり、見直したりする動きが注目され、加速化してきている。その国際的な動向を解説するとともに、金融業界とICTビジネスの融合が、われわれの生活をどのように変え得るのか、その核心部分を捉えながら、日本人の金銭感覚や消費行動についても考えてみましょう。もしかすると、あなたのお財布のヒモ…誰かに握られているかも。

平成29年度 長崎県立大学

学術講演会

参加無料 / 申込不要
どなたでも参加できます

開演時間 13:30~15:00

11/19
SUN



グローバル能力構築競争の時代 ー現場発のものづくり経営戦略論ー

講師 / 藤本 隆宏氏

東京大学大学院経済学研究科教授
東京大学ものづくり経営研究センター長
(一社)ものづくり改善ネットワーク代表理事

主会場 佐世保校

遠隔会場 シーボルト校、新上五島町

12/2
SAT



コンピュータ技術は医療を どう変えようとしているのか

講師 / 黒田 知宏氏

京都大学医学部附属病院教授
医療情報企画部長
病院長補佐

主会場 シーボルト校 遠隔会場 佐世保校、新上五島町

12/9
SAT



2期目に入る中国の習近平政権と世界情勢

講師 / 加藤 千洋氏

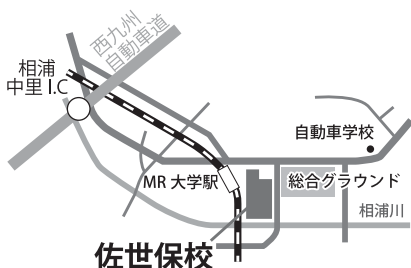
同志社大学大学院
グローバル・スタディーズ研究科教授

主会場 シーボルト校 遠隔会場 佐世保校

会場
案内

佐世保校

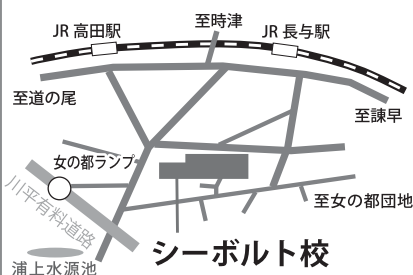
新館講義棟2階505教室
佐世保市川下町123



駐車場
あり

シーボルト校

中央棟1階M103講義室
西彼杵郡長与町まなび野1-1-1



新上五島町

鯨賓館活動支援室
南松浦郡新上五島町有川郷578-36

遠隔会場には主会場からテレビ授業システムにより映像を配信します。

本学の様々な情報は
WEBでご覧いただけます。

ホームページ

Facebook



お問合せ



長崎県立大学
UNIVERSITY OF NAGASAKI

佐世保校 <企画広報課> TEL 0956-47-5856

シーボルト校 <総務企画課> TEL 095-813-5500

11/19

日曜日

開演時間 13:30～15:00

【主会場】
佐世保校

【遠隔会場】
シーボルト校
新上五島町

グローバル能力構築競争の時代

ー現場発のものづくり経営戦略論ー

これまで日本の経済を支えてきた製造業に対して、「日本の工場はもうダメだ」とか「製造業はもういらぬ」とか、私から見ると経済学の論理からも実証からも外れた暴論がまかり通っていたのではないかと思います。私はこれまで30～40年間「常に現場から見る」ということを行ってきました。今日もそういった観点から日本のものづくりについてお話しさせていただきます。



講師／藤本 隆宏氏

東京大学大学院経済学研究科教授
東京大学ものづくり経営研究センター長
(一社)ものづくり改善ネットワーク代表理事

【略歴】

東京大学大学院経済学研究科教授。21世紀COEものづくり経営研究センターセンター長を務め、統合型ものづくりシステムの一般体系化やアーキテクチャの理論・実証などの研究に取り組む。ものづくりインストラクター養成スクールのコーディネーターも兼任。団塊世代のものづくりのベテランを再教育して「ものづくり知識を教えるプロ」として育成し、ものづくりの技術やノウハウの継承に貢献する。

12/2

土曜日

開演時間 13:30～15:00

【主会場】
シーボルト校

【遠隔会場】
佐世保校
新上五島町

コンピュータ技術は医療をどう変えようとしているのか

インターネットやスマートフォンなどのコンピュータ技術(情報通信技術)の発達は、私たちの生活を大きく変えてきました。1999年に厚生労働省が電子カルテの利用を許可して以来、医療の世界にも多くのコンピュータが入り込み、遅ればせながら、医療の世界にも大きな変化が起こっています。コンピュータ技術は未来の医療をどのように変えようとしているのでしょうか?この講演では、京都大学病院を窓にして、未来の医療を覗いてみます。



講師／黒田 知宏氏

京都大学医学部附属病院教授
医療情報企画部長
病院長補佐

【略歴】

1994年京都大学工学部情報工学科卒。1998年奈良先端科学技術大学院大学情報科学研究科情報処理学専攻博士後期課程修了。奈良先端科学技術大学院大学、フィンランド・オウル大学などに奉職後、2001年10月京都大学医学部附属病院講師として着任。2013年8月より現職。仮想・強調現実感、福祉情報学、医療情報学、ウェアラブル・コンピューティング等の研究に従事。

12/9

土曜日

開演時間 13:30～15:00

【主会場】
シーボルト校

【遠隔会場】
佐世保校

2期目に入る中国の習近平政権と世界情勢

中国の習近平政権は今秋、2期目(任期5年)がスタート。改革開放を率いた故鄧小平以来の強い指導力で、国内を引き締めるほか、対外的にも経済、軍事の両面から存在感を高めています。米国では今年1月、トランプ政権が誕生し、孤立主義や保護主義に懸念が広がる中、中国は今後どのような道を歩んでいくのか。中国を見つめてきたジャーナリストとしての視点から、日中関係や米中関係などについて解説します。



講師／加藤 千洋氏

同志社大学大学院
グローバル・スタディーズ研究科教授

【略歴】

1972年東京外国語大学中国語学科卒業後、朝日新聞社に入社。初任地は広島支局。大阪本社社会部記者、AERA編集部記者、論説委員、外報部長を歴任。1984年朝日新聞北京支局員。1994年朝日新聞アジア総局長。1996年朝日新聞北京支局長・中国総局長。2004年テレビ朝日「報道ステーション」コメンテーター。2010年4月より現職。

(経営学科・県内企業向けセミナー)

製造業向け原価計算基礎講座

日時：平成30年1月9日(火) 17時30分～19時30分

主催：長崎県

講師：長崎県立大学経営学部経営学科

教授 宮地 晃輔 様

【研修目的】

製造現場で作っているモノが、どのように企業の利益に結び付いているかを知って、その意識を高めることで、原価を下げるために取り組むべきポイントなどが見えてきます。

この講座では、製造業で働くうえで必要となる、製造原価の計算について学んでいただきます。

【研修テーマ】

1. 売上と原価と利益の関係
2. 製造原価(Cost)を管理・コントロールするための基本的な考え方
—材料価格・材料使用数量・作業時間(生産時間)の各管理の観点から—
3. 製造業(ものづくり)における原価意識を高めるには
—品質原価計算の考え方をを用いて—
4. グループディスカッション

第1回 サイバーセキュリティ最前線：隠れる場所のない世界

今日、サイバーセキュリティの問題が業種を問わずビジネスに大きな影響を与えています。講演では、サイバーセキュリティの攻撃のパターンや現状のトレンドを紹介し、ビジネスにおいてどのように取り組んでいくべきか、またシスコのサイバーディフェンスにおけるアプローチや取り組みについて紹介致します。

学外講師紹介



Chris Shenefiel氏

テクニカルリード アドバンス セキュリティ リサーチ
CISCO Systems Inc.

イリノイ大学の工学心理学の修士号と30年以上のソフトウェア設計、エンジニアリング、製品管理の経験を有する。またソフトウェアデザイン、ユーザーインターフェイスデザインR&D、プロフェッショナルサービス、プロジェクト管理、製品管理などを担当、世界有数の通信会社およびワイヤレス企業を経験。シスコでは17年にわたり、製品管理、エンジニアリング、マーケティング、政府機関のコンプライアンス、システムセキュリティ、サイバーセキュリティの研究を担当。



濱田義之氏

執行役員 最高技術責任者（CTO）兼 最高セキュリティ責任者
シスコシステムズ合同会社

シスコシステムズ合同会社の執行役員 最高技術責任者および最高セキュリティ責任者として、日本における技術戦略を統括するとともに、シスコのサイバーセキュリティ技術の普及、国内でのパートナーシップ強化を推進。1997年日本大学理工学部卒業後、住友電工通信エンジニアリング株式会社に入社、KVH株式会社（現 Colt Asia）部長、役員職を経て2016年1月より現職。

第2回 暗号技術の原理と利用

情報セキュリティにおいては、暗号技術が不可欠です。しかしながら、暗号はよくわからない難しいものといったことをしばしば聞きます。本講義では、原理を押さえつつ、社会人として必要となる、暗号を安全に利用するといった観点で、解説します。具体的な暗号方式として、高機能暗号と量子暗号の仕組みと安全性についても紹介致します。

大学共同利用機関法人自然科学研究機構と長崎県公立大学法人との「クロスアポイントメント制度に関する協定」締結記念セミナー

深宇宙への旅

～アルマ望遠鏡でみえてきた100億年前の宇宙～

銀河はどのように誕生し、どのように現在の姿に進化してきたのか？
まだわからないことがたくさんあります。この謎を解くために、南米チリのアルマ望遠鏡を使った「深宇宙」の探査が世界中の天文学者によって進められています。
この講演では、アルマ望遠鏡を使った「サブミリ波」の観測からわかってきた「深宇宙」に関する最新の研究成果をわかりやすくご紹介します。

平成29年12月15日(金)

会場：長崎県立大学

○主会場：佐世保校 505教室

○遠隔会場：シーボルト校 大講義室

第1部 16:00～16:15

「自然科学研究機構について」

自然科学研究機構長 小森 彰夫氏

第2部 16:15～17:00

「深宇宙への旅

～アルマ望遠鏡でみえてきた

100億年前の宇宙～」



【要事前予約】

参加無料／どなたでも参加できます

【お問い合わせ】

長崎県立大学 佐世保校 企画広報課 企画広報グループ
〒858-8580 佐世保市川下町123
TEL : 0956-47-5856 FAX : 0956-47-8047
E-mail : kikaku@sun.ac.jp

講師

伊王野 大介 准教授

(いおの だいすけ)

大学共同利用機関法人
自然科学研究機構
国立天文台 チリ観測所



【略歴】米国マサチューセッツ大学を卒業後、スミソニアン天文台研究員、国立天文台野辺山宇宙電波観測所助教などを経て、現在、国立天文台チリ観測所准教授。東アジア地域アルマプロジェクトサイエンティストを務める。アルマ望遠鏡などの電波望遠鏡を使って、銀河に存在するガスや塵の研究を主に行っている。特に、銀河の衝突現象がガスや星の誕生に与える影響について研究している。

教員の年齢・性別構成

平成29年5月1日現在

		教授	准教授	講師	助教	特任教員	合計
29歳以下	男性	0	0	0	0	0	0
	女性	0	0	0	1	0	1
30～39歳	男性	0	4	9	1	0	14
	女性	0	0	2	5	1	8
40～49歳	男性	8	15	3	1	4	31
	女性	3	5	8	0	1	17
50～59歳	男性	30	8	1	0	0	39
	女性	9	2	1	0	1	13
60～69歳	男性	21	2	0	0	4	27
	女性	4	0	0	0	2	6
男性計		59	29	13	2	8	111
女性計		16	7	11	6	5	45
合計		75	36	24	8	13	156

長崎県公立大学法人修学支援基金

[趣意書](#) [基金概要](#) [寄附の流れ](#) [税制上の優遇措置](#)

趣意書

平素より長崎県立大学の教育研究活動に対しまして、格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

本法人が運営する長崎県立大学は、長崎県や我が国の発展のため「地域に根ざし、地域に学び、県民とともに地域の活性化に取り組む」ことを通じて、人間を尊重し、平和を希求する精神や高い知性を備えた、創造性豊かな人材育成に日々取り組んでおります。

さて、この度、本学学生の生活実態調査を行いましたところ、学生の多くが経済的に困窮しており、生活費を稼ぐためにアルバイトに費やす時間も多く、勉学に集中できていないことが判明しました。

このような状況に鑑み、経済的理由により修学が特に困難な学生を支援することを目的として「長崎県公立大学法人修学支援基金」を創設いたしました。

本基金の充実につきましては、本法人としましても、精一杯の自助努力を行いますが、学内外の多くの方々にご寄付をお願いし、皆様とともに、長崎県や我が国にとって有為な人材を育成してまいりたいと考えております。

是非とも本基金の趣旨をご理解いただき、温かいご支援を賜りますよう心からお願い申し上げます。

平成29年11月

長崎県公立大学法人

理事長 稲永 忍

基金概要

目的

本学学生のうち経済的理由で修学が困難となっている学生を対象に寄附により積み立てた基金を財源とした学生への経済的支援事業等を行っていくことを目的としています。

実施する事業（予定）

◎奨学金事業

（授業料減免事業等の学生の修学支援に関する事業含）

寄附金の額

個人の方

1口3千円

何口でもお申込みいただけます。

法人の方

金額の定めはございません。

個人情報の取り扱い

寄附者の個人情報（氏名、住所、電話番号）については、本法人規程に基づき適切に管理し、寄附手続の目的以外に、本人の同意なく使用し又は第三者へ提供することはありません。

関連規程

[長崎県公立大学法人修学支援基金 \(168.7 kB\)](#)

問い合わせ先

長崎県公立大学法人総務課財務グループ

〒858-8580

佐世保市川下町123番地1

電話：0956-47-2191

FAX：0956-47-6941

E-mail：zaimu-g@sun.ac.jp

寄附の流れ

お手順をお掛けし恐れ入りますが、「寄附金申込書 兼 振込依頼書」をダウンロードしていただき、最寄りの金融機関にて寄附金のご納入をお願いいたします。

また、「寄附申込書」作成の上、現金を法人本部へお持ちいただいてもありがたくお受けいたします。

なお、寄附申込書及び寄附金額の確認後、領収書を発行・送付いたします。

※払込料金、振込手数料は寄附者にてご負担願います。

【振込用】

- ・ [寄附申込書兼振込依頼書 \(272.9 kB\)](#)

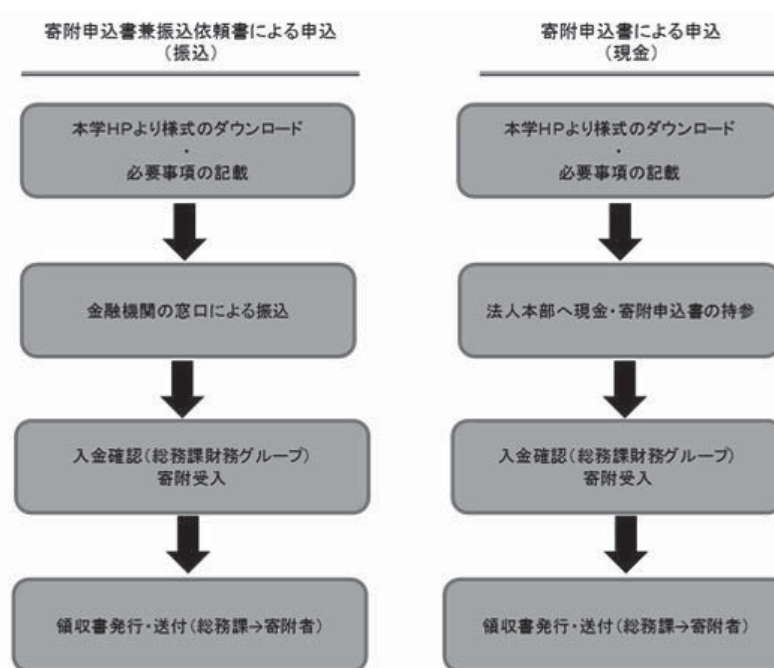
【現金用】

- ・ [寄附申込書 \(100.5 kB\)](#)

【参考】

- ・ [【記入例】寄附申込書兼振込依頼書（振込用） \(294.1 kB\)](#)

(手続きの流れ)



税制上の優遇措置

長崎県公立大学法人へのご寄附につきましては、個人、法人それぞれ税制上の優遇措置を受けることができます。

○用語概説

	用語	解説
ア行	IR	Institutional Research（インスティトゥーショナル・リサーチ）の頭文字。 教育研究・経営・財務情報など、大学の諸活動に関する情報を収集・分析することで、学内の意思決定や改善活動の支援、外部に対する説明責任を果たす活動。
	アカウントティングコース	会計、簿記、税法等に関する専門的職業人を育成するための専門コース。経済・経営に関する幅広い知識に加えて会計分野の高度な専門知識を学ぶ。
	アクティブラーニング	教員による一方向的な講義形式の教育とは異なり、学修者の能動的な学修への参加を取り入れた教授・学習法の総称。学修者が能動的に学修することによって、認知的、倫理的、社会的能力、教養、知識、経験を含めた汎用的能力の育成を図る。
	アセスメント・ポリシー	学生の学修成果の評価（アセスメント）について、その目的、達成すべき質的水準及び具体的実施方法などについて定めた学内の方針。
	アドミッション・ポリシー	入学者受入方針。 各大学・学部等が、その教育理念や特色等を踏まえ、どのような教育活動を行い、また、どのような能力や適性等を有する学生を求めているのかなどの考え方をまとめたもの。 入学者の選抜方法や入試問題の出題内容等にはこの方針が反映されている。
	インターンシップ	学生が在学中に、企業等において自らの専攻や将来希望する職業に関連した就業体験を行うこと。
	eラーニング	電子ネットワークなどを利用した教育、研修。 WBT(Web Based Training)やdistance learningとも呼ばれる。
	AO入試	AO入試：アドミッション・オフィス入試。 アドミッションポリシー（大学が求める学生像）に基づき、学力では量れない受験生の能力・適性や学習に対する意欲、目的意識などを多面的、総合的に評価し判定する入試。
	SD	Staff Development（スタッフ・ディベロプメント）の頭文字。 事務職員や技術職員など職員を対象とした、管理運営や教育・研究支援までを含めた資質向上のための組織的な取組。
	FD	Faculty Development(ファカルティー・ディベロプメント)の頭文字。 教員が授業内容・方法を改善し向上させるための組織的な取組の総称。 具体例としては、教員相互の授業参観の実施、授業方法に関する研究会の開催、新任教員のための研修会の開催などを挙げることができる。
FP（ファイナンシャル・プランニング）技能検定	顧客の資産に応じた貯蓄・投資等のプランの立案・相談（ファイナンシャル・プランニング）に必要な技能に関する試験。レベルは1～3級までであり、2級はビジネスでは必須と言われるレベルで、金融業界を中心に企業ニーズも高く、昇格要件とされるケースもある。	

	用語	解説
力行	科学研究費補助金	人文・社会科学から自然科学まで、あらゆる分野における優れた独創的・先駆的な研究を発展させることを目的とする国庫の研究助成費。文部科学省、厚生労働省、日本学術振興会により審査・交付される。
	カリキュラム・ポリシー	教育課程編成・実施方針。ディプロマ・ポリシーで定めた学修内容を習得するためのカリキュラムを体系的に示したものの。
	カリキュラムマップ	履修系統図。学生に身につけさせる知識・能力と授業科目との間の対応関係を示し、体系的な履修を促す体系図。
	クォーター制	1学年複数学期制の授業形態。1年間の課程を4つの学期に分けて行う。少数の科目を集中的に履修することで、学習効果を高めることができる。また、海外大学の入学時期との調整が容易となり、留学生の派遣・受入が行いやすくなる。
	クロスアポイントメント制度	大学法人、研究開発法人、民間企業等が機関間でクロスアポイントメントに係る協定書等を締結することにより、職員がそれぞれの機関で「常勤職員」としての身分を有し、それぞれの機関の責任の下、必要な従事比率（エフォート）で業務を行うもの。
サ行	COC事業	center of communityの頭文字。文部科学省が実施する「地（知）の拠点整備事業（大学COC事業）」で、大学等が自治体と連携し、全学的に地域を志向した教育・研究・地域貢献を進める大学を支援することで、課題解決に資する様々な人材や情報・技術が集まる、地域コミュニティの中核的存在としての大学の機能強化を図ることを目的としている。（本学における事業年度：平成25年度～平成29年度）
	シーズ	大学がもつ「技術、ノウハウ、アイデア、人材、設備」などを指す。
	ソーシャルネットワークワーキングサービス（SNS）	人と人とのつながりを促進・サポートする、「コミュニティ型の会員制のサービス」。Facebook、LINE、Twitterなど、多数のサービスがある。
	「しまなび」プログラム	島嶼県である長崎県の特性を活かし、また長崎県の公立大学として「しま」を第3のキャンパスとして位置づけ、学生を在学期間中（4年間）に最低一度は「しま」を訪問させ、現地の生活や人との交わりの中で、実践的な学習を体験させる本学独自のプログラム。
	就業力	学生が卒業後自らの素質を向上させ、社会的・職業的自立を図るために必要な能力。
	シラバス	各授業科目の詳細な授業計画。一般に、授業名、担当教員名、講義目的、各回毎の授業内容、成績評価方法・基準、準備学習等についての具体的な指示、教科書・参考文献、履修条件等が記されており、学生が各授業科目の準備学習等をすすめるための基本となるもの。

	用語	解説
サ行	情報処理技術者試験	情報処理技術者試験は、「情報処理の促進に関する法律」に基づき経済産業省が、情報処理技術者としての「知識・技能」が一定以上の水準であることを認定している国家試験。 試験区分はレベル1（ITパスポート）、レベル2（基本情報技術者試験）、レベル3（応用情報技術者試験）、レベル4として、情報セキュリティスペシャリスト試験など9分野の試験がある。 平成28年度より情報セキュリティマネジメント試験（レベル2）が追加された。
	税理士試験	税理士となるのに必要な学識及びその应用能力を有するかどうかを判定することを目的として行われる国家試験。会計学に属する科目（簿記論及び財務諸表論）の2科目と税法に属する科目（所得税法、法人税法、相続税法、消費税法又は酒税法、国税徴収法、住民税又は事業税、固定資産税）のうち受験者の選択する3科目について行われ、1科目ずつの受験が可能。合格基準は、各科目とも満点の60パーセントとなっている。
	全経簿記能力検定	全国経理教育協会が実施する、簿記能力・経理能力に関する検定。上級の合格者には、税理士試験受験資格が与えられる。
タ行	中国語検定	日本中国語検定協会が実施する中国語能力の検定試験で、1級から準4級までの6段階で試験が行われている。 2級の認定基準は、複文を含むやや高度の中国語の文章を読み、3級程度の文章を書くことができ、日常的な話題での中国語による会話が行えること。 3級の認定基準は、中国語の一般的事項をマスターしていて、簡単な日常会話ができ、基本的な文章を読み、書くことができること。
	チューター制	在学生、教員等が学生に対して、学習、生活上の精神的サポートとして、支援、助言を個別に行う制度。主に外国人留学生に対して個別の課外授業を行うなど、留学生の学習、研究効果の向上を図る制度。
	長期履修学生制度	職業を有しているなどの個人の事情に応じて、大学の定めるところにより、学生が大学の修業年限を超えた一定の期間にわたって計画的に教育課程を履修し卒業することを認められる制度。平成14年度から実施。
	ディプロマ・ポリシー	学位授与方針。 卒業時に学生が獲得すべき能力や態度、知識などを示したもの。
	TOEIC	英語によるコミュニケーション能力を幅広く評価する世界共通のテストで、10～990点までのスコアで評価をするもの。一般に、730点以上で、どんな状況でも適切なコミュニケーションができる素地を備えているとされる。
ナ行	長崎県立大学やるばいプロジェクト	本学や地域の活性化につながる学生の自主的な活動を促すことを目的に平成19年度に創設した学生支援制度。採択プロジェクトに対しては奨励金を助成している。
	ナンバリング	授業科目に適切な番号を付し分類することで、学修の段階や順序等を表し、教育課程の体系性を明示する仕組み。

	用語	解説
ナ行	日経TEST	日本経済新聞社と日本経済研究センターが主催・運営する四肢択一のマークシート式・全100問の試験。経済知力を構成する「知識」と「考える力（知力）」の2つを総合した「ビジネスの基礎力」を客観的に測り、診断するテスト。最高得点1000点のスコアで評価するもの。
	日商簿記検定	日本商工会議所が実施する簿記に関する技能検定。初級から1級の4段階で試験が実施される。2級は経営管理に役立つ知識として、最も企業に求められる資格の一つと言われている。1級は公認会計士、税理士などの国家資格への登竜門と言われ、合格すると税理士試験の受験資格が得られる。
	ニュース時事能力検定	新聞やテレビのニュース報道を読み解き、活用する力（時事力）を養い、認定する検定。五つの分野（政治、経済、暮らし、社会・環境、国際）からバランスよく出題され、総合的な時事力を測る。1級から5級（準2級含む）の6段階で試験が実施される。
ハ行	ハラスメント	様々な場面での嫌がらせ・いじめのこと。他者に対する発言・行動等が本人の意図には関係なく、相手を不快にさせたり、尊厳を傷つけたり、不利益を与えたり、脅威を与えること。
	販売士検定	販売員としての素養やサービス向上を目的に日本商工会議所が実施する検定試験。レベルは1～3級まであり、2級は売場の管理者クラスのレベルで、店舗管理に不可欠な従業員の育成や指導、仕入や在庫の管理といった知識が必要。
	ピアレビュー（学生）	学生同士が相互に評価を行うこと。「しまなび」においては、グループワークにおける貢献度等について点数化して相互評価を行い、成績評価に反映させた。
ラ行	ループリック	学習到達度を示す評価基準を観点と尺度からなる表として示したもの。学習結果のパフォーマンスレベルの目安を数段階に分けて記述して、学習の達成度を判断する基準を示す教育評価法。